

将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理 に関する調査研究

平成26年3月

埼玉県 日高市
一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

地方分権の進展、急速な少子高齢化社会の到来をはじめとして社会経済情勢が大きく変化する今日において、地方公共団体を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのような中で地方公共団体は安心・安全の確保、地域産業の振興、地域の活性化、公共施設の維持管理等の複雑多様化する課題に対応していかなくてはなりません。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の地方公共団体が抱える課題を取り上げ、当該地方公共団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は7つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

近年、地方自治体が抱えている問題として、高度経済成長期に大量に建設された公共施設の老朽化が進行し、今後、多額の更新費用が発生することが見込まれています。その一方で、地方自治体の財政状況は極めて厳しい状況にあり、公共施設の更新費用が財政上の大きな負担になると考えられます。

調査対象地の日高市でも、高度経済成長期を中心に建設した公共施設が今後一斉に更新時期を迎えますが、更新すべき施設の判断材料に乏しい状況でありました。そのため、本調査研究では、公共施設マネジメントを推進していく際に必要不可欠な基礎情報を収集・整理するとともに、今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討を行いました。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 地域社会振興財団の交付金を受けて、日高市と当機構が共同で行ったものです。ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いです。

平成 26 年 3 月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 山中 昭 栄

目次

序章 調査研究の概要	3
1. 調査研究の背景・目的・視点	3
2. 調査研究の流れと全体像	4
3. 調査研究の体制	6
第1章 日高市の概況と将来見通し	9
1. 日高市の概要	9
2. 人口推計	20
第2章 日高市の公共施設の状況	31
1. 全市的な公共施設の状況	31
2. 地域別の公共施設の状況	36
3. 施設区分別の公共施設の状況	48
第3章 市民及び施設利用者のニーズ分析	57
1. 市民アンケート調査概要	57
2. 利用者アンケート調査概要	71
第4章 他の自治体とのベンチマーク	79
1. 他自治体との施設の状況の比較分析	79
2. 先進自治体事例分析	86
3. 公共施設白書等の事例分析	95
第5章 公共施設に関わる財政分析	99
1. 公共施設の更新費用の試算	99
2. 歳入・歳出の見通しと公共施設の更新費用との関係	102
3. コストの状況の分析	107
4. 公共施設の縮減可能性の検討	112
第6章 日高市における公共施設マネジメントの在り方の考察	117
1. 日高市の公共施設の状況に関する分析のまとめ	117
2. 公共施設マネジメントを進める上での基本的な考え方の整理	123

3. 公共施設マネジメント推進プロセス及び推進体制の考察	127
調査研究委員会名簿	133
【資料編】 個別施設の状況	137

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的・視点

(1) 背景と目的

日高市は、高度経済成長期を中心に建設した公共施設が今後一斉に更新時期を迎えるが、その予測や対策は未検討であり、更新すべき施設の判断材料にも乏しい状況である。そのため、今後の人口推計及び市民ニーズ等を踏まえた公共施設の在り方や公共施設の利用料金の適正化などを総合的に検討し、人口・財政等の市の実情と民意を踏まえた公共施設マネジメント計画を策定することが必要となっている。

そこで、本共同調査研究では、上記の課題解決に資するべく、市の人口・財政等の将来推計をはじめ、公共施設に関する市民ニーズ、個別公共施設の現状把握、更新費用の推計など、今後、公共施設マネジメントを推進していく際に必要不可欠な基礎情報を収集・整理するとともに、今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討を行った。

(2) 調査研究の視点

財政状況が厳しさを増す中で公共施設の老朽化の影響もあり、最近では、多くの自治体で公共施設マネジメントに取り組まれている。公共施設白書を公表する自治体は、現時点で100団体を超えるなど、今後も公共施設マネジメントに取り組む自治体は増加するものと考えられる。

その一方で、公共施設白書は作成したものの、その後の取組が不十分なため、公共施設の再配置や統廃合には至らない自治体も多くある。公共施設の見直しは、利用者など多くの利害関係者との調整が必要となることもあって、具体的な取組が滞るものと考えられる。

公共施設マネジメントに取り組む自治体が増加する一方で、その推進の障害となる以下のような問題点も明らかになってきた。

1. 基本情報の不足	・ 公共施設を利用した行政サービスに関する情報の不足 ・ 会計情報に代表されるストック情報の不足
2. マネジメントの不備	・ 公共施設に関するマネジメントを一元的に担う部署が庁内に設けられていない ・ マネジメントを行うに当たっての専門性の不足
3. 社会環境	・ 議会、住民の意識の醸成が不十分 ・ 民間の活用が不十分（PPP）

これらを踏まえ、本調査研究では、公共施設マネジメントを推進するに当たってのさまざまな課題を抽出するとともに、これらの課題解決に向けた基本的な考え方を整理し、日高市における今後の公共施設マネジメントのあり方の考察を行った。

2. 調査研究の流れと全体像

(1) 市の人口・財政に関する将来推計

日高市は、小学校区を中心に6つの地区ごとに各種公共施設が整備されていることが施設配置上の特徴となっている。古くからの町並みが残る一方で、高根地区、武蔵台地区等新興地域もあるなど、地域性が異なるため、地区別にコーホート要因法により人口推計を行った。

また、人口推計等を基に、歳入・歳出ごとに仮定を置いて将来の財政推計を行った。特に施設等関連費用に必要な金額と使用可能な金額等を明らかにすることで、後に施設マネジメント導入による財政改善効果を検証するためのベースとしてのデータ整備に注力した。

(2) 市の公共施設の現状把握

公共施設の現状把握は、活用目的や分析手法の違いによって収集すべき情報の内容も異なるため、まずは活用目的や分析手法を明確にするとともに、施設を一定のルールに従って分類した。また、データ収集のための独自の調書フォーマットを作成し、施設所管課の協力を得て現状把握調査を実施した。

(3) 市の公共施設の維持更新費用等に関する分析

他市の取組との比較の観点等から、総務省等で提供している公共施設等更新費用試算ソフト等を活用して、市全体の公共施設及びインフラの更新費用推計を行った。

また、個別の公共施設についての更新費用と維持管理費用についても比較分析を行った。

さらに、広域化、民間活用、機能転用など幅広い観点から、公共施設総量縮減の可能性を検討した。

(4) 市民及び施設利用者のニーズ把握

年齢・性別・居住地域を考慮した無作為抽出によるアンケート調査を実施することにより、市民の公共施設に関するニーズを把握した。また、特定施設においてアンケート調査を実施することにより、施設利用者の状況を把握した。

(5) 他自治体等との比較分析

日高市と規模が類似している自治体や近隣自治体を対象に、公表されている施設白書の特徴を比較検討した。

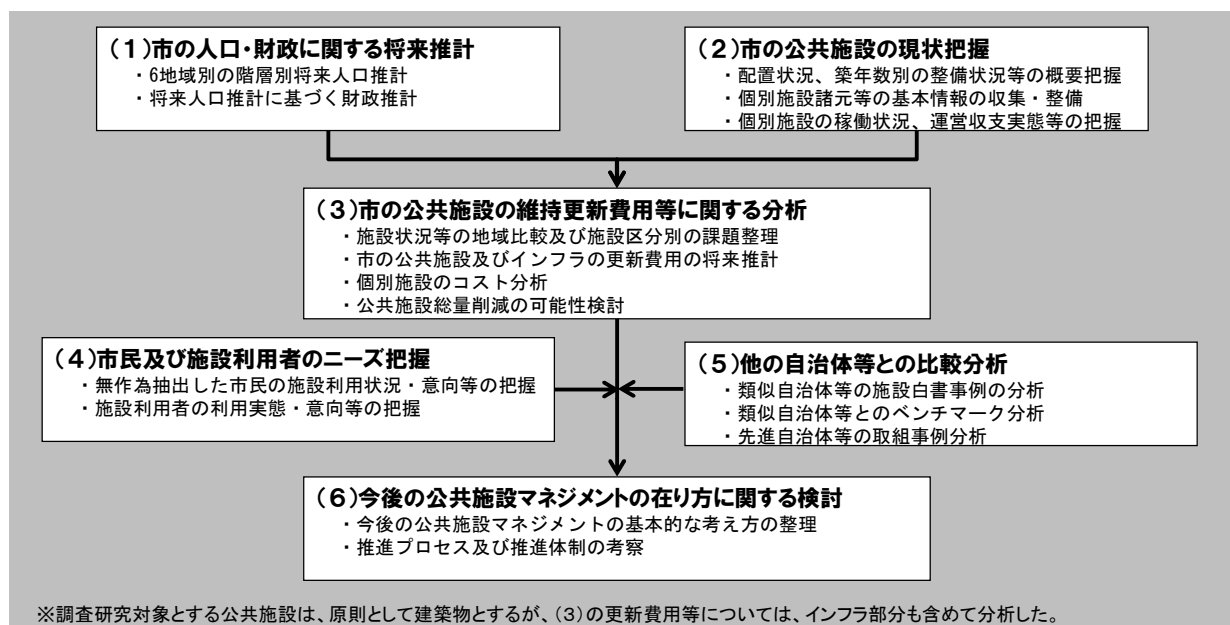
また、いくつかのベンチマーク指標を設定し、類似自治体間における日高市のポジションが相対的に把握できるようベンチマーク分析も実施した。

さらに、先進自治体の取組事例分析として、各自治体の状況（課題）を十分に踏まえて特色のある事例を抽出し、現地視察及びヒアリング調査等を実施して分析を行った。

(6) 今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討

(1)から(5)において実施した公共施設の状況に関する分析の結果を総括した上で、これを踏まえて、日高市が公共施設マネジメントを推進していく上での基本的な考え方を整理し、今後の推進プロセスや推進体制等について考察を行った。

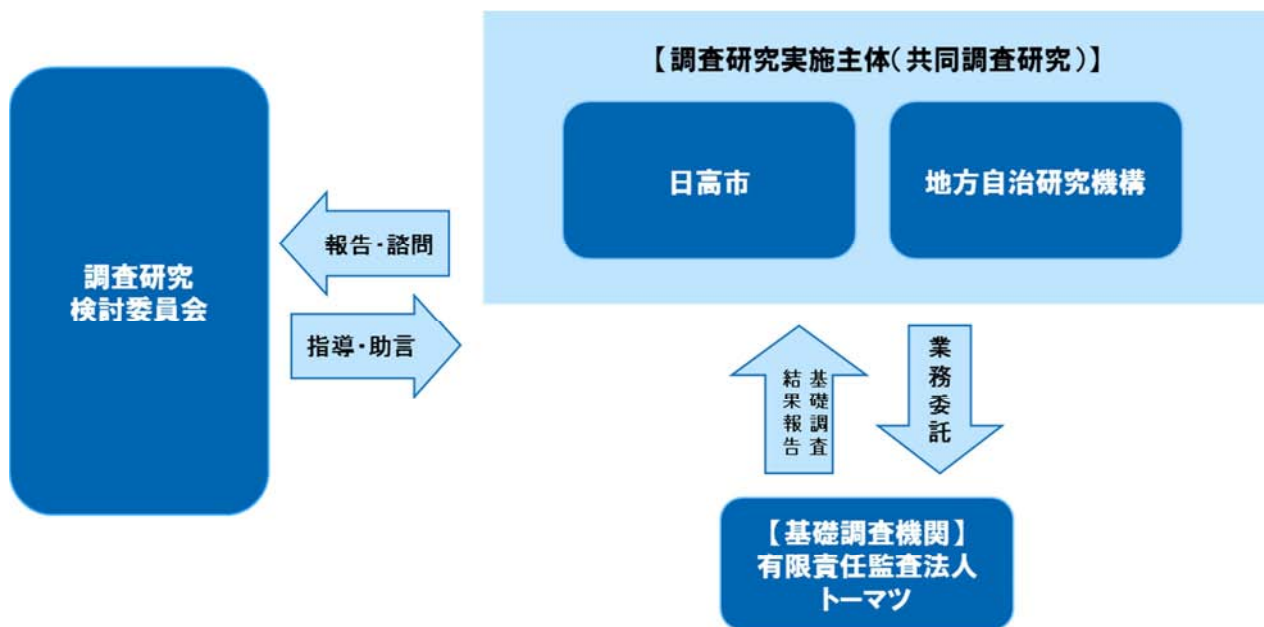
図表 序-1 調査研究の全体像



3. 調査研究の体制

本共同調査研究は、日高市及び地方自治研究機構を調査研究実施主体として、以下のような体制で、検討委員会の指導・助言のもと、基礎調査機関の協力を得て実施した。

図表 序-2 調査研究の体制図



第1章 日高市の概況と将来見通し

第1章 日高市の概況と将来見通し

1. 日高市の概要

日高市は、埼玉県南西部に位置し、東京都心から約40km圏内で、市域は東西方向11.1km、南北方向6km、面積は47.48km²で、約70%が平野で占められている。

地勢は、秩父山地の外縁部に当たり、市西部の山地と高麗丘陵、東部の台地に分かれ、市内には一級河川高麗川、宿谷川、小畔川などが流れている。気候は大陸洋式気候の内陸的傾向を示し、一般に四季を通じて穏やかであり、田畑を拓き産業を興してきた。

昭和30年には、高麗村と高麗川村の両村が合併し日高町が誕生した。翌31年には高萩村を日高町が編入し、現在の日高市の市域が形成された。

その後、首都圏のベッドタウンとして昭和40年代から50年代にかけて住宅都市整備公団、民間企業を中心とした大規模住宅開発が行われ、急激な人口の増加とそれに伴う都市基盤整備及び公共施設の整備を行ってきた。

平成2年の国勢調査人口は、53,169人となり、平成3年には、市制が施行され、平成26年で日高市が誕生してから23年となる。

(1) 面積・人口・世帯

面積は47.48km²（平成26年1月1日現在）であり、平成22年現在で面積の広い順に順位付けすると、全国1,308位、埼玉県内25位となっている。なお、可住地面積は平成22年現在34.66km²であり、面積の広い順に順位付けすると、全国1,024位、埼玉県内25位となっている。

人口は57,505人（平成26年1月1日現在）であり、平成22年（2010年）国勢調査時の人口は57,473人である。これを人口が多い順に順位付けすると、全国の市区町村の中で490位、埼玉県内の市町村の中では37位となっている。

人口密度は、1,211.1人/km²（平成26年1月1日現在）であり、平成22年現在（1,210.5人/km²）で密度が高い順に順位付けすると、全国318位、埼玉県内39位となっている。

世帯数は、23,011世帯（平成26年1月1日現在）であり、これを平成22年現在（21,227世帯）で世帯数が多い順に順位付けすると、全国485位、埼玉県内37位となっている。

世帯当たりの人員は、2.5人/世帯（平成26年1月1日現在）であり、これを平成22年現在（2.7世帯）で多い順に順位付けすると、全国840位、埼玉県内31位となっている。

※比較については、全国の自治体数1,742団体、埼玉県内の自治体数63団体を対象とした。（平成24年3月31日現在）

図表1-1 面積・人口・世帯（平成26年1月1日現在）

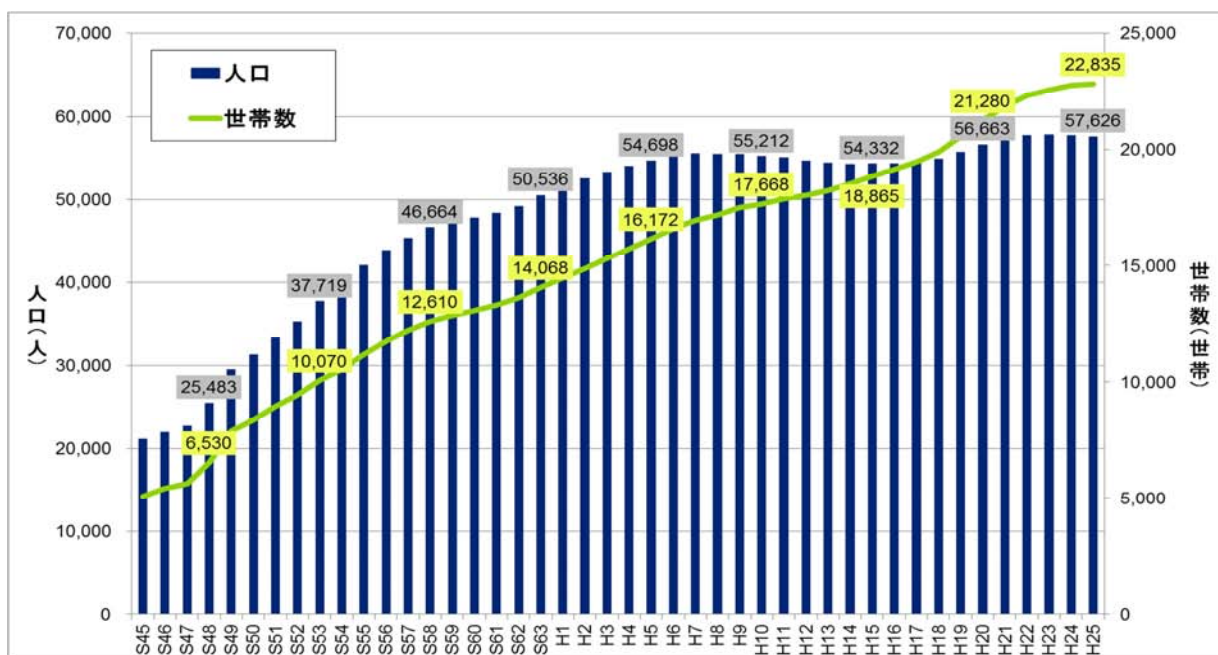
面積	47.48 km ²
人口	57,505 人（人口密度：1,211.1 人/km ² ）
世帯数	23,011 世帯（世帯当たりの人員：2.5 人/世帯）

日高市の人口及び世帯数(住民基本台帳及び外国人登録台帳の各年4月1日現在)は、昭和45年以降一貫して増加を続けてきた。しかし、人口については平成23年の57,865人を境に減少している。なお、世帯数については依然として増加傾向にある。

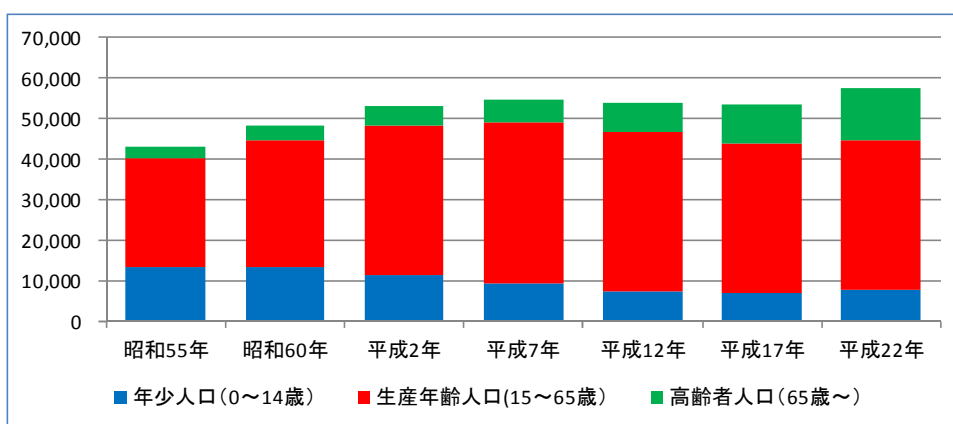
これらについては、少子高齢化や核家族化の進展によるものであると考えられる。

さらに、日高市の国勢調査人口(3階層別年齢人口)の推移は、次のとおりとなっており、学校を中心とした公共施設の整備の時期(昭和55年)と平成22年を比較すると人口構造がかなり異なっている。

図表1-2 人口・世帯の推移(昭和45年から平成25年まで)



図表1-3 日高市の国勢調査人口(3階層別年齢人口)の推移



	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
年少人口(0~14歳)	13,484	31%	13,217	27%	11,250	21%	9,237	17%	7,514	14%	6,881	13%	7,687	14%
生産年齢人口(15~65歳)	26,970	63%	31,372	65%	37,085	70%	39,778	72%	38,965	73%	37,160	69%	36,890	73%
高齢者人口(65歳~)	2,758	6%	3,636	8%	4,773	9%	5,869	11%	7,226	13%	9,471	18%	12,823	13%
合計	43,212	100%	48,225	100%	53,108	100%	54,884	100%	53,705	100%	53,512	100%	57,400	100%

(2) 財政とその推移

日高市の財政は、平成 24 年度普通会計の歳出決算額が約 160 億円であり、その他の財政指標は次のとおりである。

図表 1-4 平成 24 年度普通会計の状況

財政力指数	0.854
経常収支比率	89.6%
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	0.5%

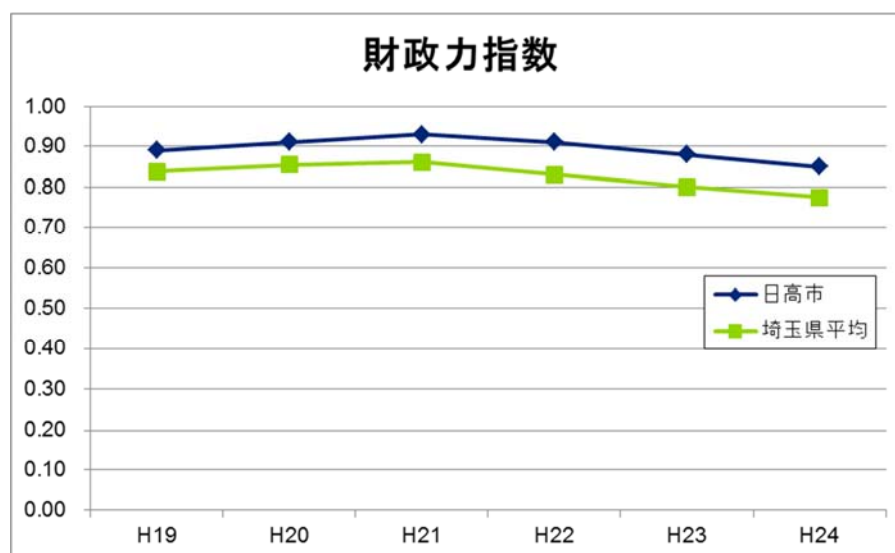
①財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

日高市は、0.854(平成 24 年度)であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で 212 位/1,742 団体、埼玉県内で 21 位/63 団体となっている。

近年、高齢化等による扶助費(社会保障費等)の増加により、やや低下傾向にある。

図表 1-5 財政力指数の推移



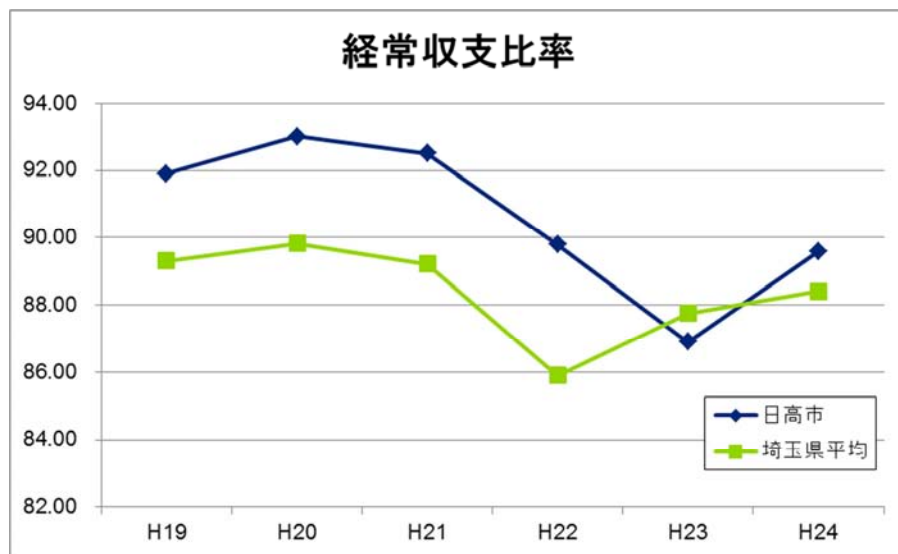
②経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。この指標が高いほど、財政が硬直化しているといえる。

日高市は、89.6%（平成24年度）であり、指標が低いに順位付けすると、全国で1,096位／1,742団体、埼玉県内で38位／63団体となっている。

平成20年度から下降傾向であったが、平成24年度は上昇に転じている。

図表1-6 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

③実質公債費比率

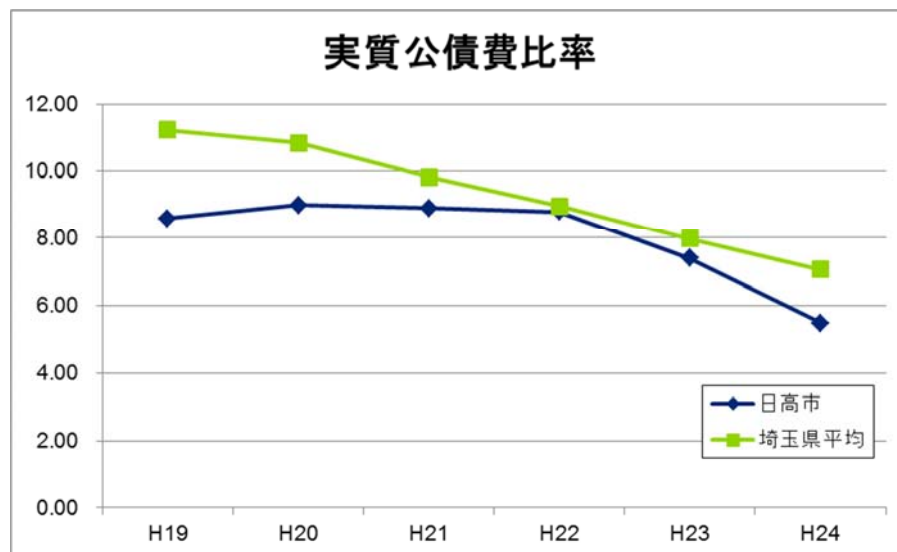
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%としている。

日高市は、5.5%（平成24年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で239位／1,742団体、埼玉県内で20位／63団体となっている。

実質公債費比率は早期健全化基準や財政再生基準に比べて低く、年々減少傾向にある。

図表1-7 実質公債費比率の推移



(参考)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A : 地方債の元利償還金
- B : 準元利償還金
- C : 特定財源
- D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E : 標準財政規模

④将来負担比率

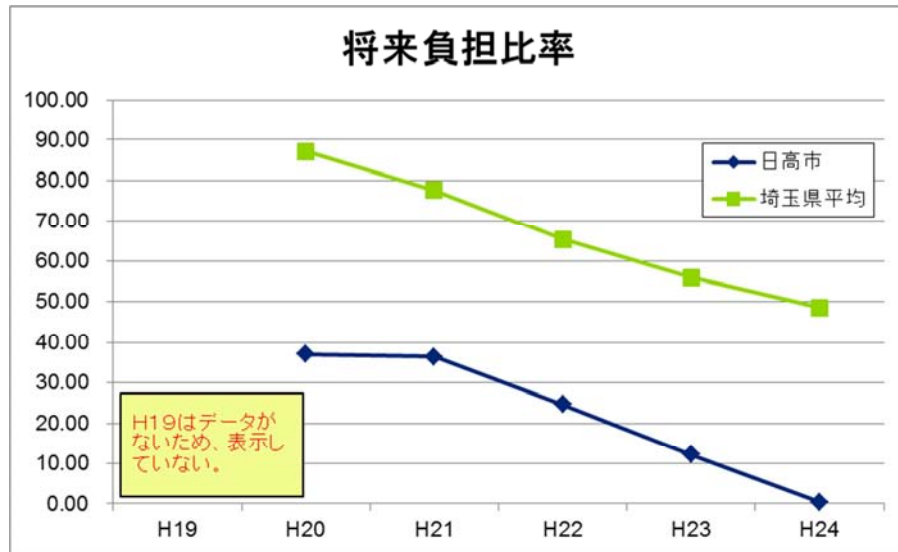
将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村（政令指定都市は除く）は350%としている。

日高市は、0.5%（平成24年度）である。

近年は起債額を縮小しているため、将来負担比率が減少し、早期健全化基準の350%と比較しても非常に低く、健全な財政運営が行われている。

図表1-8 将来負担比率の推移



(参考)

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

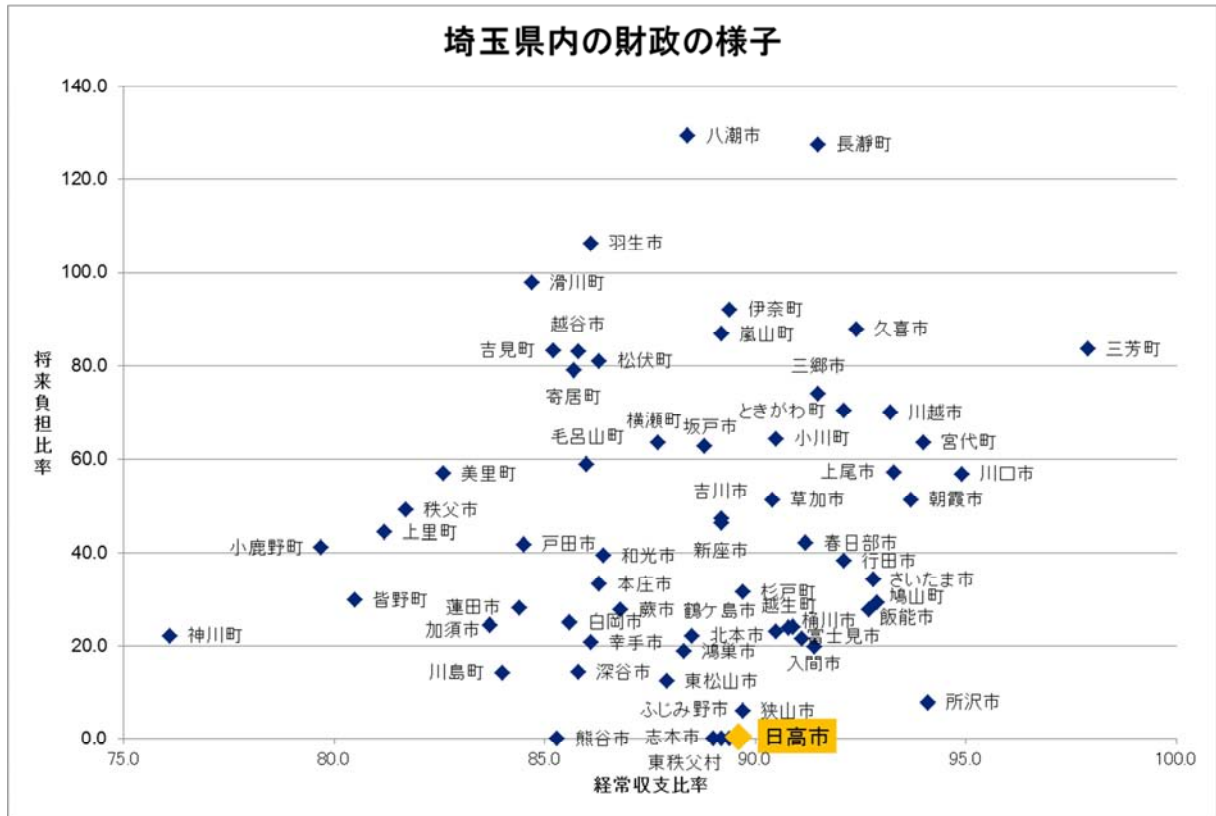
- A : 将来負担額
- B : 充当可能基金額
- C : 特定財源見込額
- D : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E : 標準財政規模
- F : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(3) 埼玉県内における財政ポジション

埼玉県内自治体における日高市の財政ポジションを分析するため、将来負担比率と経常収支比率のクロス分析を実施した。

日高市を他の自治体と比べた場合、将来負担比率が非常に低い数値となっている。このことは、将来世代への負担を極力抑えた財政運営を行っていることを示している。

図表1-9 埼玉県内自治体の将来負担比率及び経常収支比率の状況(H24)



(4) 主な公共施設の状況

主な公共施設について区分ごとに分類すると次のとおりとなる。

図表1-10 日高市が設置・管理している施設(普通会計)

施設区分		具体的な施設
学校教育系施設	小学校	高麗小学校、高麗川小学校、高萩小学校、高根小学校、高萩北小学校、武蔵台小学校
	中学校	高麗中学校、高麗川中学校、高萩中学校、高根中学校、高萩北中学校、武蔵台中学校
	教育センター	教育センター（生涯学習センター内）
	学校給食センター	学校給食センター
市民文化系施設	生涯学習センター	生涯学習センター（図書館）
	公民館	高麗公民館、高麗川公民館、高萩公民館、高麗川南公民館、高萩北公民館、武蔵台公民館
	その他の市民文化系施設	高麗郷民俗資料館、高麗郷古民家「旧新井家住宅」
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	文化体育館「ひだかアリーナ」、市民プール、北平沢運動場
	学校開放施設	夜間照明施設（高麗小学校、高萩北小学校、高麗川中学校）、全小中学校の体育館
子育て支援施設	保育所	高麗保育所、高麗川保育所、高根保育所
	学童保育室	高麗川学童保育室、高根学童保育室（高根小学校敷地内）、武蔵台学童保育室（武蔵台小学校校舎内）、高萩学童保育室（高萩小学校校舎内）、高麗学童保育室、高萩北学童保育室（高萩北小学校校舎内）、高麗川かえで学童保育室（高麗川小学校校舎内）
	その他の子育て支援施設	児童ふれあいセンター、高根児童室（高根小学校校舎内）
公園	総合公園	日高総合公園
行政系施設	市役所本庁舎	日高市役所
	出張所	高萩出張所、高麗出張所（高麗公民館・文化財室と複合）、高根出張所（高麗川南公民館と複合）、武蔵台出張所（武蔵台公民館と複合）
	消防団施設	消防団第一分団、消防団第二分団、消防団第三分団、消防団第四分団、消防団第五分団、消防団第六分団
	その他の行政系施設	文化財室（高麗公民館・高麗出張所と複合）

施設区分		具体的な施設
保健・福祉施設	保健相談センター	保健相談センター（生涯学習センター内）
	高齢者・障がい者施設	総合福祉センター「高麗の郷」（高齢者福祉センター、障がい者福祉センター、デイサービスセンター及び地域包括支援センターの複合施設）
公営住宅	市営住宅	市営住宅（A棟・B棟・C棟）
産業系施設	農村研修センター	高麗農村研修センター、高萩南農村研修センター
供給処理施設	清掃センター	清掃センター
	最終処分場	一般廃棄物最終処分場
その他	その他	武蔵高萩駅自由通路、休憩舎・公衆トイレ、巾着田（管理事務所等）等

図表1-11 上・下水道関連施設

施設区分	具体的な施設
上水道施設	高岡浄水場、栗坪取水場、武蔵台減圧場・配水場、高麗本郷取水場・配水場、北平沢第1・第2取水場・中継ポンプ場、高萩第2・第3取水場・浄水場、高麗川配水場、横手ポンプ場、山根配水場等
下水道・農業集落排水施設	浄化センター、高麗汚水処理施設、大谷沢農業集落排水施設等

図表1-12 他自治体との共同管理施設（一部事務組合）

施設区分	一部事務組合名（構成市）
消防施設	埼玉西部消防組合（所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市）
し尿処理施設	入間西部衛生組合（入間市及び日高市）
火葬場及び葬祭場	広域飯能斎場組合（飯能市、狭山市及び日高市）

図表1-13 民間の施設に委託

施設区分	委託施設
ごみ処理施設	太平洋セメント株式会社埼玉工場

※備考 市内には他の自治体（埼玉県等）が設置している施設はない。

(5) 相互利用対象施設

近隣自治体間で施設の相互利用を行っている施設は次のとおりとなる。

図表1-14 近隣自治体間での施設の相互利用

区分	対象市町	相互利用対象施設
埼玉県川越都市圏まちづくり協議会による相互利用	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町及び越生町	対象市町の主な公共施設
自治体間相互利用	飯能市及び日高市	図書館

※相互利用対象としている日高市の公共施設は、高麗郷民俗資料館、総合福祉センター「高麗の郷」、文化体育館「ひだかアリーナ」、市民プール、日高総合公園陸上トラック・野球場・テニスコート・サッカー場、図書館、高麗郷古民家「旧新井家住宅」であり、対象市町に在住等の場合は、日高市民としてみなした適用を行っている。

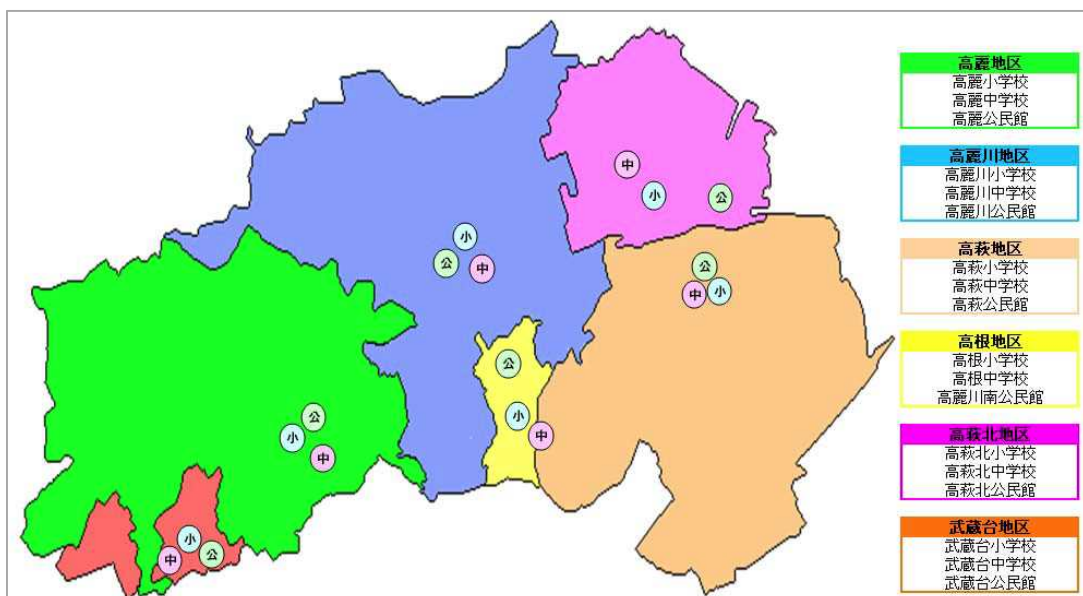
(6) 日高市の公共施設配置における特徴

日高市の公共施設の配置の特徴は、前述のまちの発展とともに公共施設を整備してきたことである。

具体的には、旧高麗村を中心とした「高麗地区」、旧高麗川村を中心とした「高麗川地区」、旧高萩村を中心とした「高萩地区」、昭和40年代の日高団地整備に伴う「高萩北地区」、昭和40年代のこまがわ団地及び東急こまがわ団地整備に伴う「高根地区」、昭和50年代の東急こま武蔵台団地整備に伴う「武蔵台地区」において、小学校、中学校、公民館がそれぞれ配置され、市内に6つの地区というコミュニティが成り立った。

現在に至るまでその配置は継続されており、6つの地区それぞれに小学校、中学校、公民館が配置されるという全国的には珍しい特徴を有している。

図表1-15 地域別の学校・公民館の配置図



図表1-16 主な公共施設をめぐる歴史

明治20年12月	高麗小学校開校
明治21年3月	高萩小学校開校
大正5年8月	高麗川小学校開校
昭和22年4月	高麗中学校開校
昭和22年4月	高麗川中学校開校
昭和22年4月	高萩中学校開校
昭和22年4月	高萩公民館開館
昭和30年10月	高麗川公民館開館
昭和35年4月	高麗公民館開館
昭和40年7月	日高団地入居開始【高萩北地区】
昭和41年1月	高萩団地入居開始【高萩地区】
昭和46年3月	町(市)営住宅(A棟)完成
昭和46年8月	公営水道給水開始
昭和47年3月	町(市)営住宅(B棟)完成
昭和47年10月	こま川団地入居開始【高根地区】
昭和48年1月	高根小学校開校
昭和48年3月	町(市)営住宅(C棟)完成
昭和49年4月	東急こまがわ団地入居開始【高根地区】
昭和51年3月	高岡浄水場完成
昭和51年4月	東急こま武蔵台入居開始【武蔵台地区】
昭和53年4月	高萩北小学校開校
昭和55年4月	高麗川南公民館開館
昭和55年4月	武蔵台小学校開校
昭和57年4月	高萩北公民館開館
昭和58年4月	高根中学校開校
昭和58年11月	武蔵台公民館開館
昭和59年4月	高萩北中学校開校
昭和60年4月	西武飯能・日高ニュータウン入居開始【武蔵台地区】
昭和62年2月	現庁舎で業務開始
昭和63年12月	公共下水道処理施設運転開始
平成元年4月	武蔵台中学校開校
平成元年8月	生涯学習センター開館
平成3年4月	総合公園全面オープン
平成9年4月	総合福祉センター「高麗の郷」開館
平成14年5月	文化体育館「ひだかアリーナ」開館

2. 人口推計

コーホート要因法を基礎として、平成 26 年度から平成 45 年度までの 20 年間にわたる人口推計を実施した。

(1) 3 階層別年齢人口推計

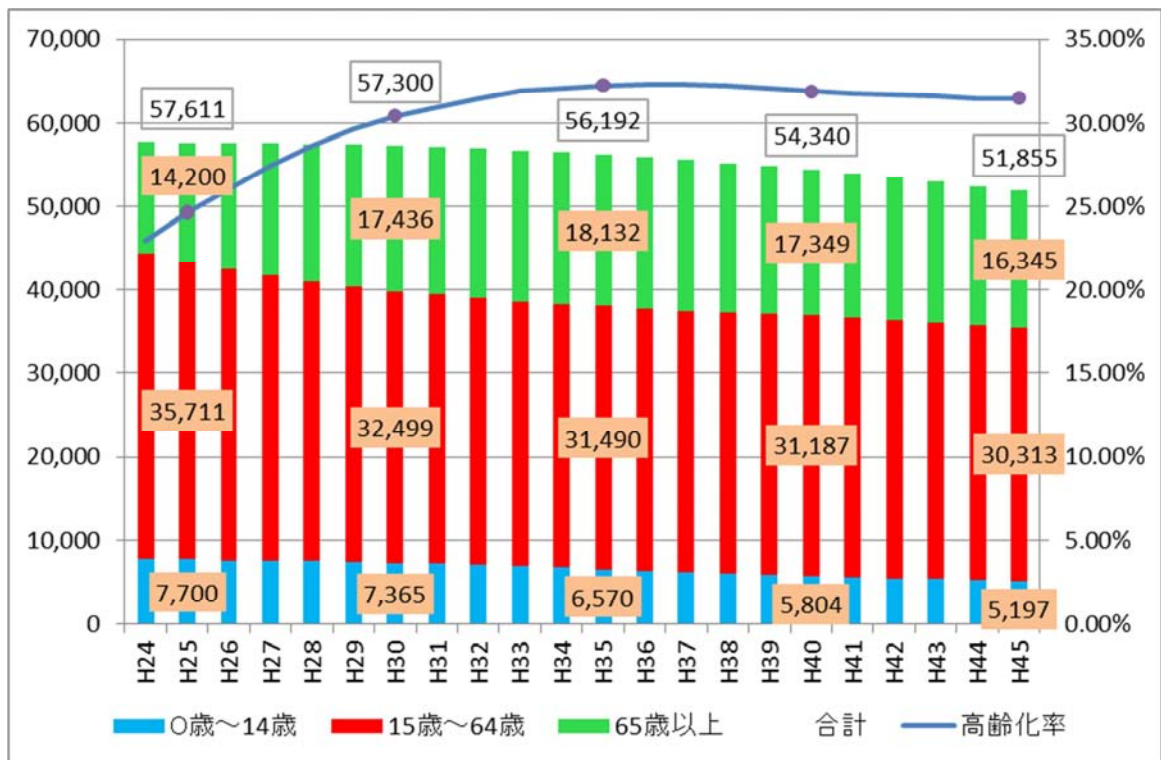
3 階層別年齢人口推計を行うに当たり、年少人口を 0～14 歳、生産年齢人口を 15～64 歳、高齢者人口を 65 歳以上と分類して推計を行った。

日高市は、土地区画整理事業の進捗と平成 15 年度に導入した都市計画法の規制緩和による市街化調整区域の住居系及び工業系土地利用の誘導制度により一時流入人口が増加したものの、少子高齢化の進展に伴い、今後緩やかな人口減少が見込まれる。

昭和 40 年から 50 年代にかけて首都圏のベッドタウンとして大規模住宅開発が行われ、ファミリー一層の流入が顕著であった。その世代が高齢化を迎え、今後 10 年間程度は高齢人口の増加とともに、高齢化率の急増が見込まれる。

なお、高齢化については平成 35 年頃には落ち着くことが見込まれているが、生産年齢人口や年少人口については減少傾向が続くものと見込まれる。

図表 1-17 日高市人口の推計(各年4月1日)



※平成 25 年 4 月 1 日人口は、地区別人口と連動するため、公表されている総人口数と整合しない。

図表 1-18 日高市人口の推移

人口（人）	平成25年	平成35年	平成45年
高齢者人口（人） （構成比率）	14,200 24.6%	18,132 32.3%	16,345 31.5%
生産年齢人口（人） （構成比率）	35,711 62.0%	⇒ 31,490 56.0%	⇒ 30,313 58.5%
年少人口（人） （構成比率）	7,700 13.4%	6,570 11.7%	5,197 10.0%

(2) 6地域別人口推計

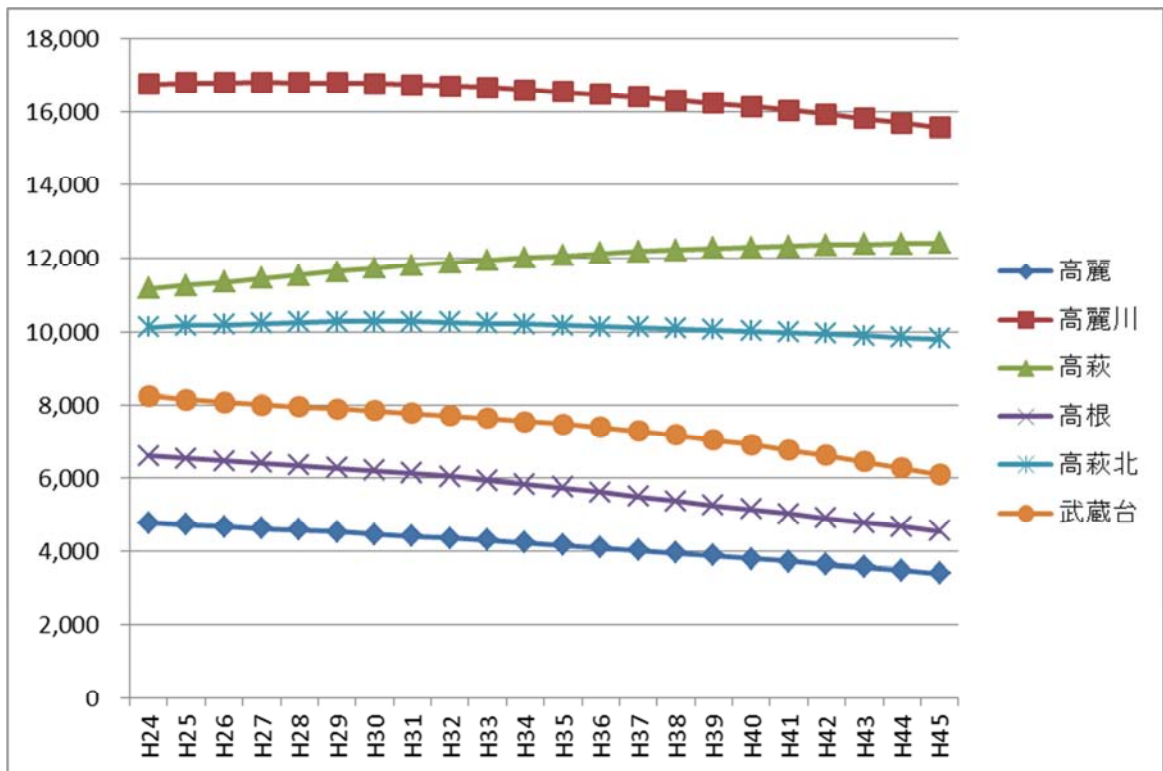
市内を高麗・高麗川・高萩・高根・高萩北・武蔵台の6地域に分類し、各地域別の人口推計を行った。地域別の人口については、今後20年間も順位は変わらず、高麗川・高萩・高萩北・武蔵台・高根・高麗の順となっている。

人口推計結果の分析を行ってみると、次のとおり地域によって人口の推移が異なるということが見込まれる。

具体的には、人口が増加すると見込まれる地域は高萩地区のみであり、その他の地区については緩やかに減少していくことが見込まれる。ただし、減少のスピードについては、地域によってさまざまであり、高萩北地区のように減少幅が小さな地域もある。

これは、それぞれの地域特性との関係が推測される結果であり、詳細な検証を各地域別に行っていく。

図表 1-19 各地域の人口推計結果



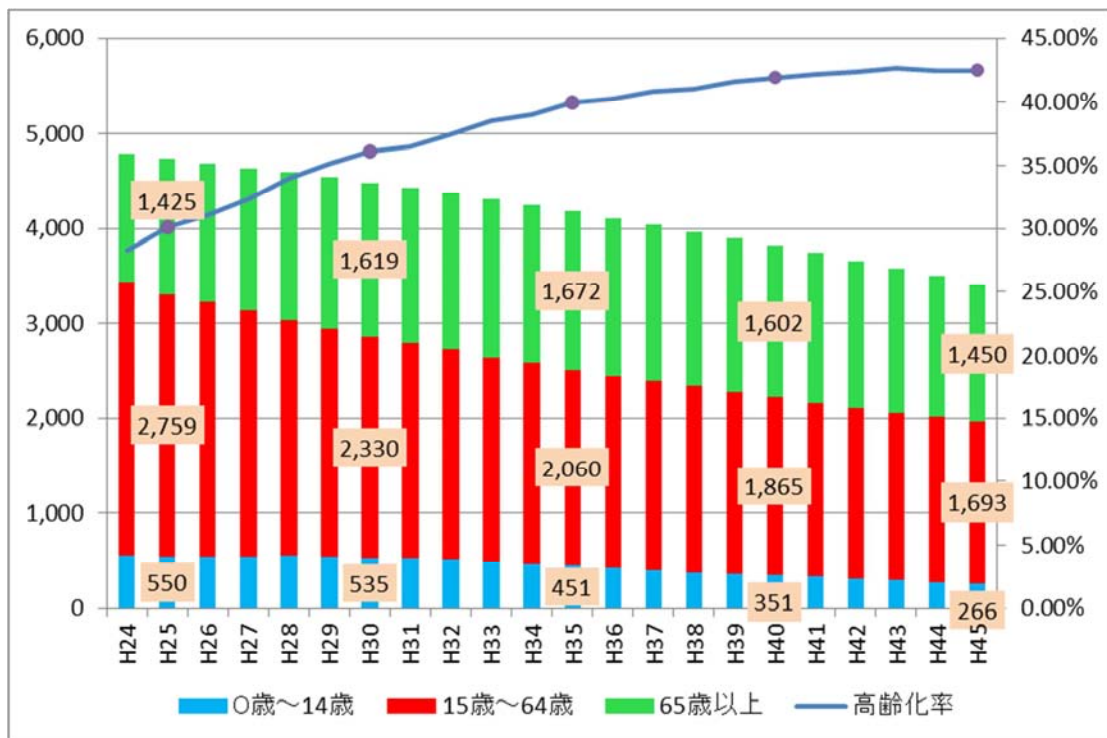
①高麗地区

高麗地区の人口は、旧高麗村時代から際立った流入人口がないため、平成45年にかけて減少していくことが見込まれる。市全域との比較からすると、人口全体の減少率は高く、特に年少人口や生産年齢人口の減少率が高くなるが見込まれる。高齢化率についても、他の地区に比して高い傾向が続くことが見込まれる。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- 年少人口については、平成25年から平成45年にかけて大きく減少(▲52%程度)することが見込まれる。
- 生産年齢人口については、平成25年から平成45年にかけて大きく減少(▲39%程度)することが見込まれる。
- 高齢者人口については、平成25年から平成35年にかけて増加(+18%程度)した後、平成45年の1,450人まで減少が見込まれる。

図表 1-20 高麗地区の人口推計



図表1-21 高麗地区の人口の推移

人口(人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口(人) (構成比率)	1,425 30.1%		1,672 40.0%		1,450 42.5%
生産年齢人口(人) (構成比率)	2,759 58.3%		2,060 49.2%		1,693 49.7%
年少人口(人) (構成比率)	550 11.6%		451 10.8%		266 7.8%

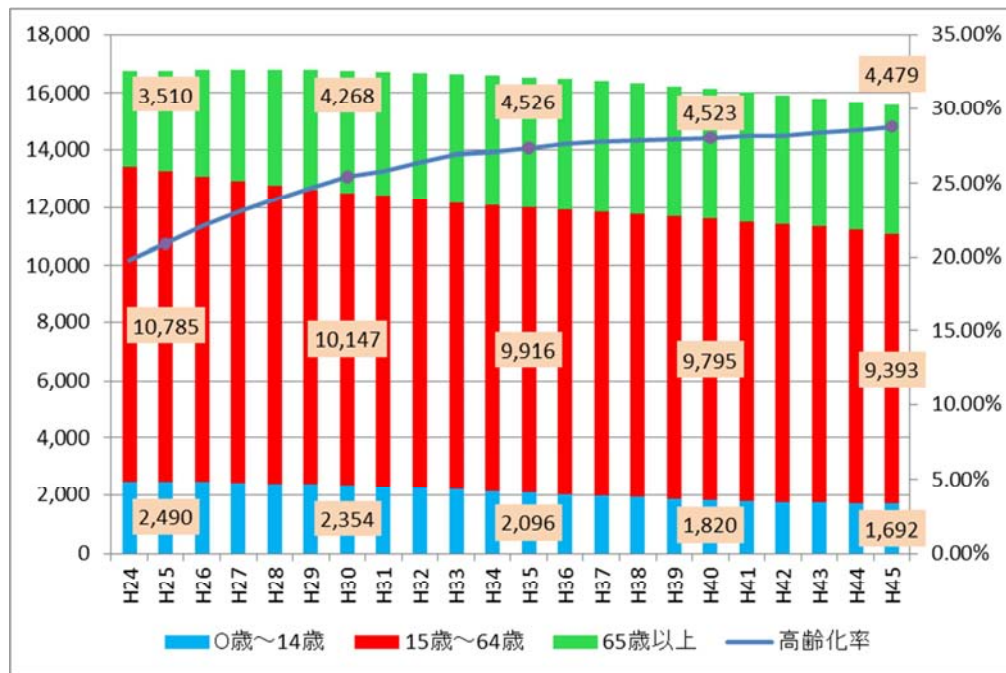
②高麗川地区

高麗川地区は、市街化区域が多く、高麗川駅周辺の整備がなされることから、人口減少のスピードは緩やかであることが見込まれる。今後10年間程度は高齢化が急速に進行するが、その後はなだらかになることが見込まれる。市全域と比較すると、人口の高齢者割合は市全体より若干低いですが、平成35年以降の市全体での高齢者割合が緩やかな下降線をたどるのに対して、高麗川地区は増加が維持される。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- 年少人口については、減少傾向が続き、人口に占める割合も小さくなっていくことが見込まれる。
- 生産年齢人口については、今後10年間程度で減少(▲8%程度)するが、その後は緩やかな減少に転じることが見込まれる。
- 高齢者人口については、今後10年間で大幅に増加(+29%程度)することが見込まれる。その後の高齢者人口は急激に変化しないが、高齢者の人口構成比率は徐々に高まり続けることが見込まれる。

図表 1-22 高麗川地区の人口推計



図表 1-23 高麗川地区の人口の推移

人口(人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口(人) (構成比率)	3,510 20.9%		4,526 27.4%		4,479 28.8%
生産年齢人口(人) (構成比率)	10,785 64.3%		9,916 60.0%		9,393 60.4%
年少人口(人) (構成比率)	2,490 14.8%		2,096 12.7%		1,692 10.9%

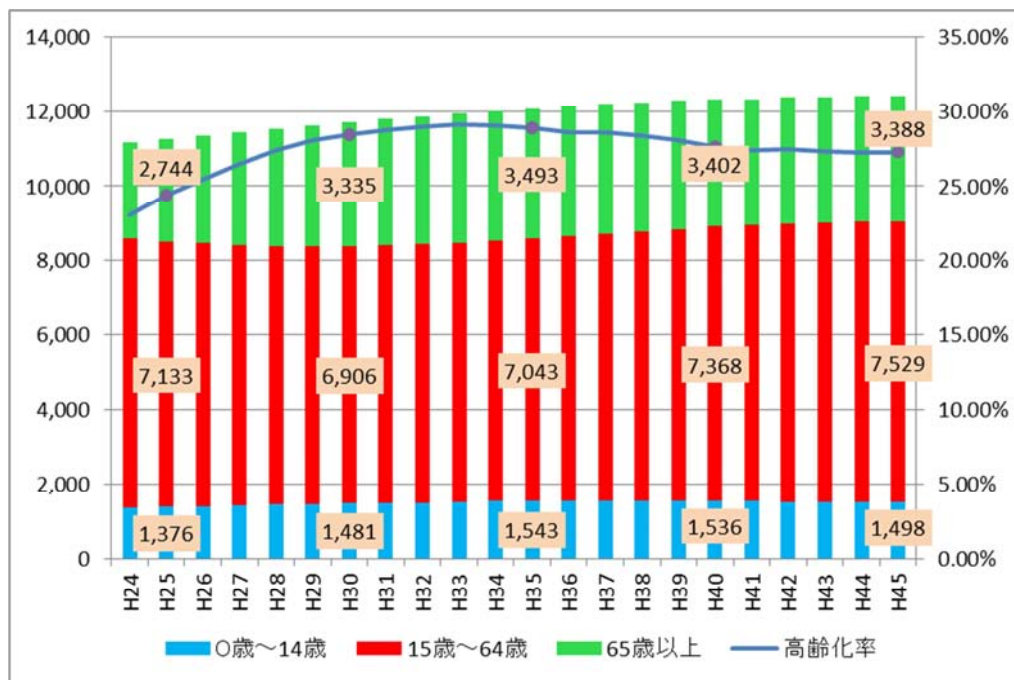
③高萩地区

高萩地区は、武蔵高萩駅周辺が市街化区域であり、駅北側で区画整理が進んでいることから、今後も人口増加が見込まれる。今後10年程度は高齢化が急速に進行するが、その後は減少に転じることが見込まれる。市全域と比較すると、人口の高齢者割合は市全体より低いことが見込まれる。また、今後20年間で市全体として人口減少が見込まれる中、高萩地区は年少人口・生産年齢人口ともに増加が見込まれており、高齢化率も高くない数値で推移していく。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- 年少人口については、今後10年間で人口・割合ともに増加するが、その後は落ち着いた推移となるが見込まれる。
- 生産年齢人口については、平成30年にかけて若干減少することが見込まれる一方、平成45年に向けて徐々に増加し、現在の生産年齢人口より増加することが見込まれる。
- 高齢者人口については、今後10年間で増加が見込まれる。その後、人口増加は落ち着き、高齢化率も急激に変化しないことが見込まれる。

図表1-24 高萩地区の人口推計



図表1-25 高萩地区の人口の推移

人口 (人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口 (人) (構成比率)	2,744 24.4%		3,493 28.9%		3,388 27.3%
生産年齢人口 (人) (構成比率)	7,133 63.4%		7,043 58.3%		7,529 60.6%
年少人口 (人) (構成比率)	1,376 12.2%		1,543 12.8%		1,498 12.1%

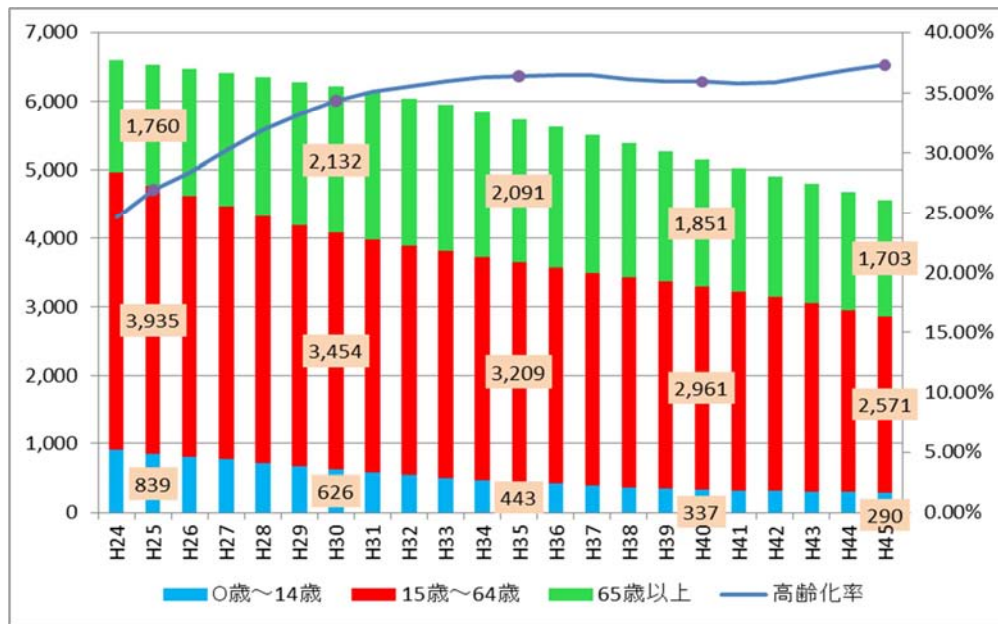
④高根地区

高根地区は、東急こまがわ団地の在住者の高齢化などにより、全体的に人口減少・高齢化が進行することが見込まれる。特に、14歳未満人口の減少が著しく進み、生産年齢人口の減少も見込まれる。また、本推計では考慮の対象外としたが、こまがわ団地の老朽化も進んでおり、今後の人口やその構成に影響を及ぼすおそれもある。市全域と比較すると、特に年少人口と生産年齢人口の減少が目立つ結果となっている。高齢化率についても、平成35年以降かなり高いものとなっており、少子化と高齢化の進行が顕著である。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- 年少人口については、減少が著しく20年後にはおよそ3分の1まで減少することが見込まれる。
- 生産年齢人口については、減少が著しく進むことが見込まれる。今後20年間は、毎年700人程度減少していくことが見込まれる。
- 高齢者人口については、平成35年まで増加が続くが、その後減少に転じ、平成25年と同等の人口となると見込まれる。高齢者以外の人口減少が著しいため、20年後の高齢化率は非常に高いものとなるが見込まれる。

図表1-26 高根地区の人口推計



図表1-27 高根地区の人口の推移

人口(人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口(人) (構成比率)	1,760 26.9%		2,091 36.4%		1,703 37.3%
生産年齢人口(人) (構成比率)	3,935 60.2%		3,209 55.9%		2,571 56.3%
年少人口(人) (構成比率)	839 12.8%		443 7.7%		290 6.3%

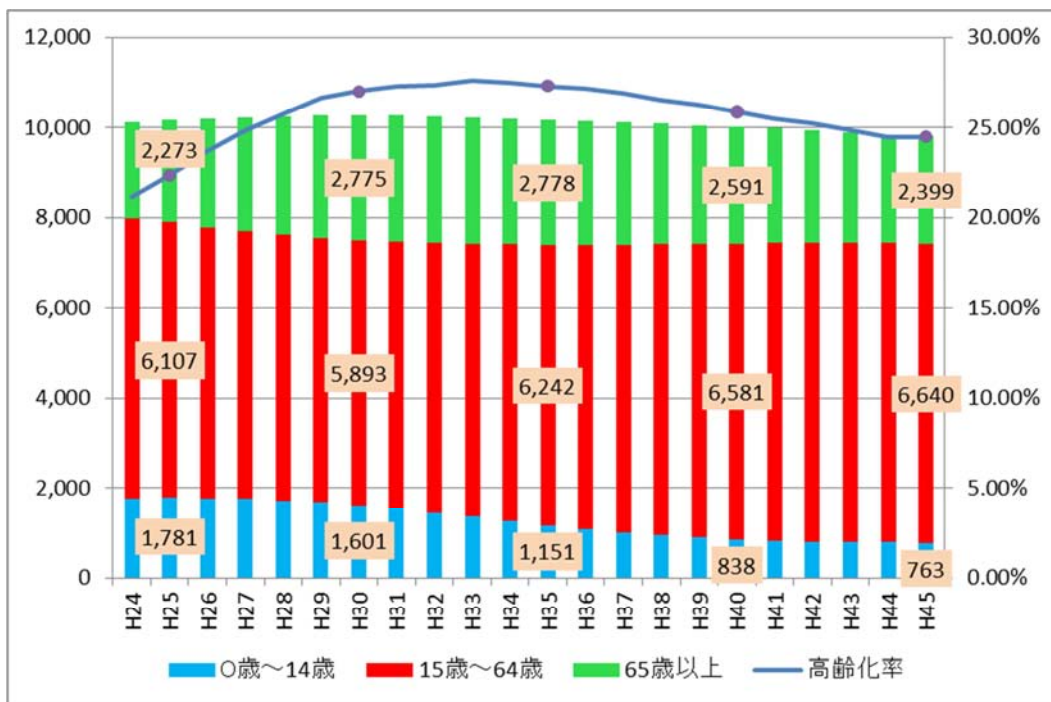
⑤高萩北地区

高萩北地区は、人口横ばいで推移することが見込まれる。土地の規制緩和時代に流入してきた若年ファミリー層が人口を支えており、生産年齢人口は若干増加しながら推移していくことが見込まれる。全体として、今後10年間程度は高齢化が急速に進行するが、その後は再び高齢化率は低下することが見込まれる。市全域と比較すると、生産年齢人口の増加傾向と割合の高さ、高齢化率の低さが特徴であるとともに、年少人口の減少率が高い傾向で推移することが見込まれる。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- 年少人口については、平成25年から平成45年にかけて大きく減少(▲57%程度)することが見込まれる。
- 生産年齢人口については、平成25年から平成45年にかけて増加(+9%程度)することが見込まれる。
- 高齢者人口については、平成35年頃まで増加(+22%程度)した後、減少に転じることが見込まれる。高齢化率については、生産年齢人口が増加する影響で、平成33年頃以降、減少が見込まれる。

図表1-28 高萩北地区の人口推計



図表1-29 高萩北地区の人口の推移

人口 (人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口 (人) (構成比率)	2,273 22.4%		2,778 27.3%		2,399 24.5%
生産年齢人口 (人) (構成比率)	6,107 60.1%		6,242 61.4%		6,640 67.7%
年少人口 (人) (構成比率)	1,781 17.5%		1,151 11.3%		763 7.8%

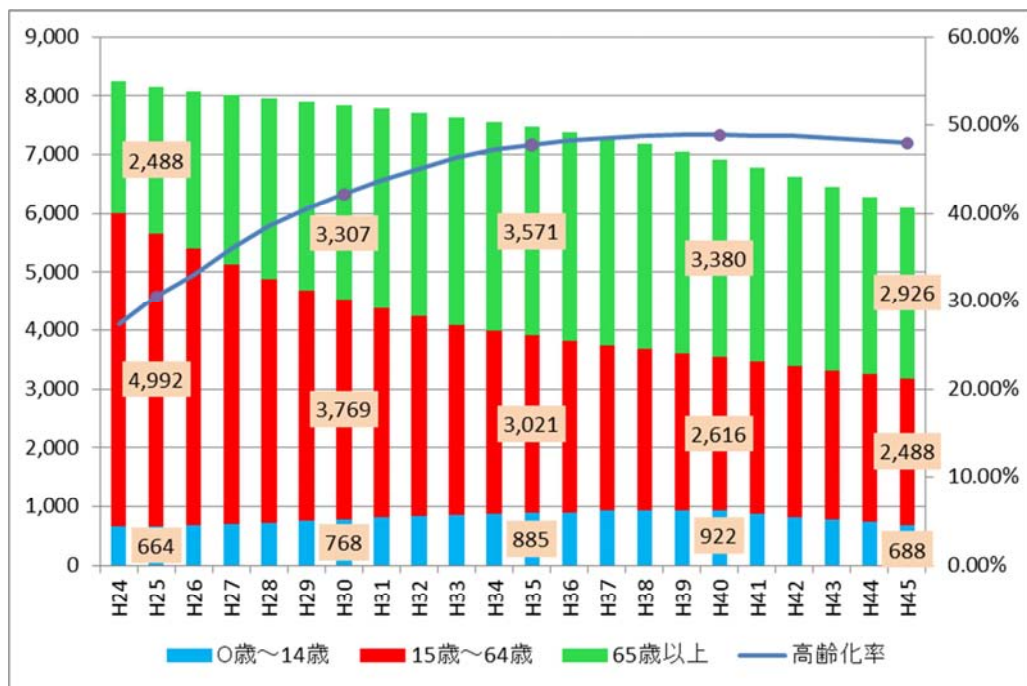
⑥武蔵台地区

武蔵台地区は、全体的に人口減少・高齢化が進行することが見込まれる。特に生産年齢人口の急速な減少が見込まれているが、この要因としては、定住者の第2世代の市外流出等が考えられる。生産年齢人口の急減と高齢者人口の高止まりが高齢化の進行を引き起こしている。市全域と比較すると、生産年齢人口の急減と高齢化の進行が顕著である。平成45年の高齢者人口が市全域では約30%であるのに対して、武蔵台地区は48%と、地区人口の約半数が高齢者となるおそれがある。

また、年齢別の推計の特徴は次のとおりである。

- ・年少人口については、今後ある程度の増加が見込まれるが、これは児童数の増加であるため、当該地区への定住が条件となっている。よって、生産年齢人口の増減によって変動する可能性がある。年少人口は緩やかに増加した後、平成40年以降減少に転じると想定される。
- ・生産年齢人口については、今後急激に減少していく見込みである。平成45年には、人口は現在のおよそ半分程度となることを見込まれている。
- ・高齢者人口については、今後10年で急激に増加するとともに、高齢化率も40%を超える見込みである。

図表1-30 武蔵台地区の人口推計



図表1-31 武蔵台地区の人口の推移

人口(人)	平成25年	⇒	平成35年	⇒	平成45年
高齢者人口(人) (構成比率)	2,488 30.6%		3,571 47.8%		2,926 48.0%
生産年齢人口(人) (構成比率)	4,992 61.3%		3,021 40.4%		2,488 40.8%
年少人口(人) (構成比率)	664 8.2%		885 11.8%		688 11.3%

第2章 日高市の公共施設の状況

第2章 日高市の公共施設の状況

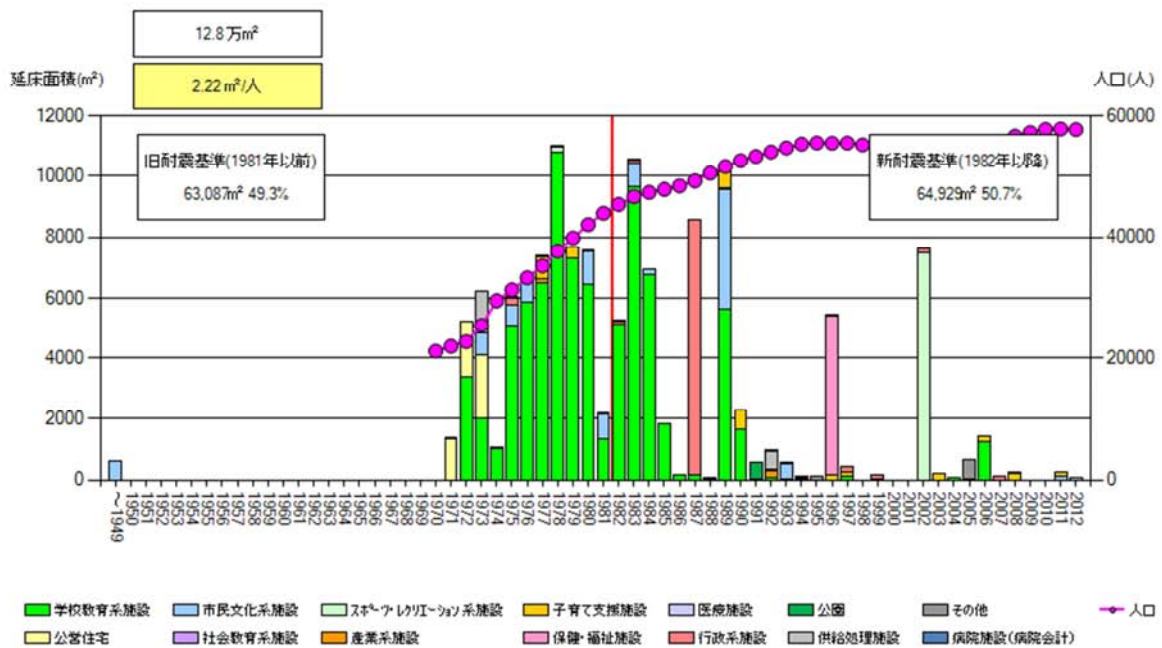
本書では、上水道・下水道等の特別会計に属するものや道路・橋りょう等のインフラ資産を対象外としているが、前者については受益者負担の原則により普通会計への影響が小さいためであり、後者については公共施設とインフラ資産では管理方法が異なるためである。

1. 全市的な公共施設の状況

日高市の過去の公共施設の整備は主に、人口が増加傾向にあった1970年代半ば～80年代半ばにかけて行われている。これらの時期に特に多く建てられたのが学校教育系施設(学校等)である。

公共施設等のおよそ半分が旧耐震基準適用時代の建築物であり、耐震補強未実施の建築物については、今後の課題となっている。

図表2-1 年度別整備延床面積(公共施設のみ)

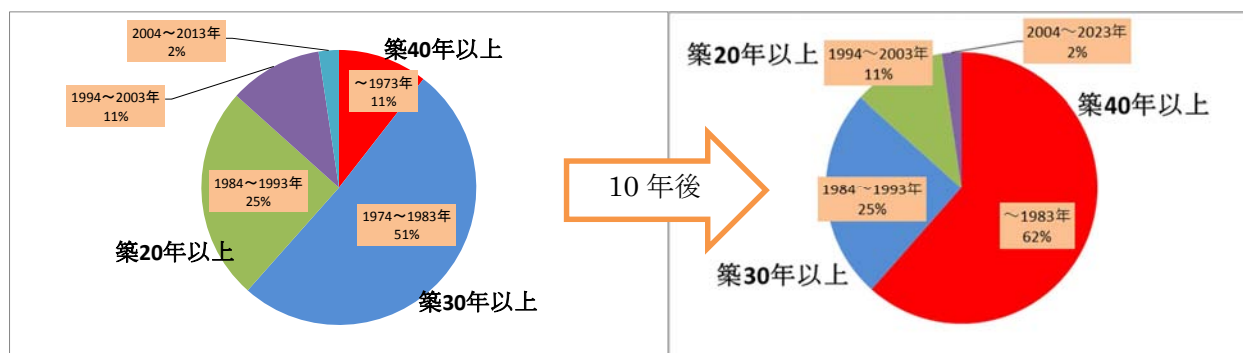


※上記のほか、2013年建築の高根学童保育室等(202.9 m²)がある。

築年数別の延床面積をみると、築40年以上が11%、築30年以上40年未満が51%であり、過半数が築30年を経過していることが分かる。

仮に、この状況のまま10年経過すると、62%が築40年以上経過しているという状況となる。

図表2-2 築年数別の延床面積が占める割合(2013年現在と10年後の比較)



公共施設の区分別の延床面積の内訳をみると、主なものは64.4%を占める学校教育系施設(学校等)であり、続いて市民文化系施設(生涯学習センター、公民館等)の8.2%、行政系施設(市役所本庁舎・消防団等)の7.2%となっている。

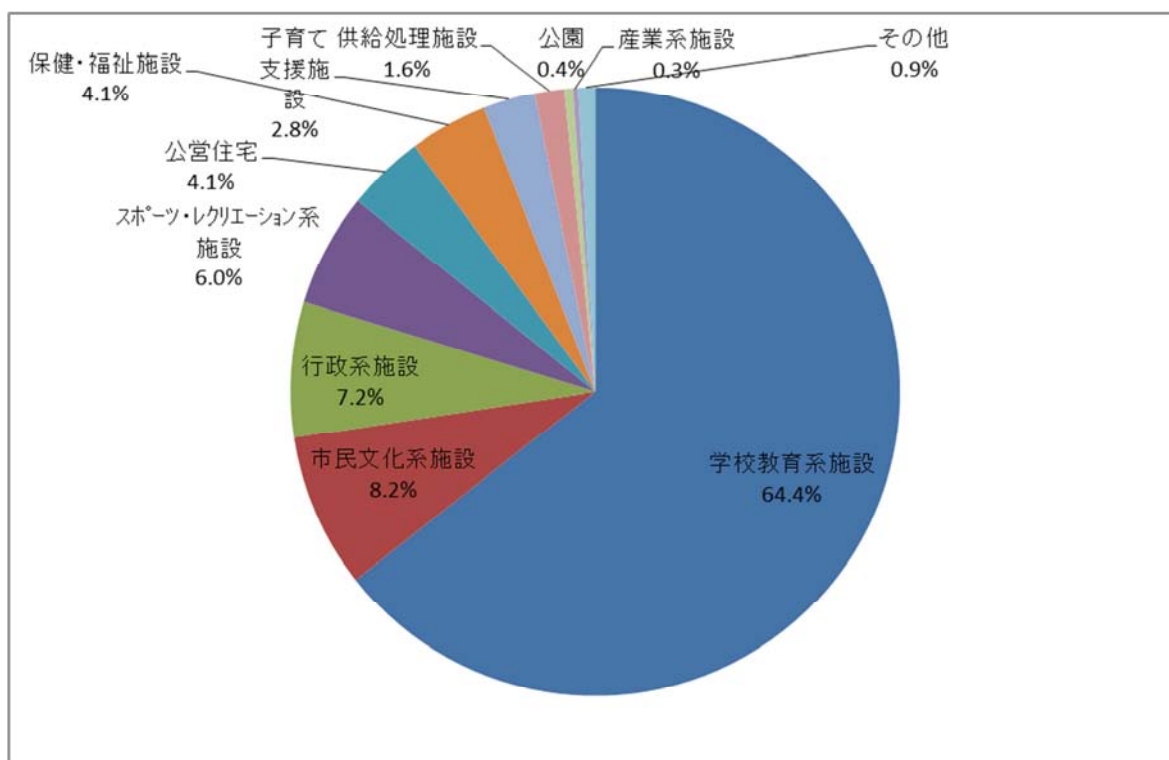
図表2-3 日高市公共施設の区分別比率

種別	施設数	面積(m ²)	延べ床面積割合	種別	施設数	面積(m ²)	延べ床面積割合
学校教育系施設	14(13)	82,569	64.4%	保健・福祉施設	2(1)	5,298	4.1%
市民文化系施設	9	10,489	8.2%	公営住宅	1	5,299	4.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	3	7,743	6.0%	産業系施設	2	372	0.3%
子育て支援施設	12(11)	3,531	2.8%	供給処理施設	2	2,024	1.6%
公園	1	564	0.4%	その他	3	1,147	0.9%
行政系施設	11(8)	9,183	7.2%	合計	60(54)	128,219	100.0%

※複合施設は、主な用途に分類し面積を記載している。()内は建物数である。

※上記には、学校開放施設は含めていない。

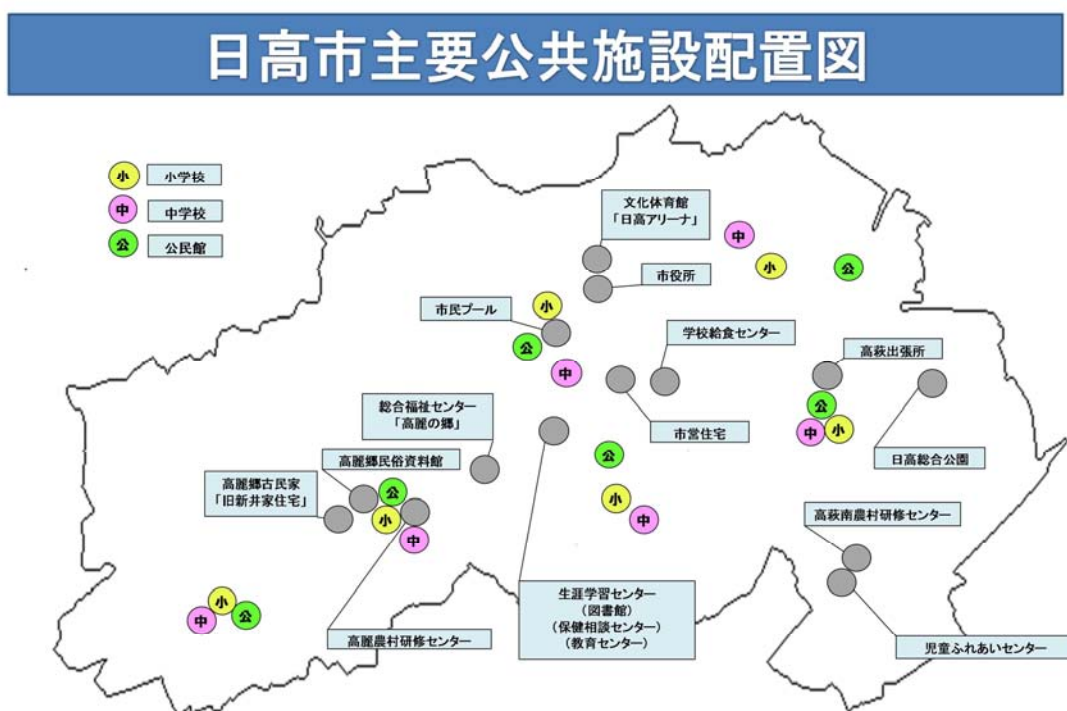
※休憩所・トイレ等の著しく面積が小さい施設は「その他」にまとめて1施設として記載している。



日高市の公共施設の配置の特徴は次のとおりである。

- ・小学校、中学校、公民館が6つの地域ごとに配置されている。小学校と中学校は、通学区域が同じである。公民館は地区公民館として区域を指定していないが、実態としては地区公民館的機能を果たしている。
- ・市役所、市営住宅（3棟）、市民プールが市の中心部に配置されている。
- ・学校12校全ての給食がセンター方式を採用し、市の中心部に学校給食センターが1か所配置されている。
- ・農村研修センターは、農業振興施策の一環として設置され、現在2か所配置されている。
- ・日高総合公園は、スポーツ施設も兼ね備えた都市公園として、市域の東部に配置されている。
- ・出張所は、高麗出張所（高麗公民館と複合）、高根出張所（高麗川南公民館と複合）、武蔵台出張所（武蔵台公民館と複合）で、単独の建物は高萩出張所のみである。
- ・高麗地区の巾着田に隣接して、高麗郷民俗資料館、高麗郷古民家「旧新井家住宅」が配置されている。
- ・生涯学習センター（図書館、保健相談センター、教育センターの複合施設）が市の中心部に配置されている。
- ・旧高萩南保育所の園舎を活用した児童ふれあいセンターが市域の南東部に配置されている。
- ・スポーツ・レクリエーション及び文化機能を兼ね備えた文化体育館「ひだかアリーナ」が市の中心部に配置されている。
- ・総合福祉センター「高麗の郷」（高齢者福祉センター、障がい者福祉センター、デイサービスセンター及び地域包括支援センターの複合施設）が市の中心部からやや南西部に配置されている。

図表2-4 日高市主要公共施設配置図



図表2-5 日高市公共施設

		施設数		西←		平均		
		総床面積		武蔵台地区		高麗地区		
		最遅建築年度						
人口(H25)		57,611人		8,144人		4,734人		
人口予測(H45)		51,855人		6,102人		3,409人		
施設数(複合化されている場合にも機能ごとにカウント)		60		5		14		
総床面積		127,909㎡		15,427㎡		20,441㎡		
1人当たり総床面積		2.22㎡/人		1.89㎡/人		4.32㎡/人		
市全域対象施設	学校教育系施設	教育センター	施設名/施設数	?				
	学校給食センター	施設名/施設数	3,279㎡					
	市民文化系施設	生涯学習センター(図書館)	施設名/施設数	1				
			施設名/施設数	3,923㎡				
			施設名/施設数	1989年				
		公民館	施設名/施設数	6	武蔵台公民館	高麗公民館		
		施設名/施設数	5,411㎡	1,258㎡	1,097㎡			
		施設名/施設数	1973年	1983年	1975年			
	その他の市民文化系施設	施設名/施設数	2			高麗郷民俗資料館	高麗郷古民家[旧新井家住宅]	
		施設名/施設数	1,195㎡			311㎡	844㎡	
		施設名/施設数	1900年			1980年	1900年	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	施設名/施設数	3				
		施設名/施設数	7,743㎡					
		施設名/施設数	1978年					
	子育て支援施設	保育所	施設名/施設数	3		高麗保育所		
			施設名/施設数	1,937㎡		569㎡		
			施設名/施設数	1977年		1988年		
		その他の子育て支援施設	施設名/施設数	2				
		施設名/施設数	389㎡					
		施設名/施設数	1979年					
公園	総合公園	施設名/施設数	1					
		施設名/施設数	564㎡					
	施設名/施設数	1991年						
行政系施設	市役所本庁舎	施設名/施設数	1					
		施設名/施設数	8,424㎡					
		施設名/施設数	1987年					
	消防団施設	施設名/施設数	6		消防団第二分団	消防団第三分団		
	施設名/施設数	671㎡		92㎡	92㎡			
	施設名/施設数	1982年		1982年	1983年			
その他の行政系施設	施設名/施設数	1		高麗公民館内に文化財あり				
	施設名/施設数							
	施設名/施設数							
保健・福祉施設	保健相談センター	施設名/施設数	2		総合福祉センター「高麗の郷」			
	高齢者・障がい者施設	施設名/施設数	5,298㎡		5,298㎡			
	施設名/施設数	1996年		1996年				
公営住宅	市営住宅	施設名/施設数	1					
		施設名/施設数	5,299㎡					
	施設名/施設数	1971年						
産業系施設	農村研修センター	施設名/施設数	2		高麗農村研修センター			
		施設名/施設数	372㎡		233㎡			
	施設名/施設数	1977年		1992年				
供給処理施設	清掃センター	施設名/施設数	2					
	最終処分場	施設名/施設数	2,024㎡					
	施設名/施設数	1973年						
その他	その他	施設名/施設数	2		巾着田			
		施設名/施設数	838㎡		230㎡			
	施設名/施設数	1993年		1993年				
各地区対象施設	学校教育系施設	小学校	施設名/施設数	6	武蔵台小学校	高麗小学校		
			施設名/施設数	38,086㎡	6,738㎡	4,803㎡		
			施設名/施設数	1972年	1980年	1972年		
		中学校	施設名/施設数	6	武蔵台中学校	高麗中学校		
		施設名/施設数	41,205㎡	7,281㎡	6,753㎡			
		施設名/施設数	1976年	1989年	1982年			
	子育て支援施設	学童保育室	施設名/施設数	7	武蔵台学童保育室	高麗学童保育室		
			施設名/施設数	1,205㎡	150㎡	119㎡		
		施設名/施設数	1996年	2011年	1997年			
	行政系施設	出張所	施設名/施設数	4	公民館内に出張所あり	公民館内に出張所あり		
		施設名/施設数	88㎡					
	施設名/施設数	1976年						

上記のほかに、休憩所・トイレ等の延床面積が小さいものが309.6㎡ある。
 施設面積及び人口予測は、端数処理の関係上それぞれの合計値と一致しない。
 多い、広い、古いほど、セルの色を濃くしている。
 地区の割り当てについては、所在地を基準に、学校の通学区域を基に行っている。
 ※高麗保育所は、所在地は高麗川地区であるが、実情を踏まえて高根地区に分類している。
 施設群の割り振りについては、図表1-9に基づき行っている。(学校開放施設は省略している。)
 ※複合化施設は、橙色の矢印で表現している。

のエリア別・施設群別設置状況

日高市				→東			
高麗川地区		高根地区		高萩北地区		高萩地区	
16,785人		6,534人		10,161人		11,253人	
15,564人		4,564人		9,802人		12,415人	
19		7		5		10	
47,294㎡		14,640㎡		14,168㎡		15,938㎡	
2.82㎡/人		2.24㎡/人		1.39㎡/人		1.42㎡/人	
学校給食センター							
3,279㎡							
1977年							
生涯学習センター(図書館)							
3,923㎡							
1989年							
高麗川公民館		高麗川南公民館		高萩北公民館		高萩公民館	
732㎡		791㎡		812㎡		721㎡	
1976年		1980年		1981年		1973年	
文化体育館「ひだかアリーナ」		市民プール		北平沢運動場			
7,510㎡		193㎡		40㎡			
2002年		1978年		1989年			
高麗川保育所		高根保育所					
635㎡		732㎡					
1990年		1977年					
		高根小学校内に高根児童室あり				児童ふれあいセンター	
						389㎡	
						1979年	
						日高総合公園	
						564㎡	
						1991年	
日高市役所							
8,424㎡							
1987年							
消防団第三分団		消防団第四分団		消防団第五分団		消防団第六分団	
110㎡		109㎡		160㎡		108㎡	
1999年		2007年		1997年		2002年	
生涯学習センター内に保健相談センターあり							
市営住宅							
5,299㎡							
1971年							
清掃センター		一般廃棄物最終処分場				高萩南農村研修センター	
1,917㎡		107㎡				139㎡	
1973年		1992年				1977年	
高麗川小学校		高根小学校		高萩北小学校		高萩小学校	
7,648㎡		6,027㎡		6,321㎡		6,550㎡	
1975年		1978年		1978年		1973年	
高麗川中学校		高根中学校		高萩北中学校		高萩中学校	
6,978㎡		6,921㎡		6,674㎡		6,598㎡	
1976年		1983年		1984年		1979年	
高麗川学童保育室		高根学童保育室		高萩北学童保育室		高萩学童保育室	
225㎡		170㎡		201㎡		173㎡	
1996年		2013年		2003年		2006年	
高麗川かえて学童保育室		公民館内に出張所あり				高萩出張所	
167㎡						88㎡	
2008年						1976年	
高麗川地区		高根地区		高萩北地区		高萩地区	

2. 地域別の公共施設の状況

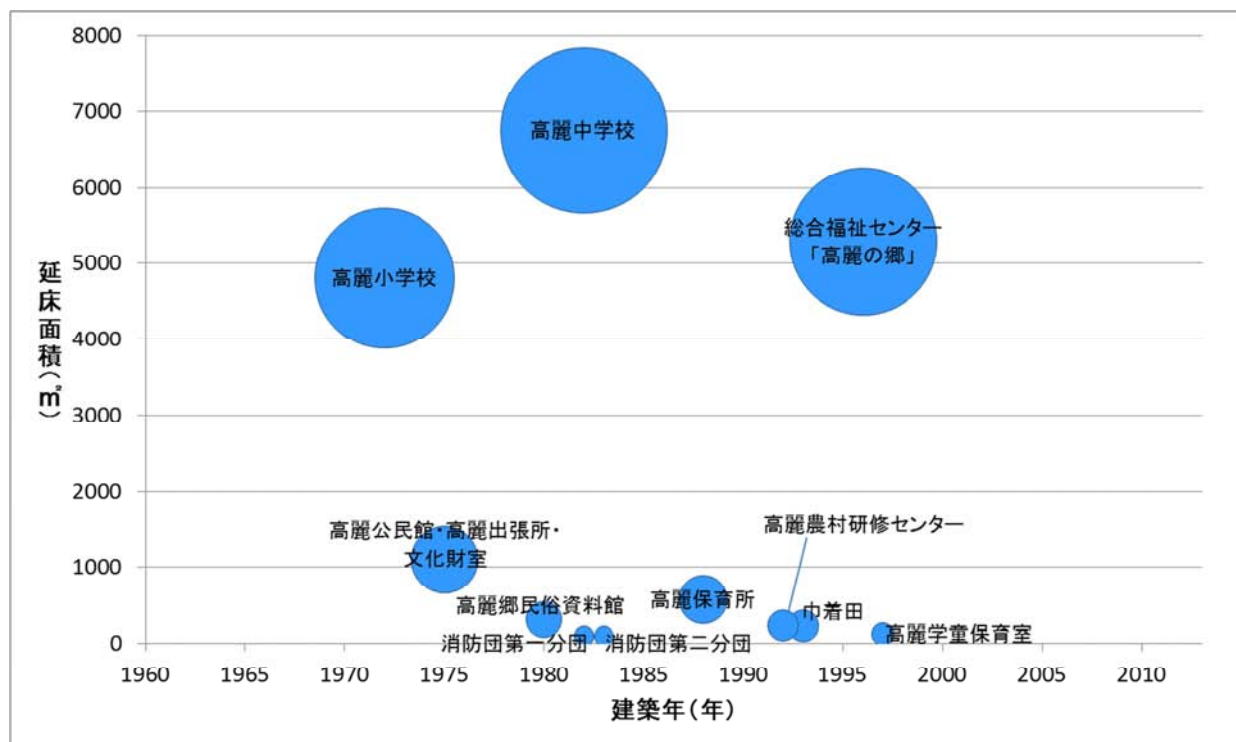
(1) 高麗地区

高麗地区は、市内で2番目に多い12施設（機能は14施設）があり、総床面積20,441㎡、1人当たり総床面積4.32㎡/人となっている。高麗郷民俗資料館や高麗郷古民家「旧新井家住宅」、巾着田（管理事務所等）などの観光・レクリエーション施設など、幅広い種類の公共施設がある地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、高麗小学校・高麗中学校・総合福祉センター「高麗の郷」である。

人口については、今後20年間減少傾向にあることが見込まれており、特に年少人口が大幅に減少することが見込まれている。

図表2-6 高麗地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係

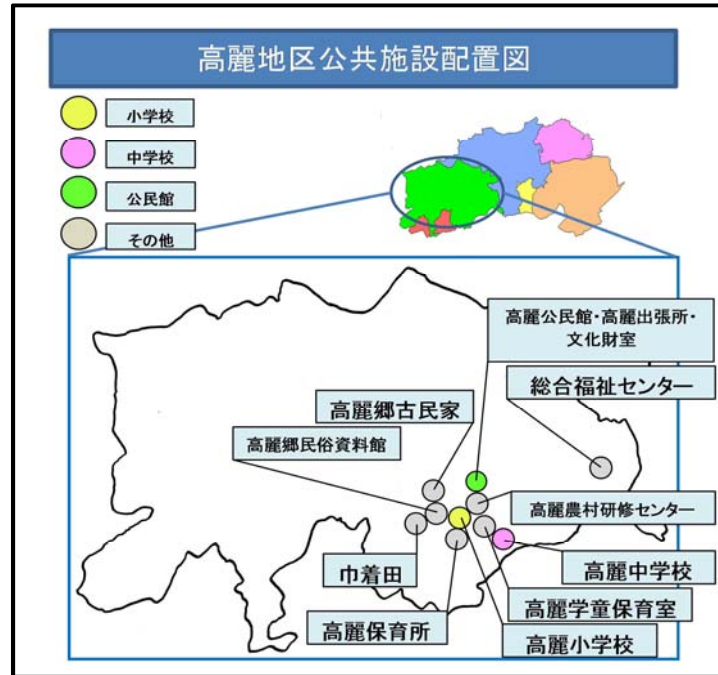


※高麗郷古民家「旧新井家住宅」(843.7㎡)については、建築年数が古いため、他の施設とのバランスを考慮し、記載を省略している。

図表2-7 高麗地区の公共施設の設置状況

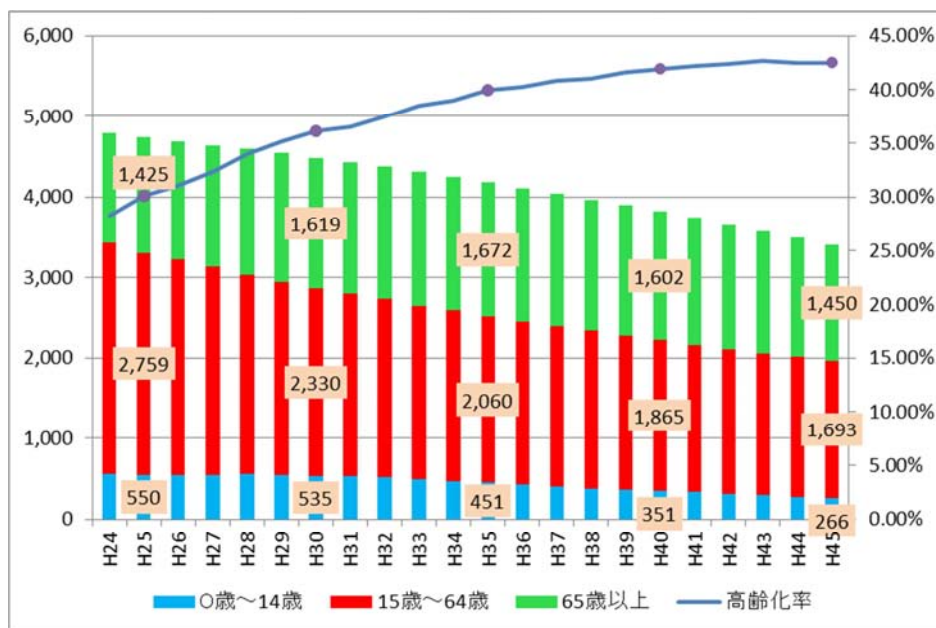
	高麗地区
人口(H25)	4,734人
人口予測(H45)	3,409人
施設数	14
総床面積	20,441㎡
1人当たり総床面積	4.32㎡/人

図表2-8 高麗地区の公共施設の配置図



※消防団第一分団及び消防団第二分団は小規模施設のため、配置図には記載していない。

図表2-9 高麗地区の人口推計(再掲)



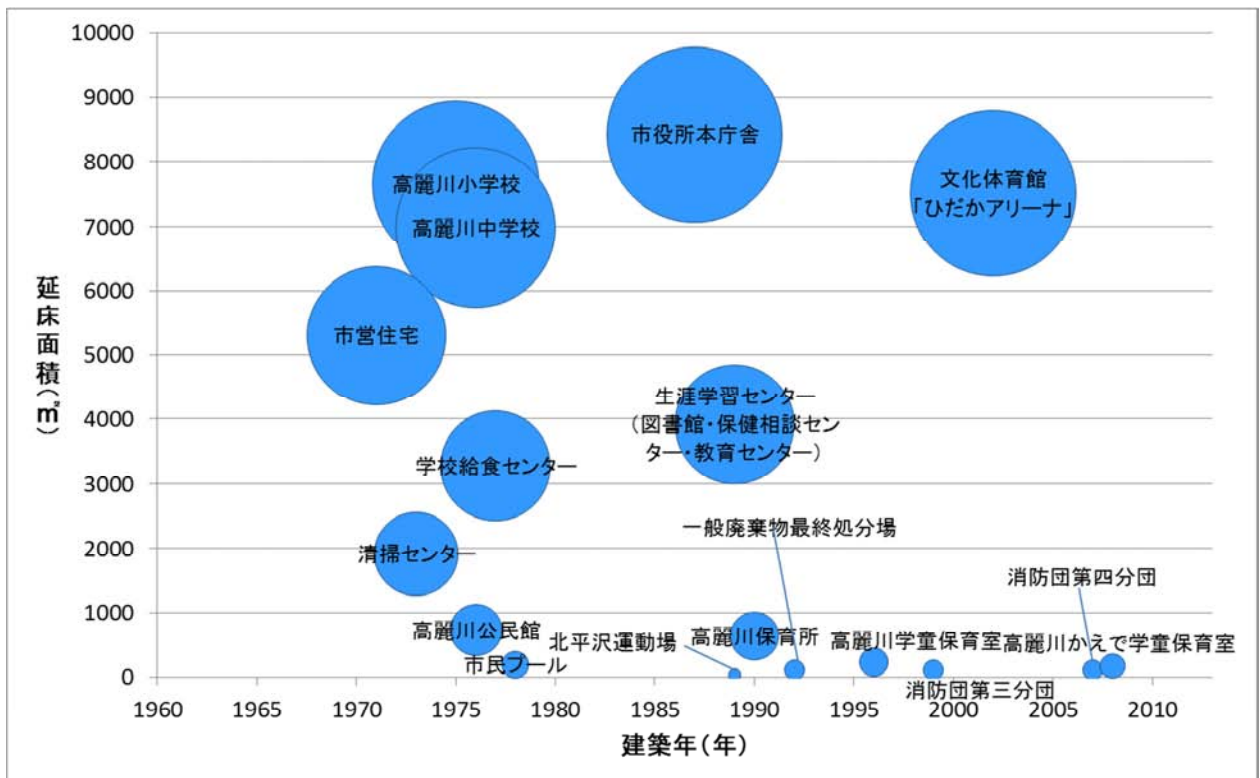
(2) 高麗川地区

高麗川地区は、市内で最も多い17施設（機能は19施設）があり、総床面積47,294㎡、1人当たり総床面積2.82㎡/人となっている。市役所や生涯学習センター、文化体育館「ひだかアリーナ」、市営住宅、学校給食センターなどの市の中核的施設が集中する地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、市営住宅・高麗川小学校・高麗川中学校・学校給食センター・日高市役所・生涯学習センター・文化体育館「ひだかアリーナ」である。

人口については、今後20年間緩やかに減少していくことが見込まれている。

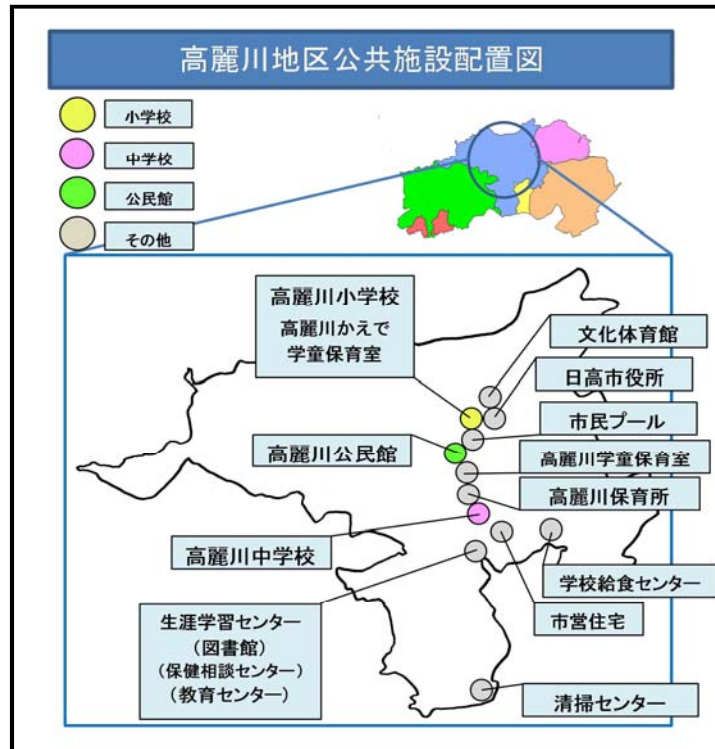
図表2-10 高麗川地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係



図表2-11 高麗川地区の公共施設の設置状況

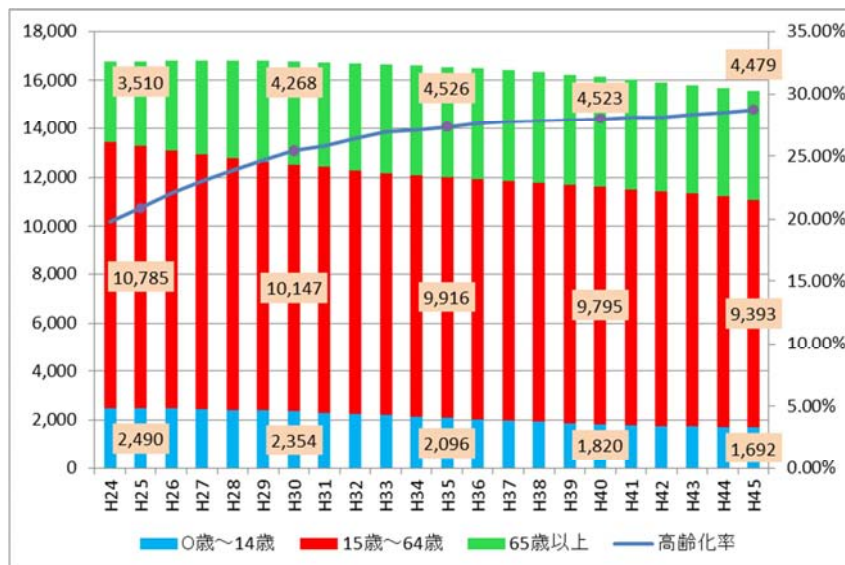
	高麗川地区
人口(H25)	16,785人
人口予測(H45)	15,564人
施設数	19
総床面積	47,294㎡
1人当たり総床面積	2.82㎡/人

図表2-12 高麗川地区の公共施設の配置図



※北平沢運動場、一般廃棄物最終処分場、消防団第三分団及び消防団第四分団は小規模施設のため、配置図には記載していない。

図表2-13 高麗川地区の人口推計(再掲)



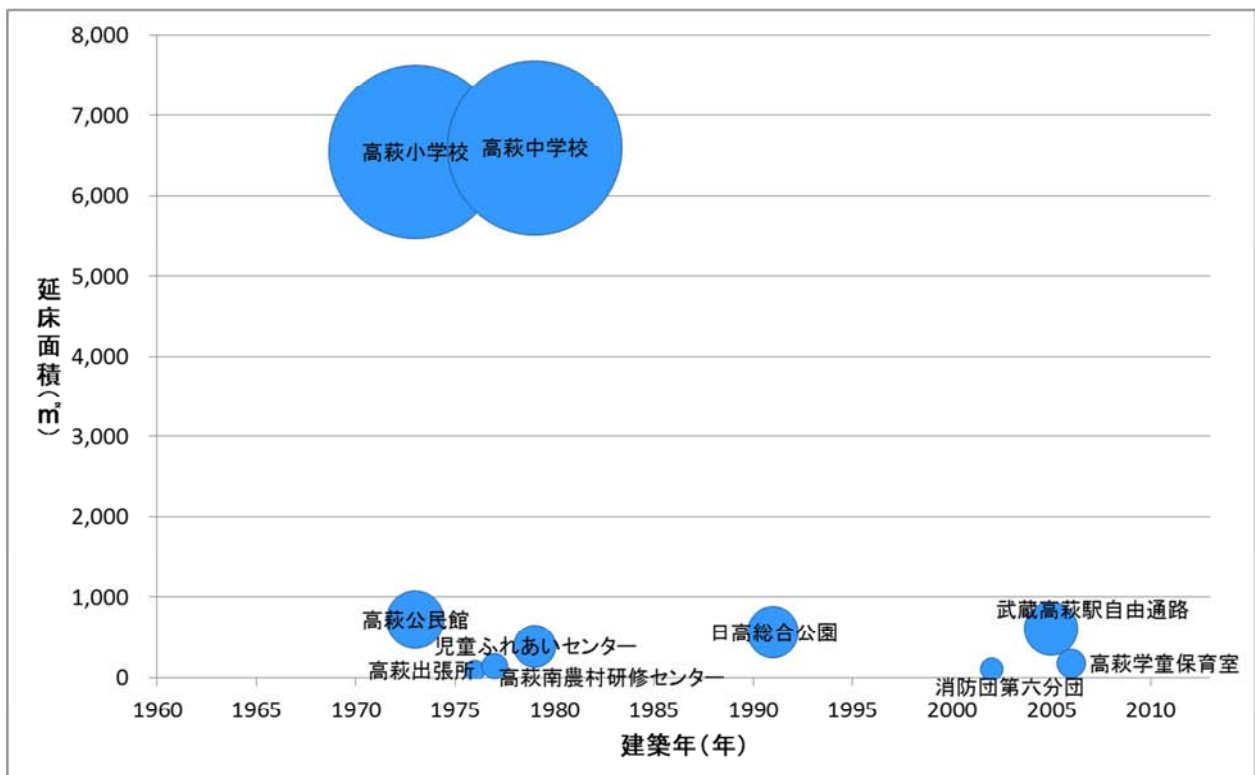
(3) 高萩地区

高萩地区は、市内で3番目に多い10施設があり、総床面積15,938㎡、1人当たり総床面積1.42㎡/人となっている。日高総合公園や児童ふれあいセンターがあるほかは、小中学校や公民館などの基礎的施設がある地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、高萩小学校・高萩中学校である。

人口については、今後20年間増加していくことが見込まれている。

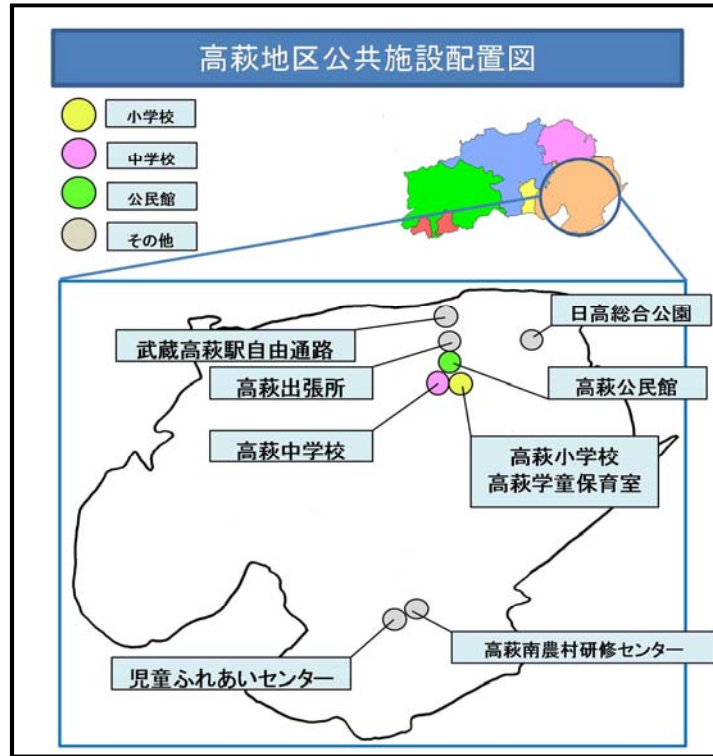
図表2-14 高萩地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係



図表2-15 高萩地区の公共施設の設置状況

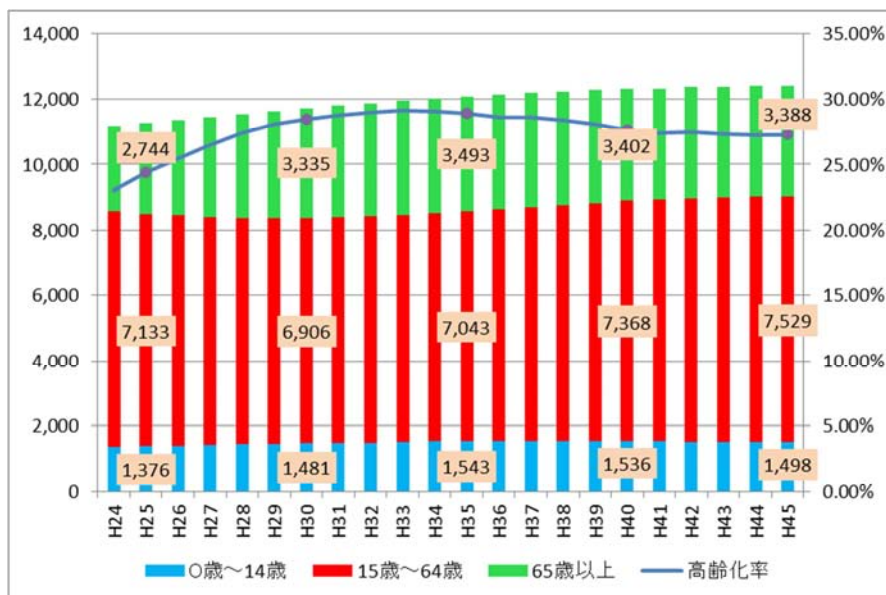
	高萩地区
人口(H25)	11,253人
人口予測(H45)	12,415人
施設数	10
総床面積	15,938㎡
1人当たり総床面積	1.42㎡/人

図表2-16 高萩地区の公共施設の配置図



※消防団第六分団は小規模施設のため、配置図には記載していない。

図表2-17 高萩地区の人口推計(再掲)



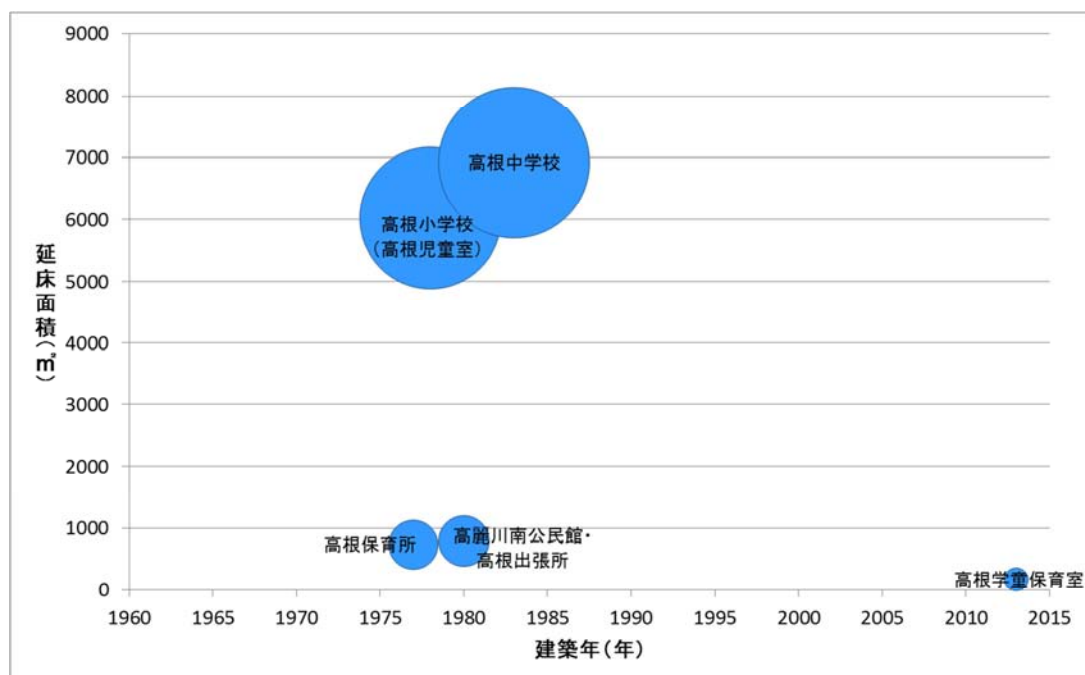
(4) 高根地区

高根地区は、5施設（機能は7施設）があり、総床面積 14,640 m²、1人当たり総床面積 2.24 m²/人となっている。小中学校や公民館などの基礎的施設がある地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、高根小学校・高根中学校である。

人口については、今後 20 年間大幅に減少していくことが見込まれており、特に年少人口については 65%程度減少することが見込まれている。

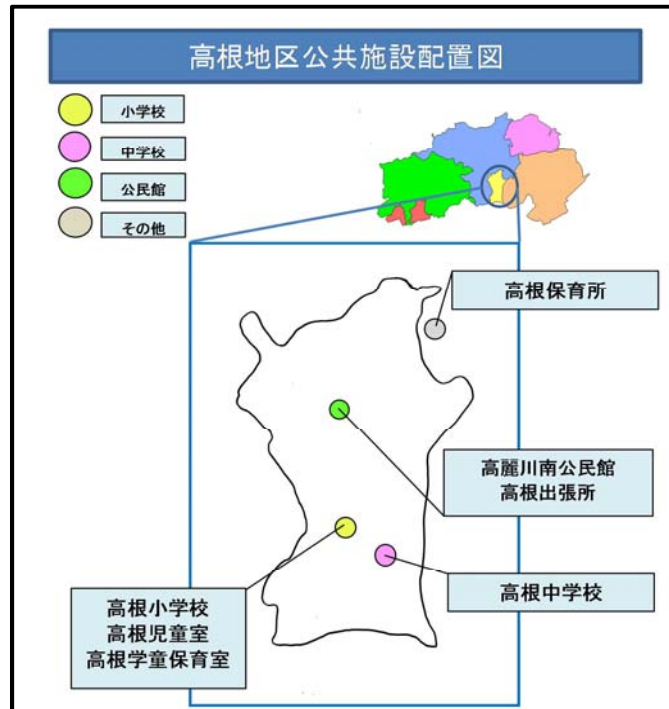
図表2-18 高根地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係



図表2-19 高根地区の公共施設の設置状況

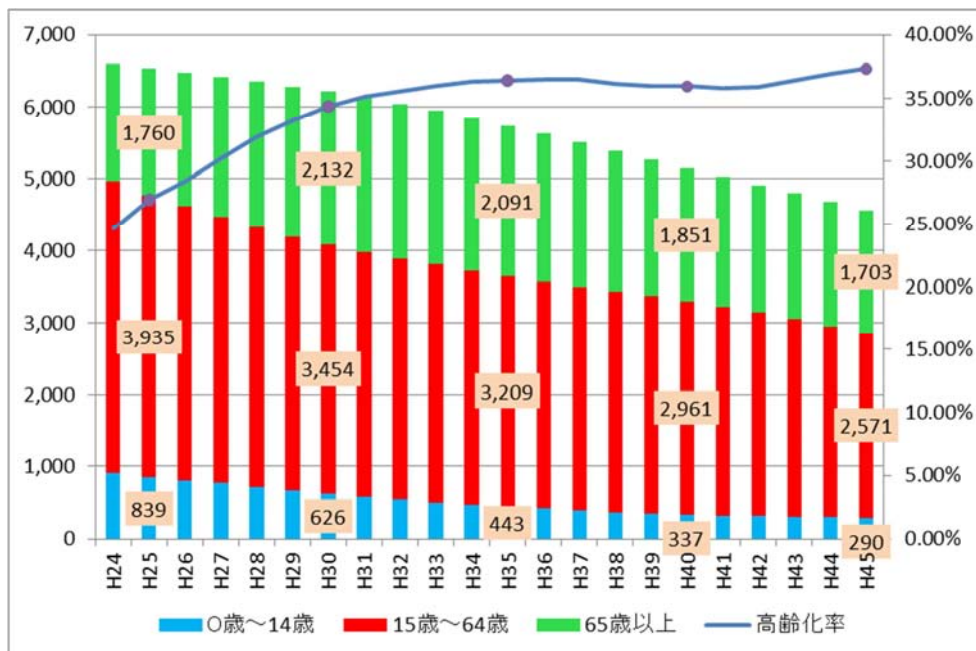
	高根地区
人口(H25)	6,534人
人口予測(H45)	4,564人
施設数	7
総床面積	14,640㎡
1人当たり総床面積	2.24㎡/人

図表2-20 高根地区の公共施設の配置図



※高根保育所は、実情を踏まえて、高根地区に分類している。（所在地は高麗川地区）

図表2-21 高根地区の人口推計(再掲)



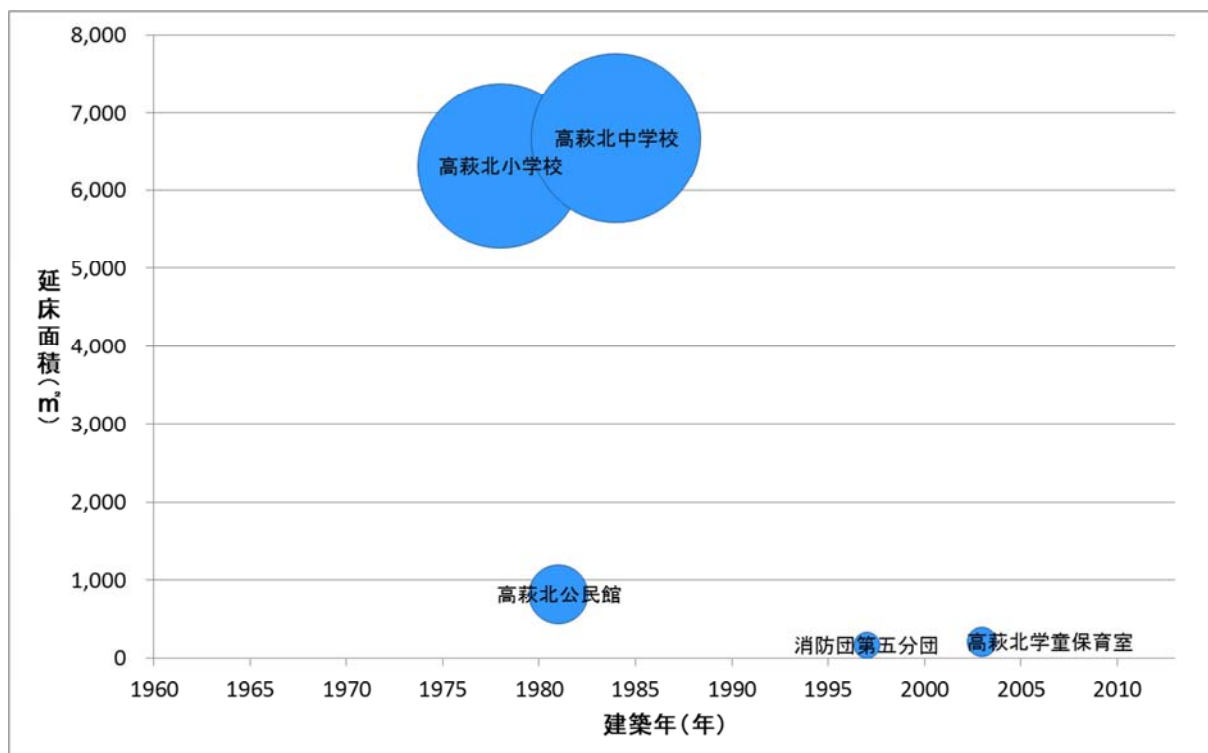
(5) 高萩北地区

高萩北地区は、5施設があり、総床面積 14,168 m²、1人当たり総床面積 1.39 m²/人となっている。小中学校や公民館などの基礎的施設がある地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、高萩北小学校・高萩北中学校である。

人口については、今後20年間おおむね横ばいで推移していくことが見込まれているものの、年少人口については57%程度減少することが見込まれている。

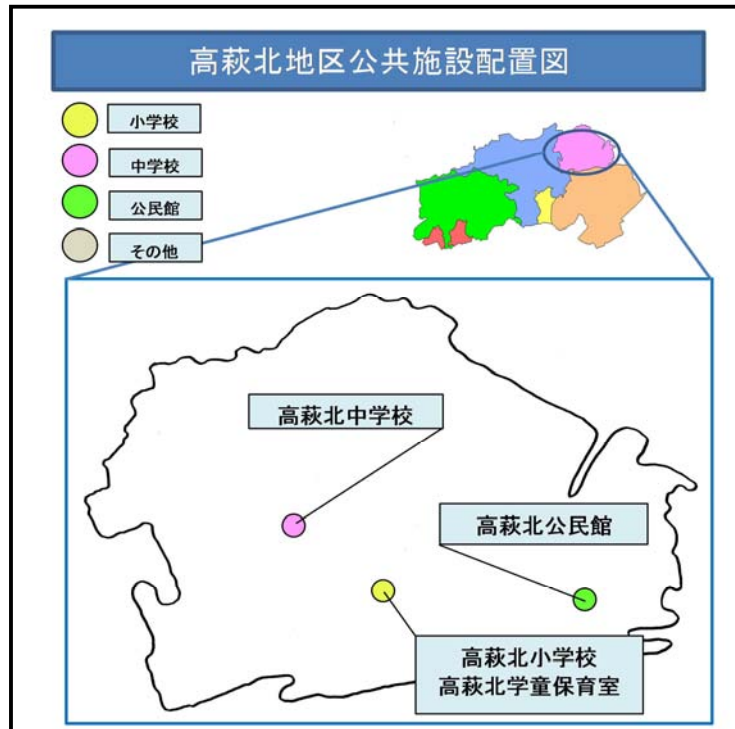
図表2-22 高萩北地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係



図表2-23 高萩北地区の公共施設の設置状況

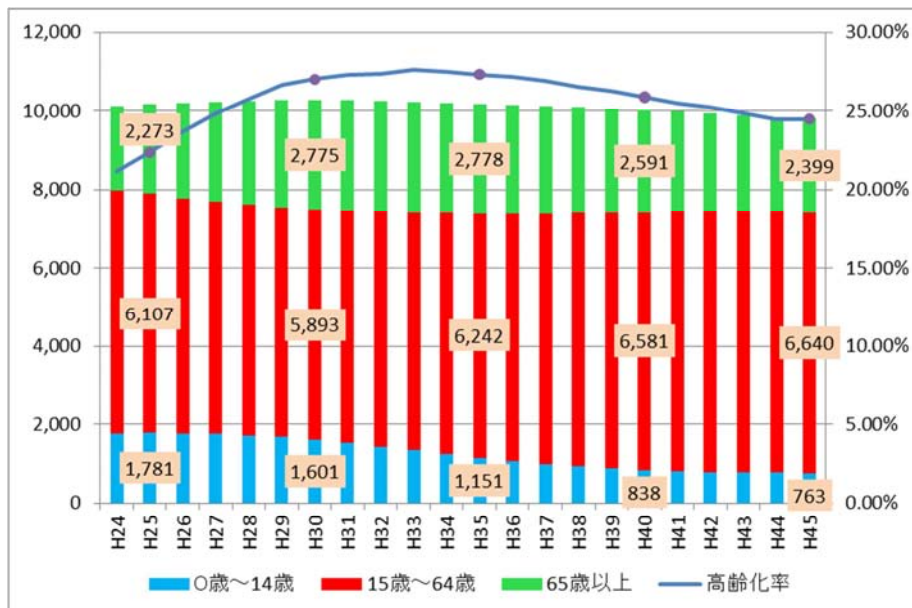
	高萩北地区
人口(H25)	10,161人
人口予測(H45)	9,802人
施設数	5
総床面積	14,168㎡
1人当たり総床面積	1.39㎡/人

図表2-24 高萩北地区の公共施設の配置図



※消防団第五分団は小規模施設のため、配置図には記載していない。

図表2-25 高萩北地区の人口推計(再掲)



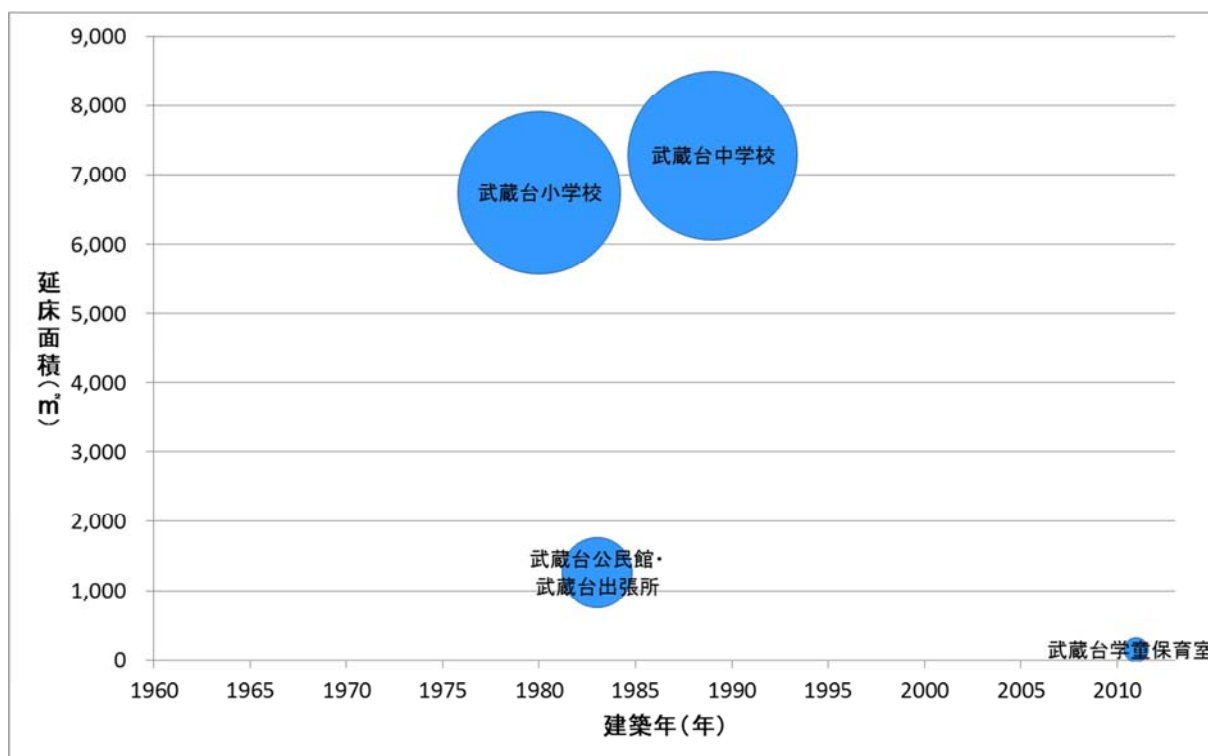
(6) 武蔵台地区

武蔵台地区は、4施設（機能は5施設）があり、総床面積 15,427 m²、1人当たり総床面積 1.89 m²/人となっている。小中学校や公民館などの基礎的施設がある地区となっている。

延床面積の広い主な施設は、築年数の古い順に、武蔵台小学校・武蔵台中学校である。

人口については、今後20年間大幅に減少していくことが見込まれており、特に生産年齢人口が減少することが見込まれている。

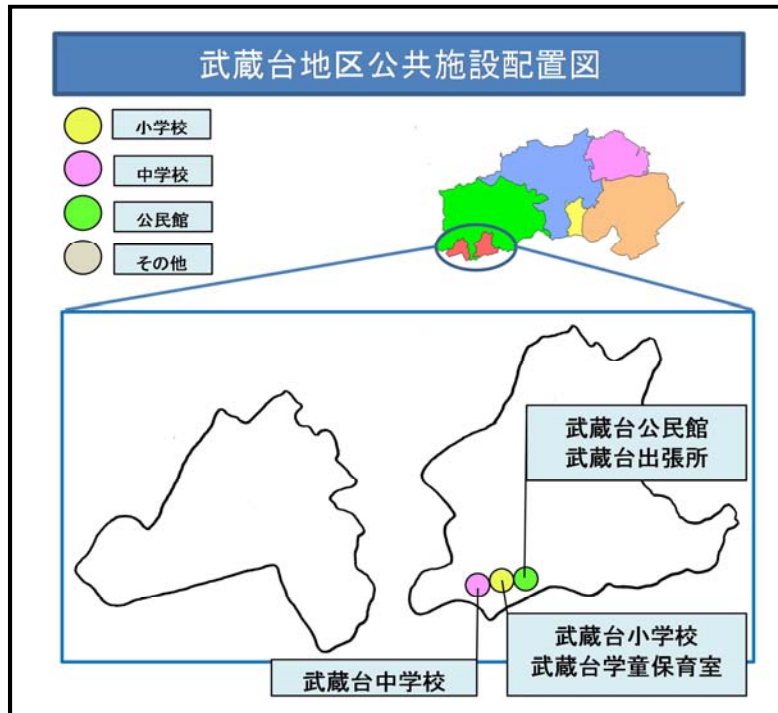
図表2-26 武蔵台地区にある公共施設の建築年と延床面積の関係



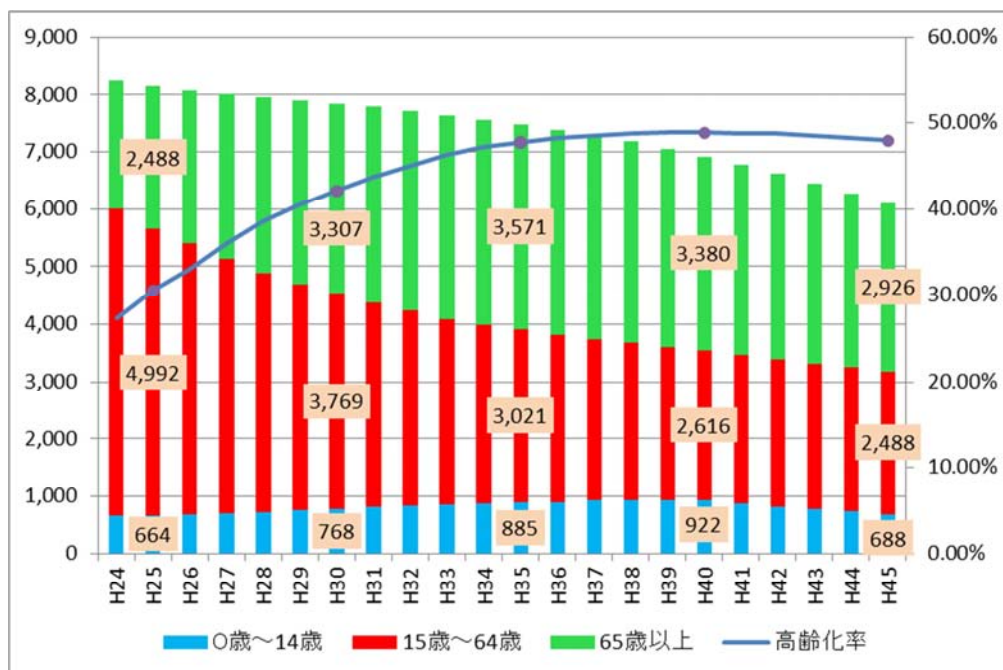
図表2-27 武蔵台地区の公共施設の設置状況

	武蔵台地区
人口(H25)	8,144人
人口予測(H45)	6,102人
施設数	5
総床面積	15,427㎡
1人当たり総床面積	1.89㎡/人

図表2-28 武蔵台地区の公共施設の配置図



図表2-29 武蔵台地区の人口推計(再掲)



3. 施設区分別の公共施設の状況

(1) 学校教育系施設

学校教育系施設には、小学校・中学校のほか、教育センター（生涯学習センター内）及び学校給食センターがある。

① 小中学校

【現状と課題】

- ・全ての小中学校（12校）が市の指定避難場所として指定されている。
- ・校舎及び体育館の耐震状況については、耐震補強を要する建物は44棟となっており、平成12年度から計画的な耐震補強を進めてきた。平成25年度末まで耐震補強した建物は37棟で学校施設の耐震補強率は84.1%である。なお、残りの建物は平成27年度までに全て耐震補強を完了する予定である。
- ・耐震補強と同時に大規模改修を実施してきたが、大規模改修を実施していない施設については、長期的視点で今後検討が必要となる。また、プールについても老朽化が進行し、更新には多額の費用を要することから、今後の方向性を検討する必要がある。
- ・全ての小中学校の体育館が学校開放施設として、高麗小学校、高萩北小学校、高麗川中学校のグラウンドが夜間照明施設として学校活動外に社会体育施設として活用されている。平成24年度の利用状況は、学校開放施設（体育館）利用件数2,466件、利用者40,691人で、夜間照明施設（グラウンド）利用件数19件、利用者数246人となっており、特に夜間照明施設（グラウンド）の利用について、更なる増加への工夫が必要である。
- ・高麗川小学校、高萩小学校、高萩北小学校、武蔵台小学校の校舎の一部を学童保育室に、高根小学校の校舎の一部を高根児童室に機能転用し、複合化を図っている。なお、高根学童保育室は平成25年度に同校の敷地内に移転建設した。
- ・小中学校とも市域の6つの地域ごとに1校ずつ配置（通学区域が同一）され、小学校6校、中学校6校の計12校となっているが、人口推計によって少子化が見込まれるため、学校の適正規模について検討を行っていくことが必要である。

② 教育センター

【現状と課題】

- ・図書館及び保健相談センターと複合施設（生涯学習センター）となっている。
- ・教育に関する調査研究、研修、学校訪問、教育指導等の機能を果たす教育機関である。
- ・教育相談事業の一環として、教育相談室を設け、電話相談や面接相談を行っている。
- ・児童生徒の学校復帰を目指すため、同センター内に学校適応指導教室を設けている。

③学校給食センター

【現状と課題】

- ・市内の小中学校全ての給食がセンター方式となっており、当該施設 1 か所で調理（小学校 3, 423 食、中学校 1, 645 食）し、各学校に配送している。ただし、ご飯、パン及び牛乳は委託業者から直接各学校に配送している。
- ・昭和 52 年築の旧第一学校給食センター（旧小学校の学校給食センター）の建物を現在の洗浄棟として機能転用、昭和 58 年築の旧第二学校給食センター（旧中学校の学校給食センター）を調理棟として機能転用し、現在に至っている。
- ・洗浄棟と調理棟が別棟となっているなど、衛生面での注意や効率性といった課題がある。また、施設の老朽化が進行している。

(2) 市民文化系施設

市民文化系施設には、生涯学習センター及び公民館（6 か所）のほか、高麗郷民俗資料館及び高麗郷古民家「旧新井家住宅」がある。

①生涯学習センター

※図書館、保健相談センター、教育センターの複合施設であり、建物の総称を生涯学習センターとしている。機能としての中心は図書館であるため、建物としては生涯学習センター全体を、機能としては図書館として記載している。

【現状と課題】

- ・市の指定避難場所である。また、図書の広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町並びに飯能市）を実施している。
- ・平成 16 年から図書館施設の一部（会議室、研修室及び視聴覚室）を目的外利用として一般に貸室を行っている。使用料の減免については公民館と同様となっており、使用する団体層も同様と類推される。
- ・各室の稼働率は、図書館事業での使用と目的外使用を合わせて、会議室 40.8%、研修室 28.2%、視聴覚室 12.2%であり、生涯学習センターの全体の稼働率に比して低い数値となっているため、今後検討する必要がある。
- ・視聴覚室は、200 席とホールの使用形態が可能で、同種のものとしては文化体育館「ひだかアリーナ」のサブアリーナ（可動式の椅子 940 席）、総合福祉センター「高麗の郷」の研修室（可動式の椅子 300 席）、武蔵台公民館の多目的ホール（可動式の椅子 200 席）があり、これらの機能の横の串刺しといった見直しも必要である。
- ・図書館の蔵書点数は平成 22 年度 19, 444 点、平成 24 年度 201, 780 点であり比較すると +9.4%、貸出者数は平成 22 年度延べ 70, 960 人、平成 24 年度は延べ 69, 437 人であり比較すると ▲2.1%、貸出点数は平成 22 年度 286, 333 点、平成 24 年度 280, 840 点であり ▲1.9%と、蔵書数を増や

しているにもかかわらず利用者は減少傾向となっていることから、更なる運営の見直しが必要である。

※時間別の稼働率については、資料編を参照のこと。

②公民館

【現状と課題】

- ・全ての公民館（6か所）が市の指定避難場所として指定されている。
- ・条例の規定上は、管轄区域が指定されておらず地区公民館としての位置付けはなされていないが、小中学校と同様に6地域ごとに1か所ずつ設置しており、事実上の地区公民館として利用されている。
- ・高麗公民館の建物には高麗出張所及び文化財室、高麗川南公民館の建物には高根出張所、武蔵台公民館の建物には武蔵台出張所が併設されている。
- ・武蔵台公民館には、公民館としては唯一のホール（可動式の椅子200席）がある。また、テニスコートは、6公民館中、高麗公民館、高萩北公民館、武蔵台公民館の3館に設置されている。
- ・旧耐震基準の建物は、高麗公民館、高麗川公民館、高萩公民館、高麗川南公民館であり、今後、耐震への対応を検討する必要がある。
- ・各公民館における各室の時間区分別稼働率について、全体的に集会室は高く、次に学習室であり、その他の室の稼働率は低くなっている。また、午前、午後、夜間につれ稼働率は低くなっている。このような利用状況を踏まえた施設利用について検討を進めていく必要がある。

※6公民館ごとの時間別の稼働率については、資料編を参照のこと。

③その他の市民文化系施設

【現状と課題】

- ・高麗郷民俗資料館は、年間利用者の大半が巾着田曼珠沙華開花時期の観光客と類推される。また、広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設であるが、施設の老朽化が深刻となっている。
- ・高麗郷古民家「旧新井家住宅」は、取得後に整備を行い、平成25年10月から一部の施設で供用開始した。また、広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設である。今後地域で利活用することが必要となってくる。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設及び公園

スポーツ・レクリエーション施設は、文化体育館「ひだかアリーナ」、市民プール、学校開放施設等である。

また、公園は総合公園のほか、街区公園が67か所あり公園の総面積は326,879㎡である。なお、本調査研究は総合公園を主な対象としている。

①文化体育館「ひだかアリーナ」

【現状と課題】

- ・スポーツ・レクリエーション施設としての機能と文化的な機能を兼ね備えた施設である。
- ・平成 16 年の第 59 回国民体育大会弓道競技の実施会場が日高市となったことから、それに合わせて整備した施設であり、弓道場設備が備えられている。
- ・市の指定避難場所である。また、広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設である。
- ・利用件数は平成 22 年度 26,868 件、平成 24 年度 29,901 件であり比較すると+11.3%、利用者数は平成 22 年度 122,955 人、平成 24 年度 125,287 人であり比較すると+1.9%と増加している。
- ・比較的新しい施設であるため、適切な修繕を行い、長期的な視点で維持していく必要がある。

②市民プール

【現状と課題】

- ・広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設である。
- ・利用者数は、平成 22 年度 8,549 人（36 日開場）、平成 23 年度 5,981 人（30 日開場）、平成 24 年度 8,246 人（34 日開場）である。天候やその年の気温により変動する可能性が高いものの、全体としては横ばいの利用状況となっている。

③日高総合公園

【現状と課題】

- ・市の指定避難場所である。また、広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設である。
- ・スポーツ施設の利用件数は平成 22 年度 4,584 件、平成 24 年度 4,642 件であり増加傾向であるが、利用者数は平成 22 年度 42,110 人、平成 24 年度 38,028 人と減少傾向にある。
- ・平成 24 年度における施設別利用は、最も多いのがテニスコートの 4,141 件（23,279 人利用）であり、続いて野球場の 245 件（5,758 人）、サッカー場の 103 件（4,277 人）となっている。

(4)子育て支援施設及び保健・福祉施設

子育て支援施設は、保育所（3か所）、学童保育室（7か所）、児童ふれあいセンター、高根児童室（高根小学校内）がある。

また、保健・福祉施設は、保健相談センター（生涯学習センター内）、総合福祉センター「高麗の郷」がある。

①保育所

【現状と課題】

- ・市内には市立として高麗保育所、高麗川保育所、高根保育所の3保育所がある。その他市内の私立保育園は6か所（高萩保育園、開栄保育園、あさひ保育園、日高こどもえん保育園、晃伸保育園、日高どろんこ保育園）、私立幼稚園は4か所（さやまが丘幼稚園、たかはぎ幼稚園、フレンド幼稚園、日高富士見台幼稚園）ある。また、家庭保育室は2か所（鈴木家庭保育室、武蔵台わんぱく保育園）ある。
- ・定員は、高麗保育所 90 人、高麗川保育所 100 人、高根保育所 120 人となっている。
- ・高根保育所が旧耐震基準の建物となっており、老朽化が進んでいる。今後の人口推移、保育需要、民間参入等の状況を踏まえた高根保育所の在り方の検討が必要である。

②学童保育室

【現状と課題】

- ・小学校校舎内に併設が4か所（高萩北学童保育室、高萩学童保育室、武蔵台学童保育室、高麗川かえで学童保育室）、小学校敷地内に設置が1か所（高根学童保育室）、敷地外の単独施設が2か所（高麗学童保育室、高麗川学童保育室）あり、全て公設民営である。
- ・市内には、公設の7か所以外に民設民営の学童保育室が1か所設置されている。
- ・定員は、高麗川学童保育室 60 人、高根学童保育室 60 人、武蔵台学童保育室 50 人、高萩学童保育室 60 人、高麗学童保育室 40 人、高萩北学童保育室 60 人、高麗川かえで学童保育室 60 人となっている。
- ・平成 27 年度施行の改正「児童福祉法」に伴い、対象児童（小学校 1 年生～3 年生）の小学校 6 年生までの引上げが見込まれることから、今後の人口推移、保育需要等を踏まえた検討が必要である。

③その他の子育て支援施設

【現状と課題】

- ・児童ふれあいセンターは、旧高萩南保育所の園舎を活用し、平成 13 年度から児童更生施設として開館した施設である。また、類似施設としては、高根児童室（高根小学校校舎内）がある。
- ・児童ふれあいセンターの利用者数は、平成 22 年度 10,471 人、平成 23 年度 11,712 人、平成 24 年度 9,417 人である。
- ・児童ふれあいセンターは、昭和 54 年の木造のため老朽化が進んでおり、今後の方向性について子育て支援施策の中で検討を進めていく必要がある。

④総合福祉センター「高麗の郷」

【現状と課題】

- ・市の指定避難場所である。また、広域利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）としての施設である。
- ・高齢者福祉センター、障がい者福祉センター、デイサービスセンター、包括支援センターの4つの機能を備えた複合施設であり、全ての施設で指定管理者による管理となっている。
- ・比較的新しい施設であるため、適切な修繕を行い、長期的な視点で維持していく必要がある。
- ・貸室については、高齢者及び障がい者は無料となっているが、目的外使用として有料で一般の利用を実施している。
- ・総合福祉センター「高麗の郷」の研修室は可動式の椅子 300 席とホールの使用形態が可能で、同種の図書館視聴覚室、文化体育館「ひだかアリーナ」のサブアリーナ、武蔵台公民館の多目的ホールと機能の横の串刺しといった見直しも必要である。
- ・貸室ごとの稼働率については、全般的に比較的高いものの、調理実習室は他の室に比べ約半数の稼働率である。また、時間帯でみると、午前と午後でほぼ同様の稼働率であるが、夜間については一部の室で稼働率が約半数又は半数以下の状況となっており、今後稼働状況について検討する必要がある。

※稼働率については、資料編を参照のこと。

(5) その他の施設

その他の施設区分で主なものは、行政系施設、公営住宅、産業系施設、供給処理施設等がある。

また、その他の施設としては、武蔵高萩駅自由通路、休憩舎・公衆トイレ、巾着田管理事務所がある。

①行政系施設

【現状と課題】

- ・行政系施設は、市役所本庁舎、出張所（4か所）、消防団施設（6か所）、文化財室（高麗公民館及び高麗出張所と併設）がある。
- ・公民館と併設の出張所は、高麗出張所（高麗公民館及び文化財室と併設）と、高根出張所（高麗川南公民館と併設）、武蔵台出張所（武蔵台公民館と併設）であり、建物としては単独しているのは高萩出張所（高萩公民館に隣接）である。なお、公民館と併設の出張所職員は、公民館職員と兼務をしている。
- ・出張所の取扱件数の多い順は、高萩出張所、武蔵台出張所、高麗出張所、高根出張所の順となっている。

②公営住宅

【現状と課題】

- ・公営住宅は、市内に市営住宅が1か所（AからCの3棟）あり、全て耐震補強済みとなっている。
- ・平成25年5月に市営住宅長寿命化計画を策定したが、市内の住宅事情や市以外が運営する類似施設（公団、県営住宅等）の動向を踏まえつつ、今後の方向性について検討していく必要がある。

③産業系施設

【現状と課題】

- ・産業系施設は、農村研修センター（2か所）である。
- ・設置目的は農業振興のための施設となっているため、各室の稼働率は非常に低い状況（高麗農村研修センター3.4%、高萩南農村研修センター5.4%）となっている。また、高萩南農村研修センターの施設の老朽化が進行しており、今後の方向性を早急に検討する必要がある。

④供給処理施設

【現状と課題】

- ・供給処理施設は、清掃センター及び一般廃棄物最終処分場である。
- ・清掃センターについては、家庭形可燃ごみの処理を太平洋セメント株式会社に委託したことに伴い、建物の大半を占める焼却施設部分が未利用施設となっている。安全面等を視野に入れ、早期に今後の方向性を検討する必要がある。

第3章 市民及び施設利用者のニーズ分析

第3章 市民及び施設利用者のニーズ分析

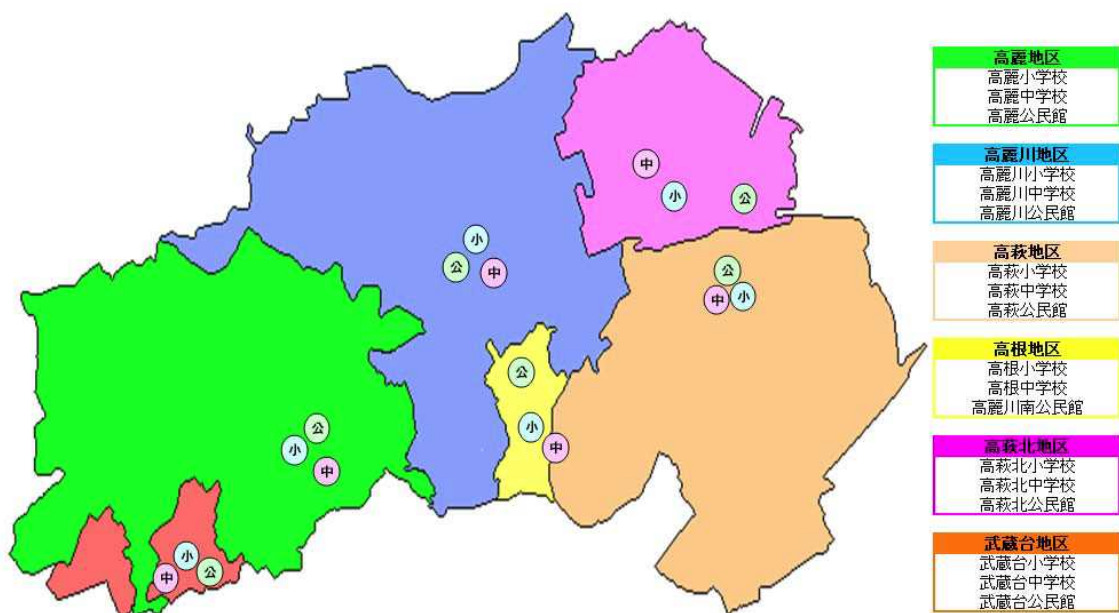
1. 市民アンケート調査概要

(1) 調査概要

公共施設に関する市民ニーズを分析するため、18歳以上の市民2,000人に対してアンケート調査票を送付した。回収率は41%であった。

調査期間	平成25年9月10日～25日
調査対象	18歳以上の市民2,000人
調査方法	日高市内に所在する18歳以上の住民の居住する世帯2,000世帯を無作為抽出
実施方法	郵送送付・郵送回収
回収率	41%、820票 地区別回収数：(高麗地区165票、高麗川地区143票、高萩地区165票、高根地区92票、高萩北地区77票、武蔵台地区150票、地区無回答28票) 地区別回収率：(高麗地区49.5%、高麗川地区42.9%、高萩地区49.5%、高根地区27.5%、高萩北地区23.1%、武蔵台地区45.0%)

【地区区分】

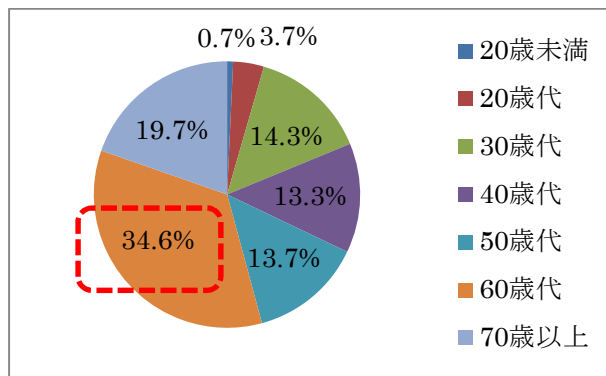


(2) 市全域に関わる分析

①回答者属性

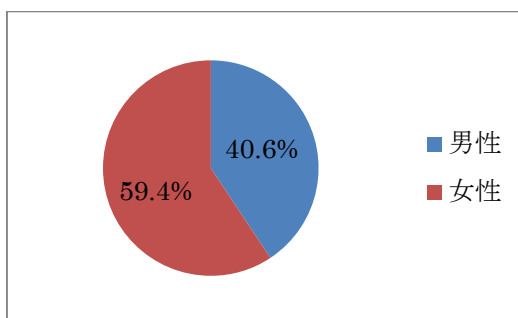
年齢は、60歳代が全体の3割を占めている。

図表3-1 回答者の年齢構成



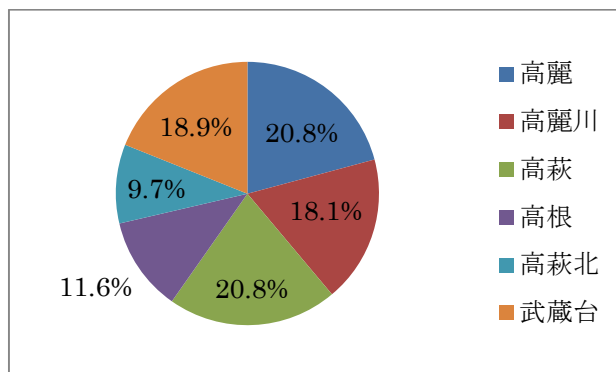
性別は、女性が6割である。

図表3-2 回答者の性別



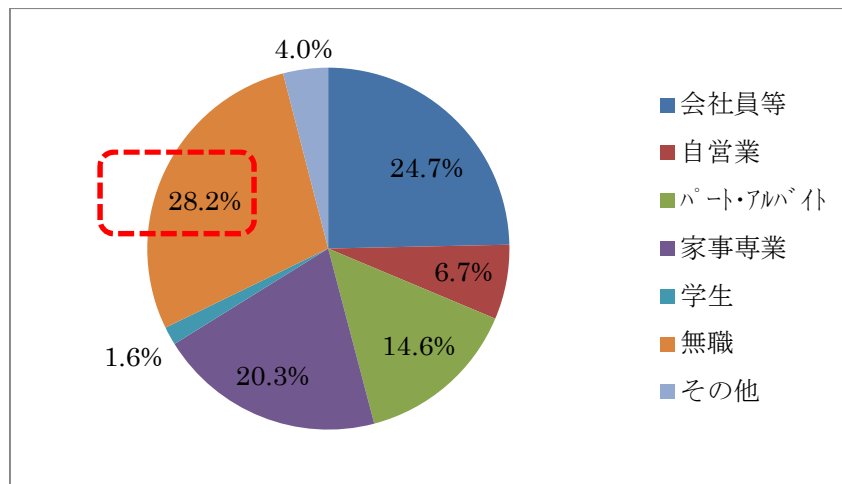
居住地区（学校区）は、「高根」と「高萩北」が少ない。

図表3-3 回答者の居住地区(学校区)



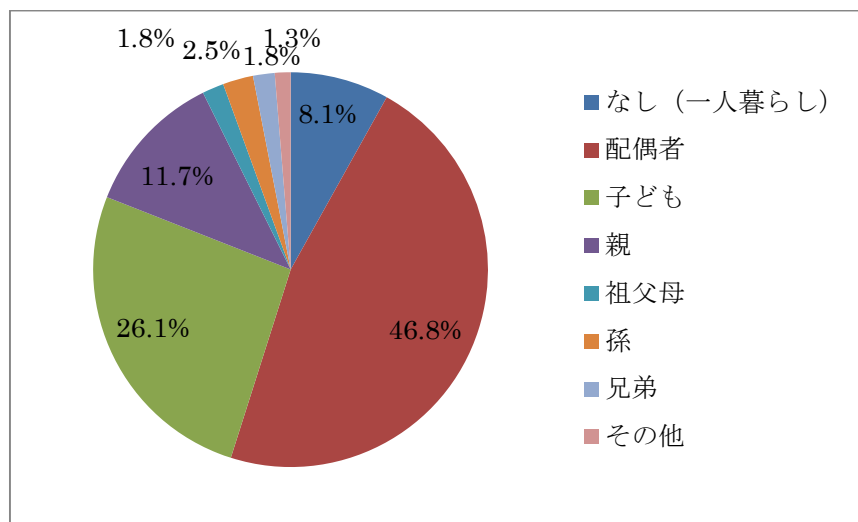
職業は、「無職」、「会社員等」、「家事専業」の順に割合が高く、年齢と相関があると思われる。

図表3-4 回答者の職業



同居の家族は、「配偶者」、「子ども」の割合が高い。

図表3-5 回答者の同居家族



②公共施設サービスの利用状況

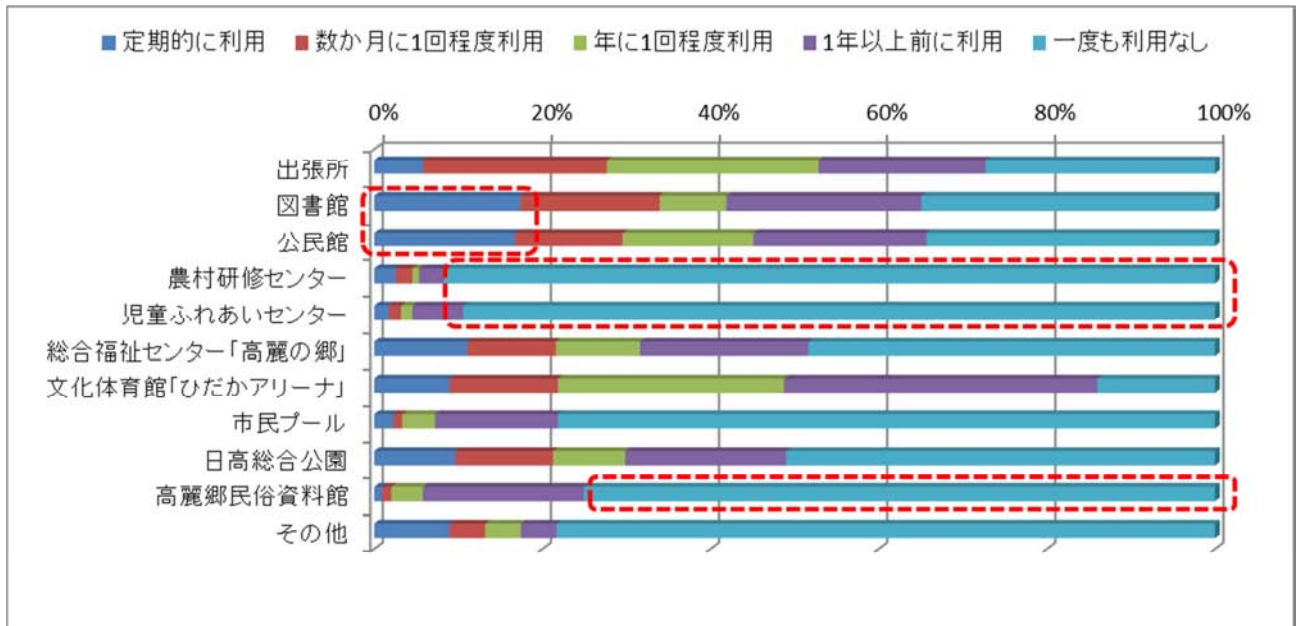
「図書館」と「公民館」は「定期的に利用」の割合が高い。また、「農村研修センター」、「児童ふれあいセンター」は「一度も利用したことがない」の割合が高い。

「高麗郷民俗資料館」について、住民による利用状況は低いものの観光客の利用については考慮の必要がある。

「児童ふれあいセンター」については児童厚生施設であり、回答者の年齢構成を考慮する必要がある。

「農村研修センター」については農業振興のための施設であり、利用対象者が限定されていることを考慮する必要がある。

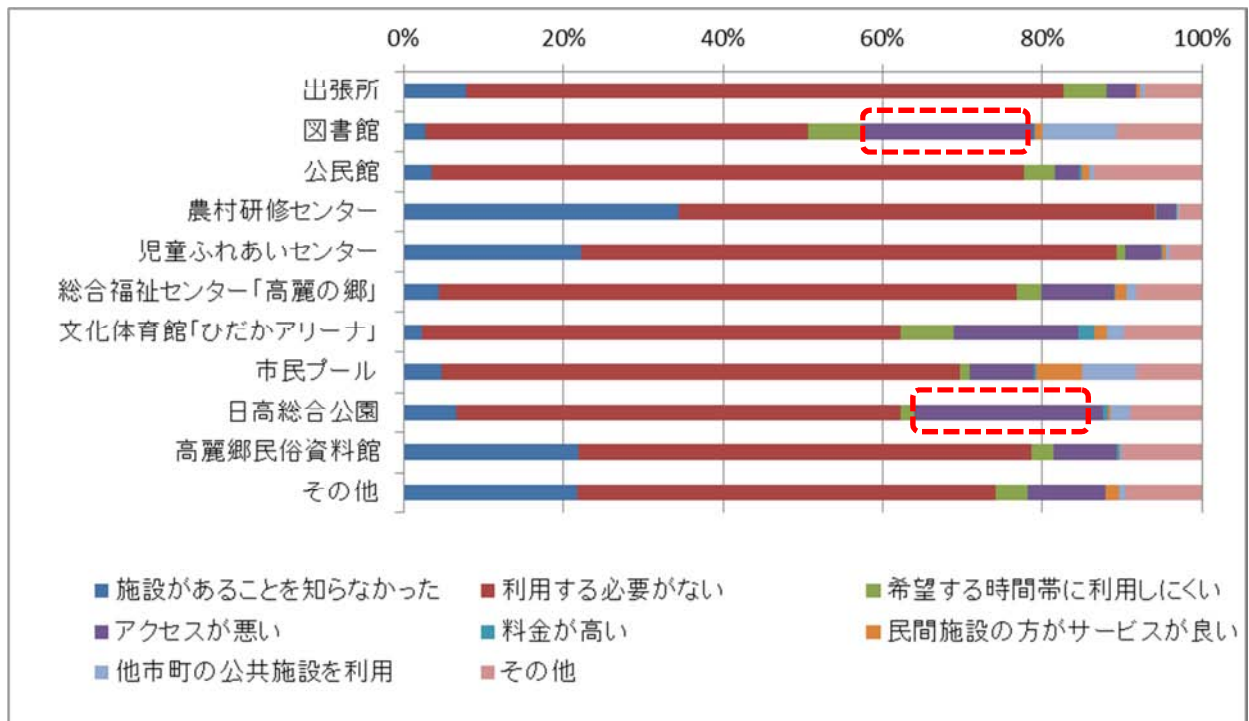
図表3-6 公共施設サービスの利用状況



③施設を利用しない理由

「図書館」と「日高総合公園」への「アクセスが悪い」と感じている人が2割いる。

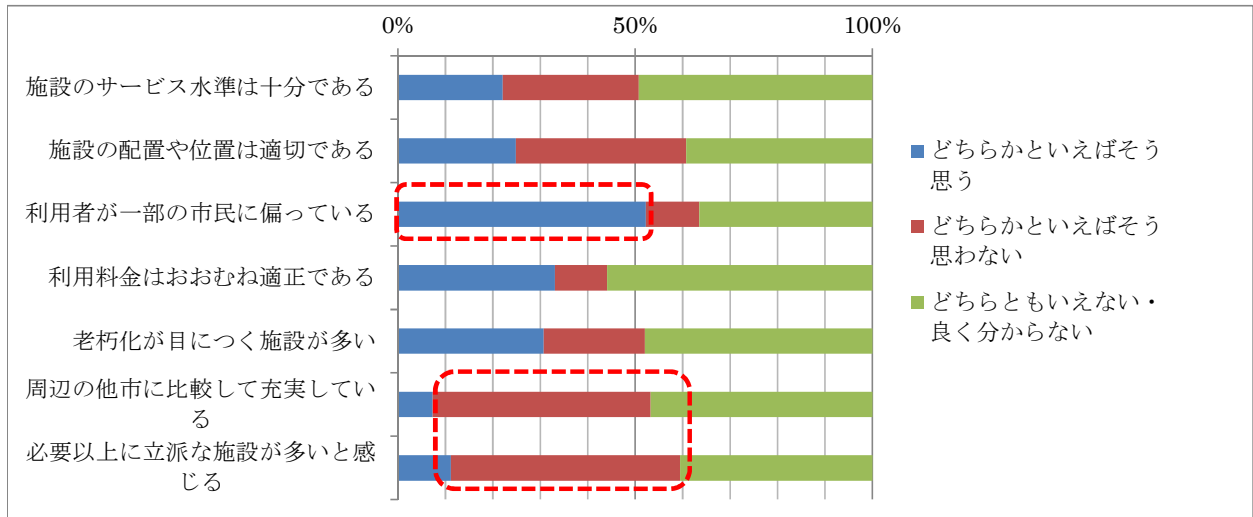
図表3-7 施設を利用しない理由



④公共施設サービス全般に対する思考

「利用者が一部の市民に偏っている」と考える人が5割以上である。また、「周辺の他市に比較して充実している」、「必要以上に立派な施設が多い」と考えている人は少ない。

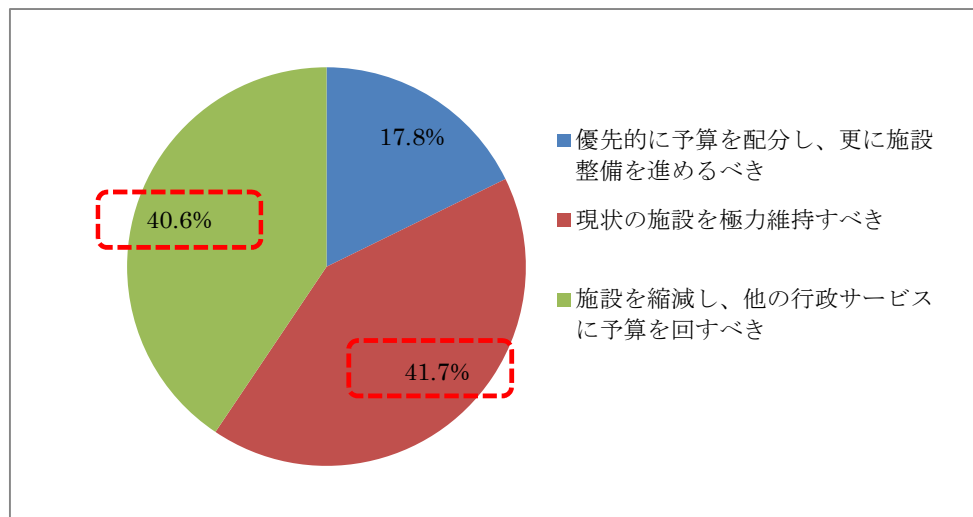
図表3-8 公共施設サービス全般に対する思考



⑤今後の公共施設全体の方向性

「現状の施設を極力維持すべき」「施設を縮減し、他の行政サービスに予算を回すべき」がほぼ同数である。

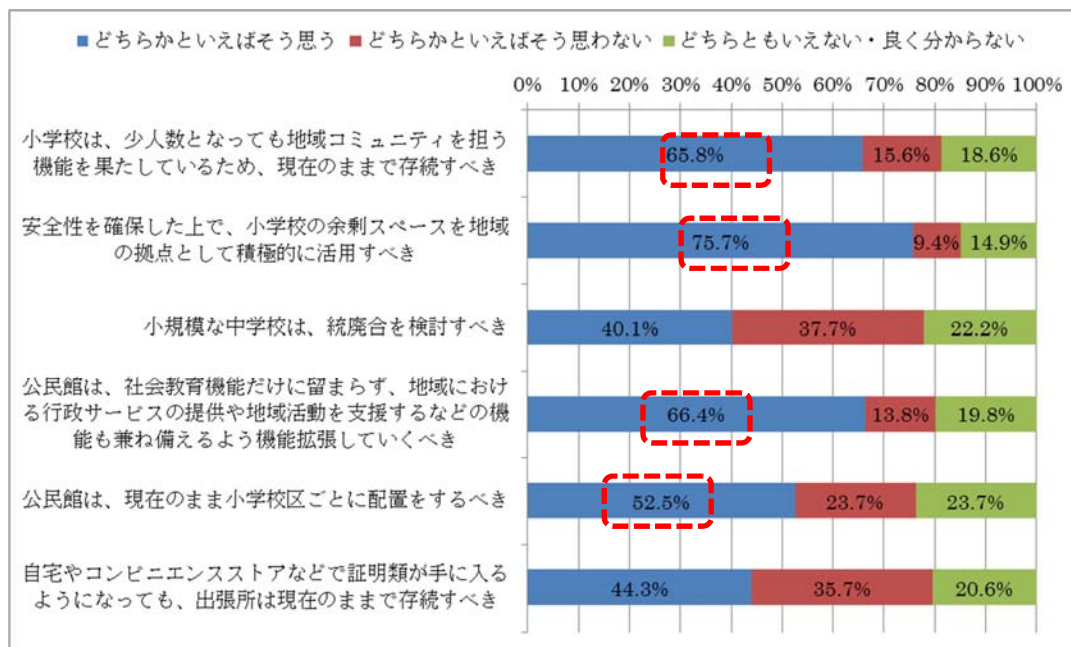
図表3-9 今後の公共施設全体の方向性



⑥今後の公共施設の方向性（個々の施設について）

「小学校の余剰スペースを地域の拠点として積極的に活用すべき」と「公民館を機能拡張すべき」という意見の割合が高く、小学校や公民館をそのまま存続させる希望は多い。

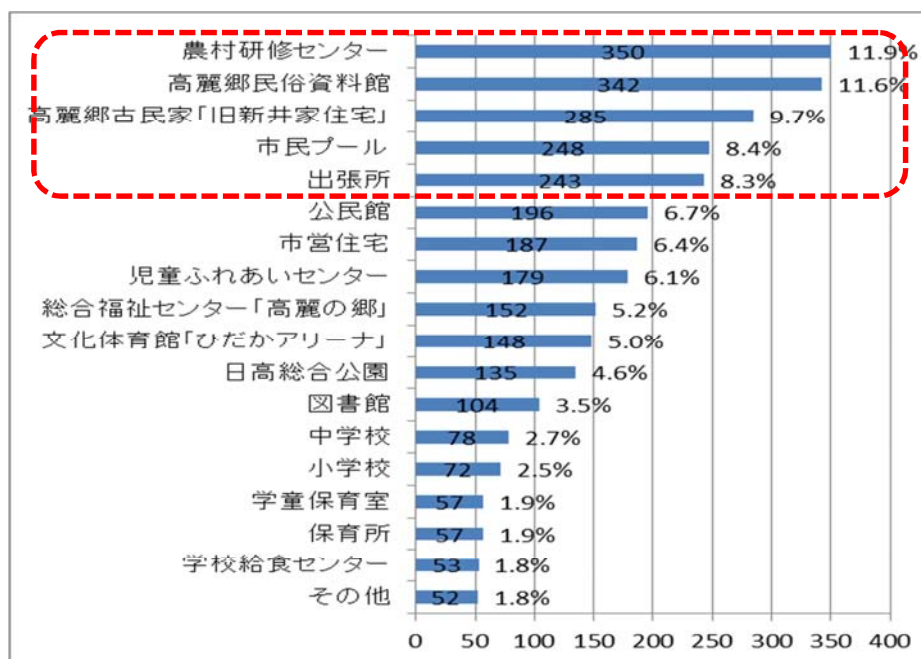
図表3-10 今後の公共施設の方向性（個々の施設について）



⑦見直すべき施設

「見直すべき施設」の上位は、利用状況において「一度も利用したことがない」（図表3-6参考）施設との相関が見受けられる。

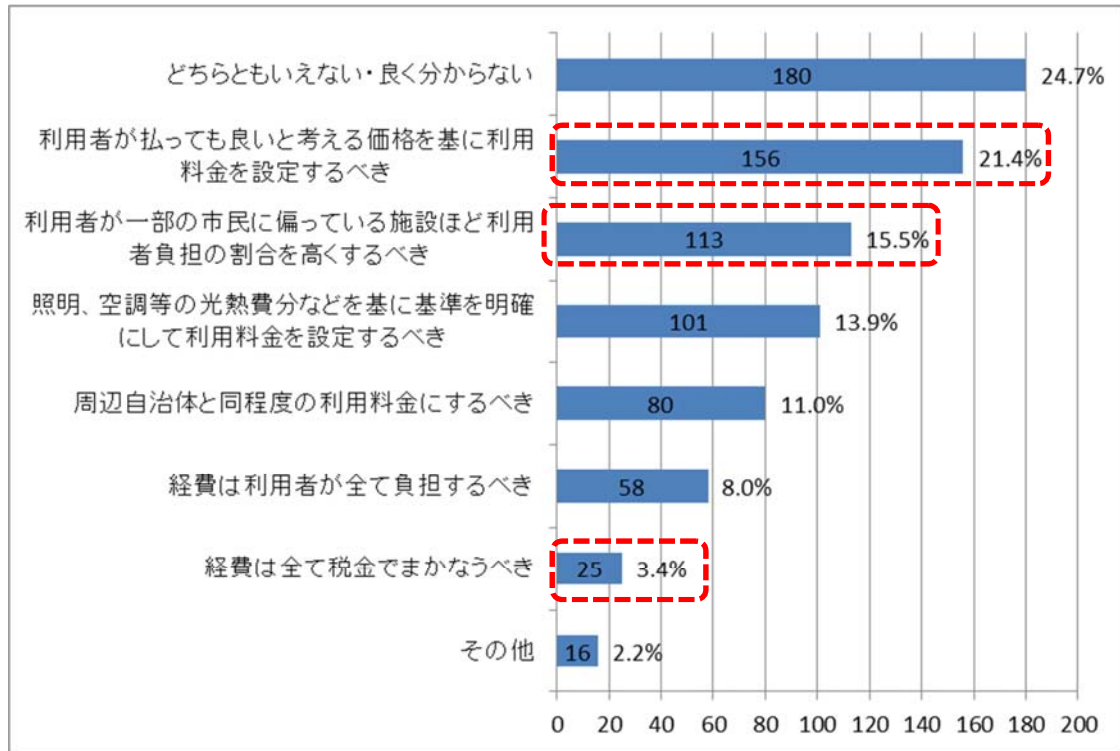
図表3-11 見直すべき施設



⑧現在の公共施設利用料金に対する意見

利用料金に対する意見は「利用者が払っても良いと考える価格を基に利用料金を設定すべき」という意見が最も多く、「全て税金でまかなうべき」が最も少ない。また、「利用者が一部の市民に偏っている施設ほど利用者負担の割合を高くするべき」という意見も上位である。

図表3-12 現在の公共施設利用料金に対する意見

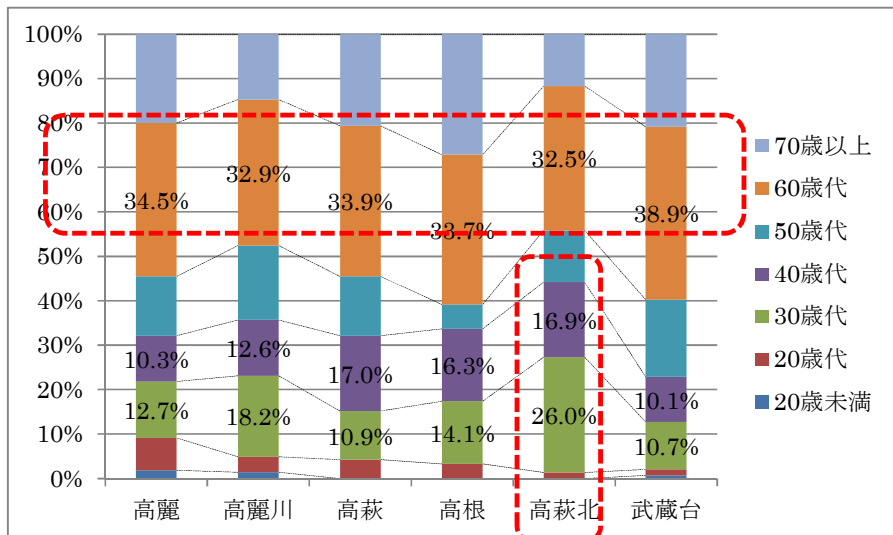


(3) 地区別の比較分析

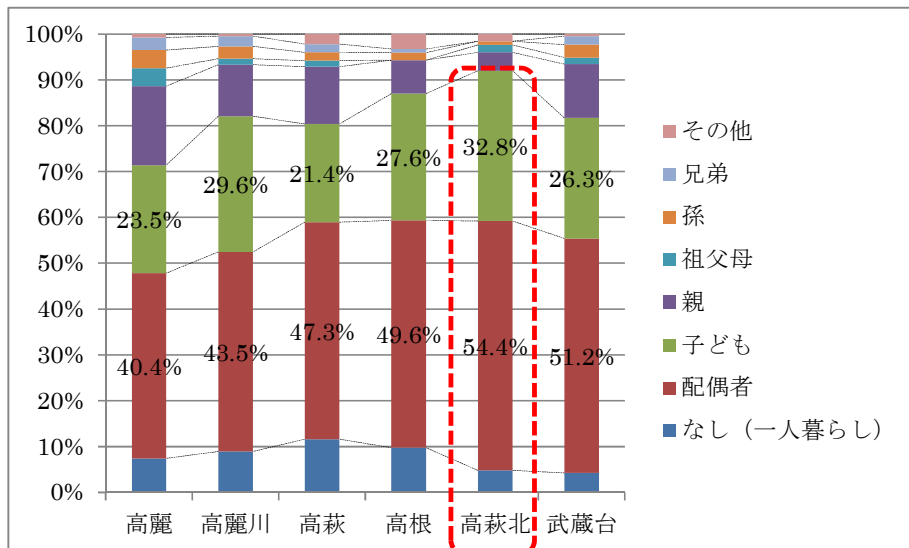
①回答者の属性比較

回答者の年齢において60歳代はどの地区でも一定の割合がある。高萩北地区では比較的30歳代～40歳代の割合が高く、同居家族も配偶者、子どもが多いことから土地の規制緩和時代に入流入した若年層のファミリーが多いのではないかと推察することができる。

図表3-13 回答者の年齢構成(地区別割合比較)



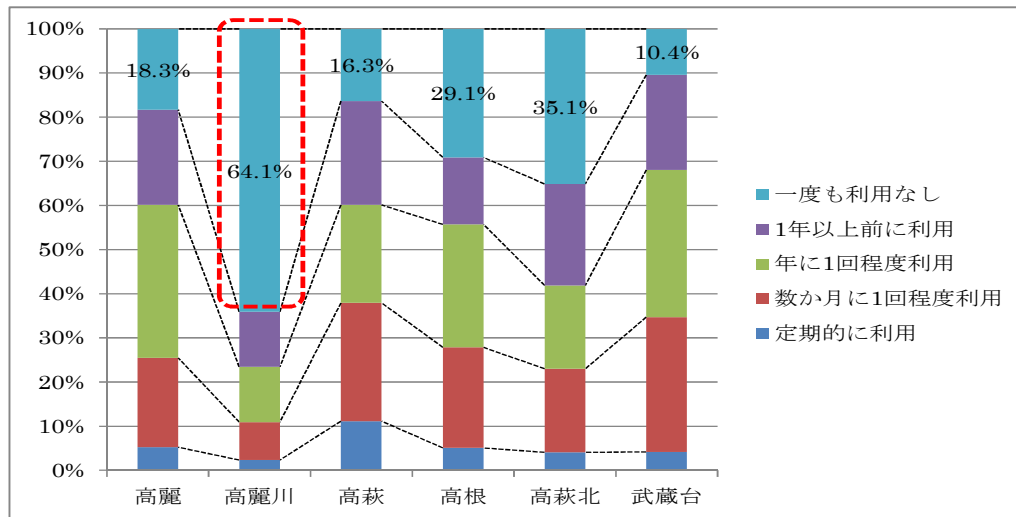
図表3-14 回答者の同居家族(地区別割合比較)



②公共施設サービスの利用状況（「出張所」を「一度も利用なし」の地区別割合比較）

高麗川地区において「一度も利用なし」が64.1%を占めている。また、高麗川地区では「施設を利用しない理由」として「利用する必要がない」が86.0%となっている。高麗川地区には市役所があることから出張所が配置されておらず市役所を利用していることからこのような結果となったと推察される。

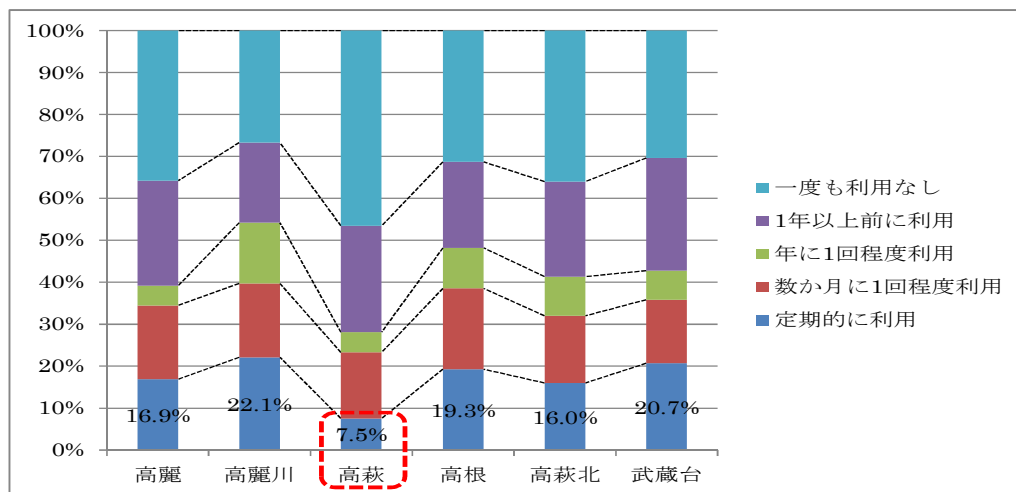
図表3-15 出張所の利用状況比較



③公共施設サービスの利用状況（「図書館」を「定期的にご利用」の地区別割合比較）

他の公共施設と比べて図書館はどの地区でも一定の「定期利用」があるものの、高萩地区ではその割合が低い。また、高萩地区において図書館を「施設を利用しない理由」として「アクセスが悪い」が21.7%となっており、図書館は高麗川地区にありアクセスが不便なため定期利用が少ない可能性がある。

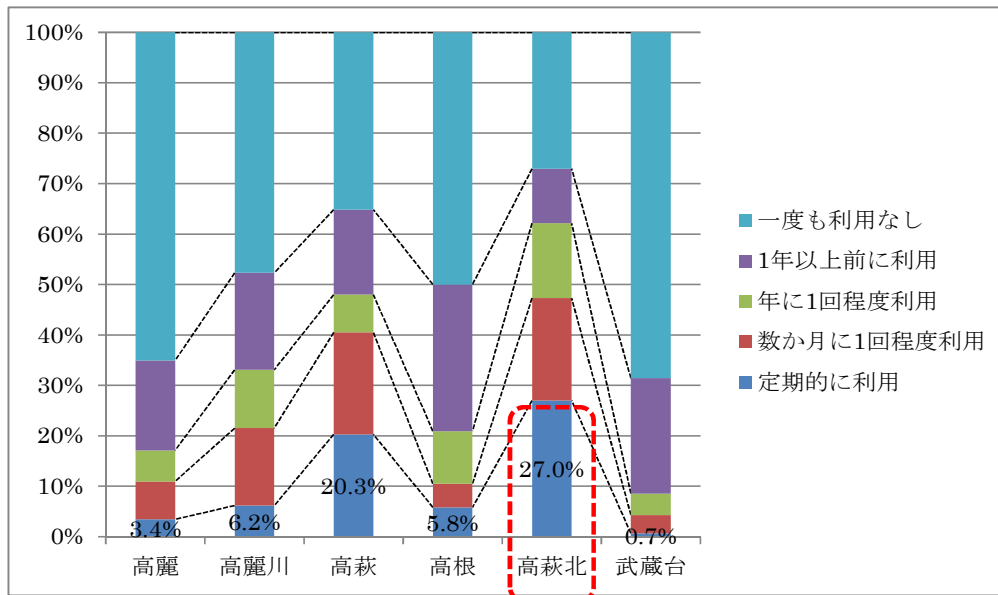
図表3-16 図書館の利用状況比較



④公共施設サービスの利用状況（「日高総合公園」を「定期的にご利用」の地区別割合比較）

高萩地区、高萩北地区で日高総合公園の「定期利用」の割合が高い。また、高萩北地区で最も定期利用が多い背景として、日高総合公園は高萩地区にあるものの、すぐ北側は高萩北地区であるという地理的な要因とともに、土地の規制緩和時代に若年層のファミリーが多く流入した地区であり、屋外公園として家族連れの利用が多いと推察される。

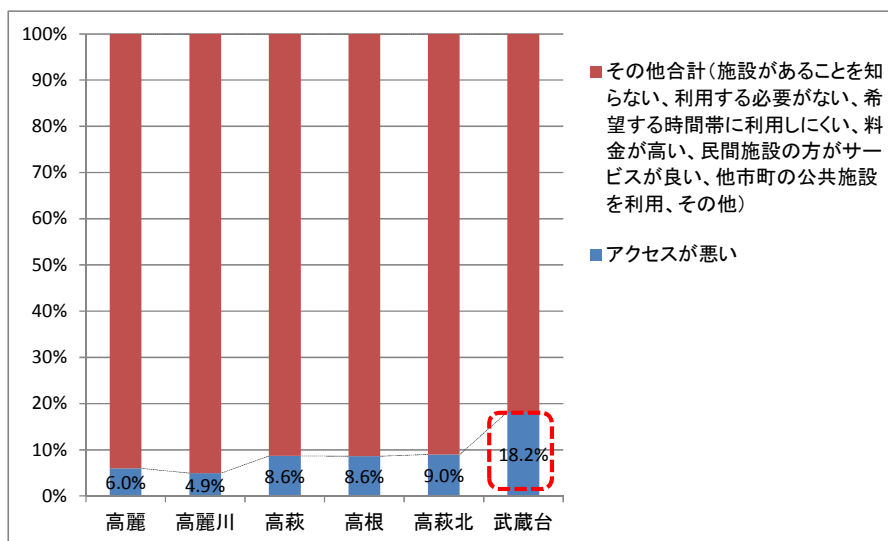
図表3-17 日高総合公園の利用状況比較



⑤施設を利用しない理由（「アクセスが悪い」の地区別割合比較）

調査対象とした公共施設について「利用しない理由」を地区ごとにおこなってみると、武蔵台地区では「アクセスが悪い」という理由が多くなっている。

図表3-18 施設を利用しない理由比較

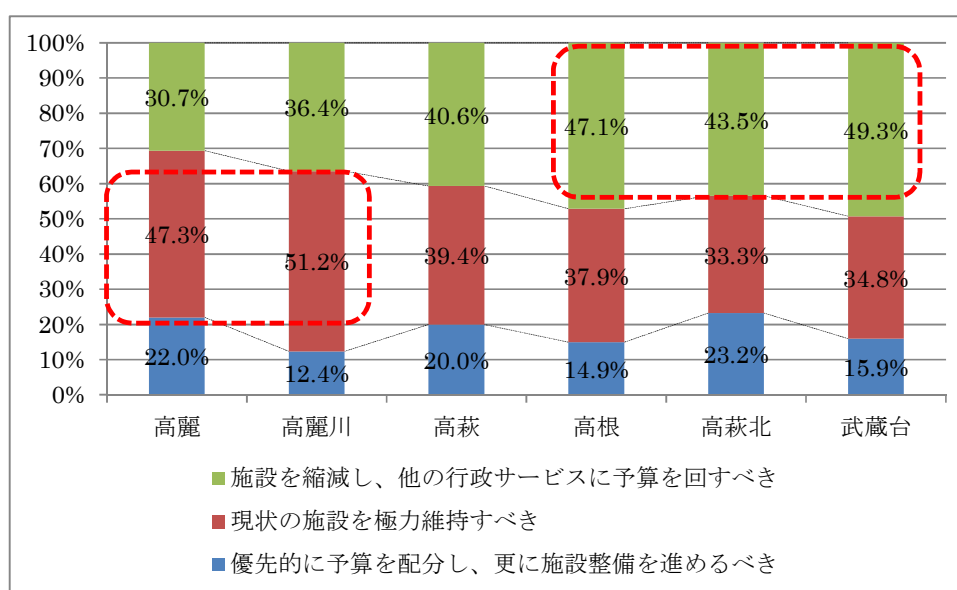


⑥今後の公共施設全体の方向性（地区別割合比較）

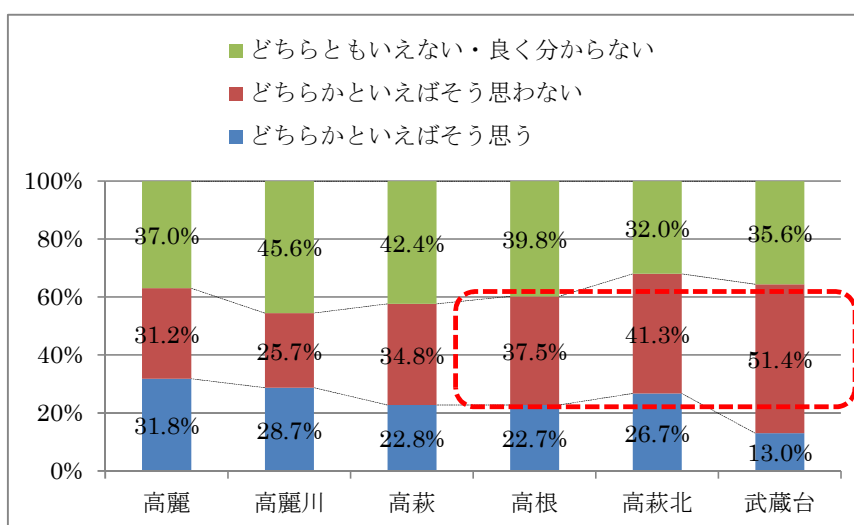
今後の公共施設全体の方向性では高麗地区、高麗川地区で「現状維持」が多数である一方、高根地区、高萩北地区、武蔵台地区では施設を縮減し、他のサービスに予算を回すように考える割合が高い。

また、「施設の配置や位置が適切であるか」という問いに対して後者の3地区（高根、高萩北、武蔵台）では「どちらかといえばそう思わない」という回答が多く、現在の公共施設の配置や位置を適切と考えおらず不便に感じていても「現状維持」よりも「他の行政サービスに予算を回すべき」という思考の割合が高いという仮説が考えられる。

図表3-19 今後の公共施設全体の方向性比較



図表3-20 公共施設サービス全般に対する思考(「施設の配置や位置は適切か」地区別割合比較)

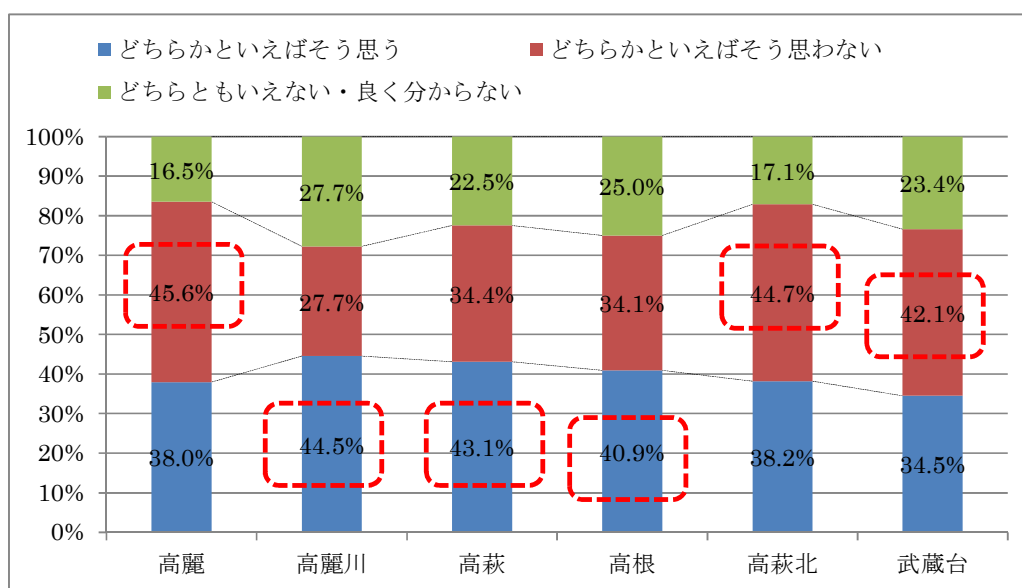


⑦今後の公共施設の方向性（個々の施設－中学校の統廃合の検討の地区別割合比較）

「小規模な中学校は、統廃合を検討すべき」という問いでは、どちらも差は小さいものの、高麗川地区、高萩地区、高根地区では「どちらかといえばそう思う（＝統廃合を検討すべき）」という回答割合が高く、高麗地区、高萩北地区、武蔵台地区では反対の結果（＝統廃合を検討すべきでない）であった。

この結果は中学校の規模（生徒数）とも関連がある可能性がある。中学校の規模が大きいのが、高麗川、高萩、高根である。高萩北は若年層のファミリーが流入したため、現在急速に生徒数が増えている。一方で、高麗、武蔵台は高麗川の4分の1程度の生徒数である。ここから推察するに、比較的規模の大きい地区では、「自分の地区の中学校は統廃合の対象とならない」という心理が働き、「統廃合を検討すべき」について前向きな意見が多いが、反対に規模の小さい地区や若年層が多い地区では、「自分の地区の中学校がなくなってしまう」という心理から「統廃合を検討すべきでない」という意見が多くなっていると推察できる。

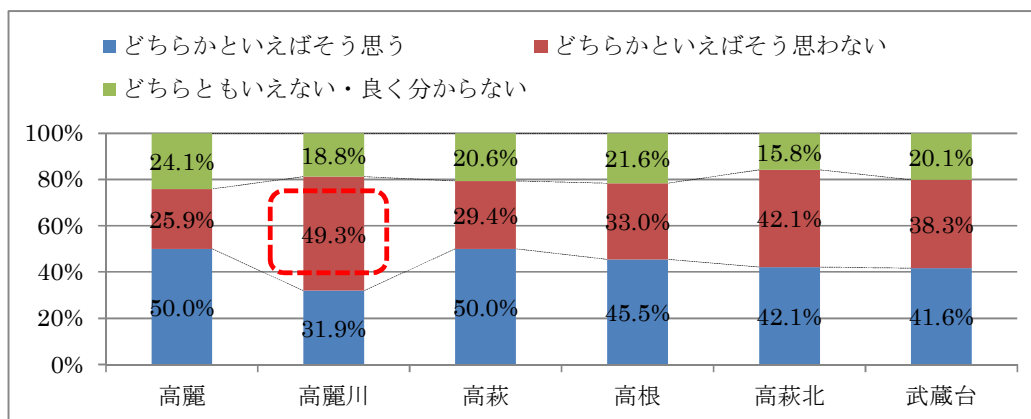
図表3-21 今後の中学校の方向性（「小規模中学校の統廃合を検討すべき」地区別割合比較）



⑧今後の公共施設の方向性（個々の施設－出張所存続の地区別割合比較）

高麗川地区において「自宅やコンビニエンスストアなどで証明書類が入手できるようになって出張所は存続すべき」という問いに対して「どちらかといえばそう思わない（＝存続すべきでない）」の割合が高く、「(1) 出張所を一度も利用なし」の割合が高かったことから市役所が近く利便性が高いことからこのような結果となったと推察される。

図表3-22 今後の出張所の方向性(「自宅等で証明書類が入手可能になっても出張所は存続すべき」地区別割合比較)



⑨見直すべき施設 (公民館—地区別意見数比較)

他の公共施設と比べて公民館はどの地区でも一定の「定期利用」がある。また、「公民館は、現在のまま小学校区ごとに配置をするべき」という問いに対する回答割合でも「どちらかといえばそう思う」が高い割合を占めている。

一方で、見直すべき施設として上位にランキングされている施設は「公共施設サービスの利用状況」において「利用が少ない」施設という傾向が見受けられたが、どの地区でも一定程度の「定期利用」のある公民館も見直すべき施設の中位にランキングされている。

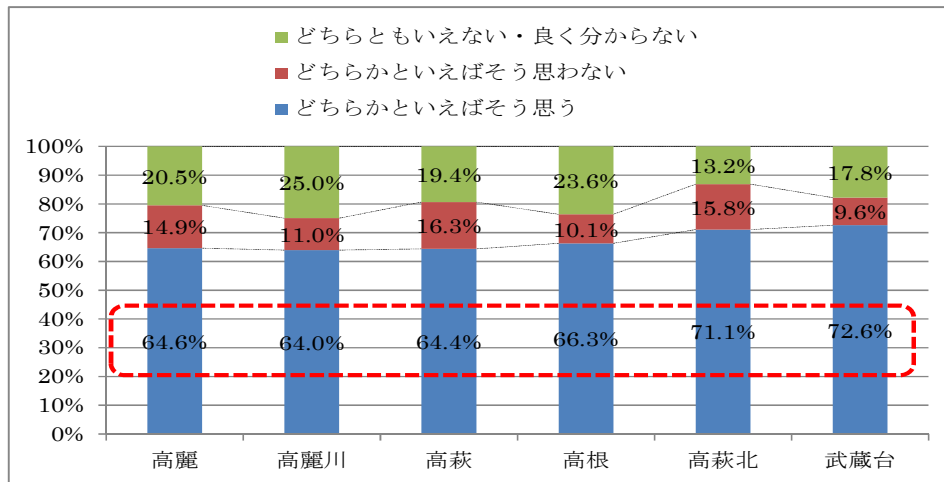
このことから、公民館は現在の小学校区ごとに配置しつつ、社会教育機能だけにとどまらず機能拡張するような見直しが求められていると推察される。

図表3-23 見直すべき施設として意見数が多いランキング(選択肢 18 施設のうち上位 10 位)

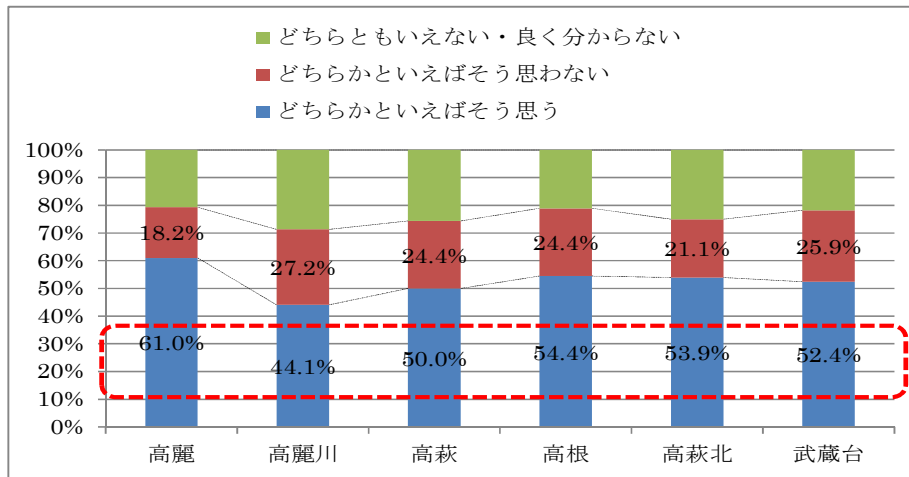
高麗地区		高麗川地区		高萩地区	
施設名	意見数	施設名	意見数	施設名	意見数
高麗郷民俗資料館	68	農村研修センター	61	農村研修センター	72
農村研修センター	66	高麗郷民俗資料館	56	高麗郷民俗資料館	71
高麗郷古民家	57	出張所	50	高麗郷古民家	55
市民プール	56	高麗郷古民家	49	出張所	51
市営住宅	37	公民館	34	市民プール	51
出張所	36	児童ふれあいセンター	30	公民館	48
公民館	35	市民プール	30	市営住宅	47
文化体育館	32	日高総合公園	26	児童ふれあいセンター	39
日高総合公園	31	総合福祉センター	24	総合福祉センター	33
総合福祉センター	30	文化体育館	22	図書館	27

高根地区		高萩北地区		武蔵台地区	
施設名	意見数	施設名	意見数	施設名	意見数
高麗郷民俗資料館	37	農村研修センター	38	農村研修センター	68
農村研修センター	35	高麗郷民俗資料館	33	高麗郷民俗資料館	66
高麗郷古民家	34	出張所	28	高麗郷古民家	58
市民プール	29	市民プール	25	市民プール	51
出張所	23	市営住宅	25	出張所	49
児童ふれあいセンター	22	高麗郷古民家	24	児童ふれあいセンター	43
文化体育館	21	公民館	16	文化体育館	38
公民館	19	図書館	12	公民館	37
日高総合公園	19	児童ふれあいセンター	12	総合福祉センター	34
市営住宅	18	総合福祉センター	10	市営住宅	33

図表3-24 今後の公共施設の方向性(公民館の機能拡張の地区別割合比較)



図表3-25 今後の公共施設の方向性(公民館の小学校区ごと配置の地区別割合比較)



(4) 市民アンケート調査結果から考えられる施策の方向性仮説

公共施設サービスの利用状況や認知状況が低かった施設及び見直すべき施設として意見が多かった施設を優先的に見直すことが市民の理解を得られやすいものと考えられる。

小学校は、現在そのまま存続しながら、余剰スペースについては地域の拠点として活用していく方向性がニーズにあった施策と考えられる。中学校は、小学校と比較して統廃合を検討することに対して前向きな地区もあるが、小規模の中学校の地区では統廃合するべきでないという考えが強いため、地区別の特性をしっかりと把握して検討を進めていく方向性が考えられる。

公民館は、どの地区においても、他の施設に比べ一定の定期利用があることから、現在の小学校区ごとに配置しつつ、社会教育機能だけにとどまらず機能拡張していく方向性がニーズにあった施策であると考えられる。

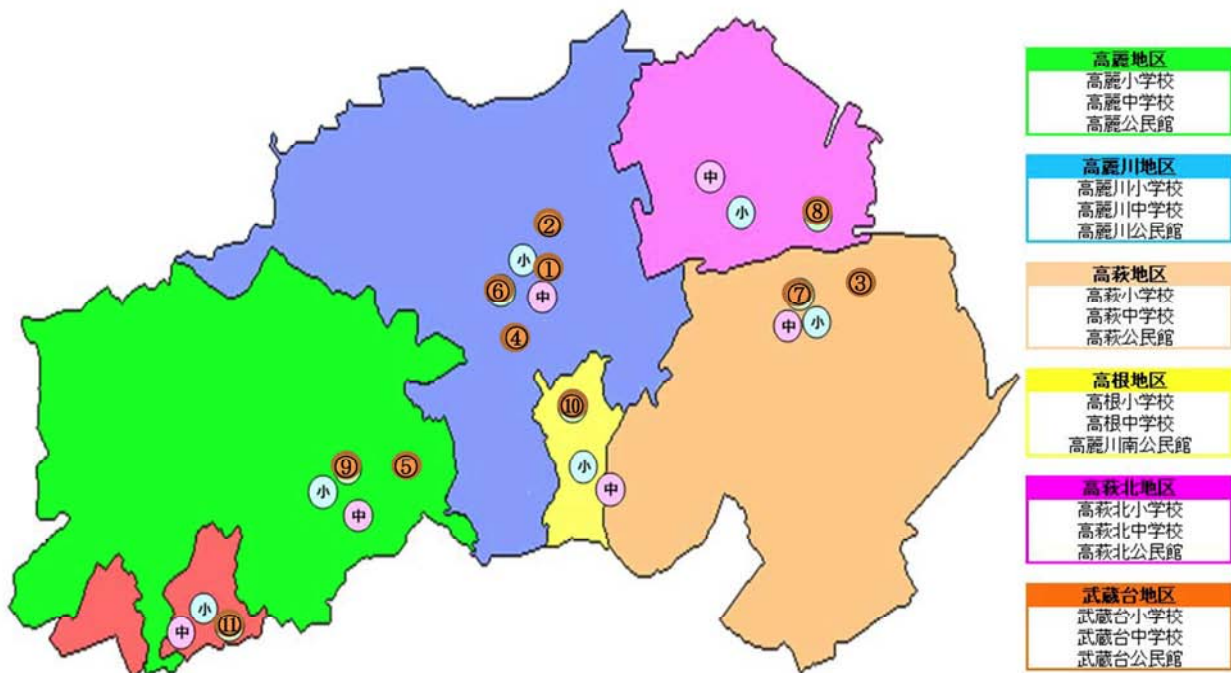
2. 利用者アンケート調査概要

(1) 調査概要

市内 11 の公共施設において、施設利用者を対象とした利用者アンケートを実施した。

施設名	調査期間	対象者	実施方法	回収数
① 市民プール	平成 25 年 7 月 20 日～8 月 16 日	施設利用者	利用者に直接 記入依頼	550
② 文化体育館「ひだかアリーナ」	平成 25 年 10 月 16 日～11 月 15 日			186
③ 総合公園				121
④ 図書館（貸館）				33
⑤ 総合福祉センター「高麗の郷」（貸館）				437
⑥ 高麗川公民館				43
⑦ 高萩公民館				60
⑧ 高萩北公民館				53
⑨ 高麗公民館				55
⑩ 高麗川南公民館				41
⑪ 武蔵台公民館				84

【施設位置図】

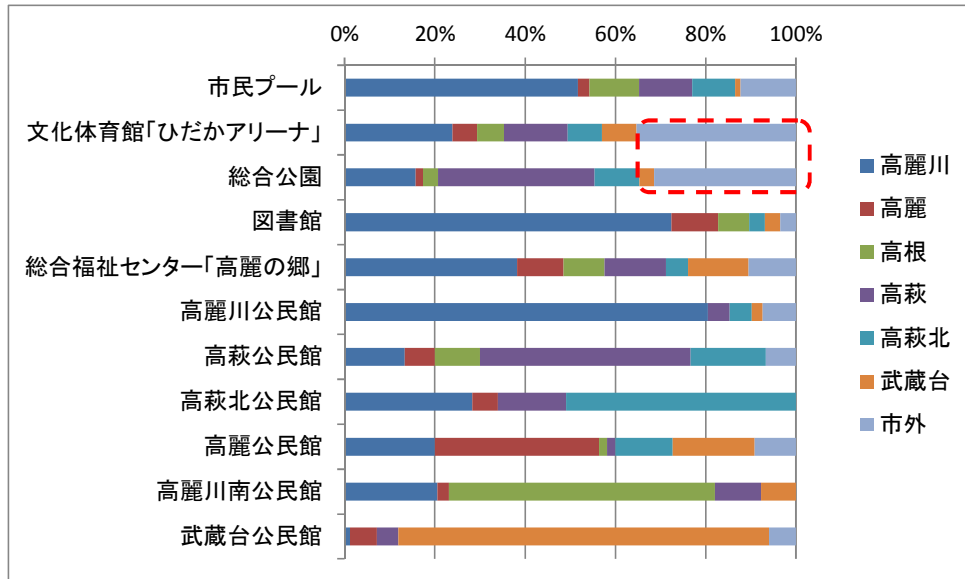


(2) 比較分析

①居住地区

基本的に居住地区にある施設を利用している。文化体育館「ひだかアリーナ」、総合公園は他の施設に比べ市外の利用者が多い。

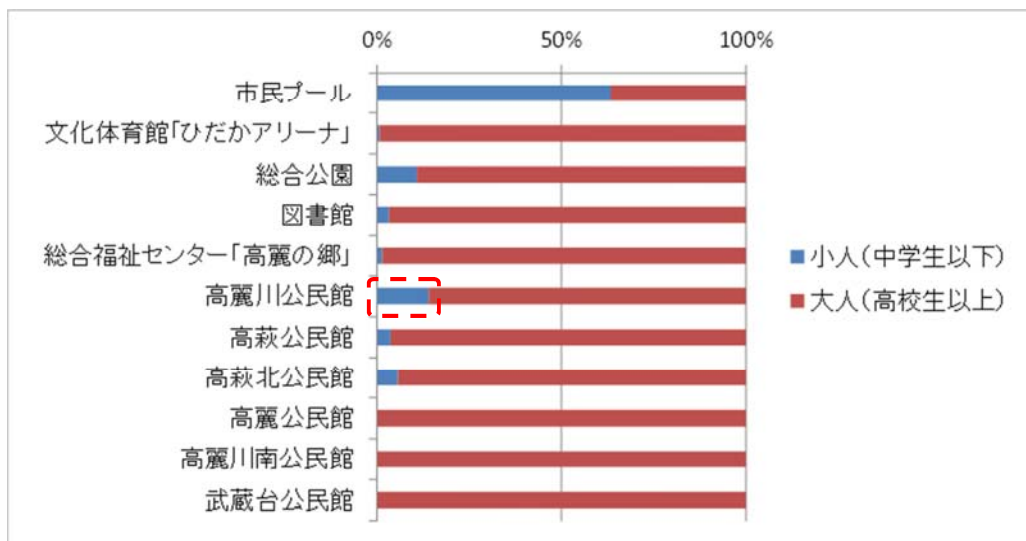
図表3-26 利用者の居住地区比較



②利用者層区分

市民プールを除いて、大人の利用が多くなっている。公民館の中で、高麗川公民館だけ他の公民館と比較して小人の利用割合が高くなっている。

図表3-27 利用者層の区分比較

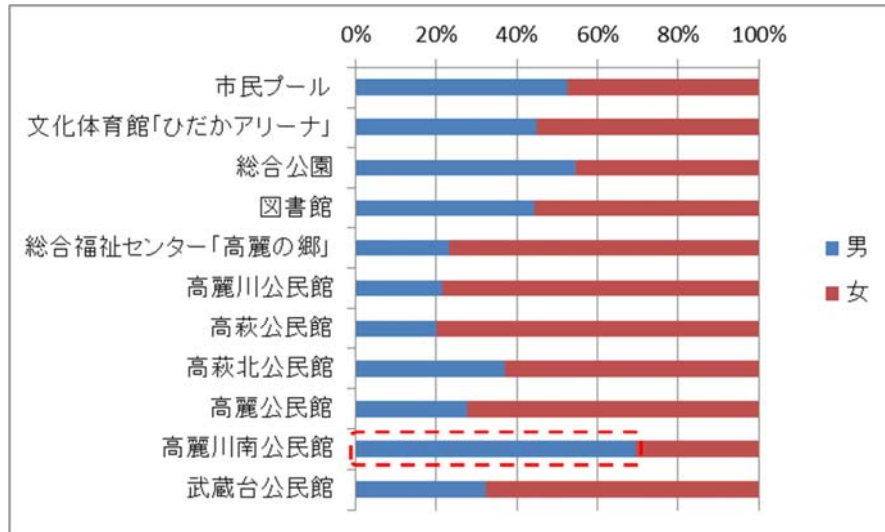


③性別

公民館の中で、高麗川南公民館だけ男性の利用者が多い。

ただし、アンケートの配布方法やその時期の事業等の影響も考慮する必要がある。

図表3-28 利用者の性別比較

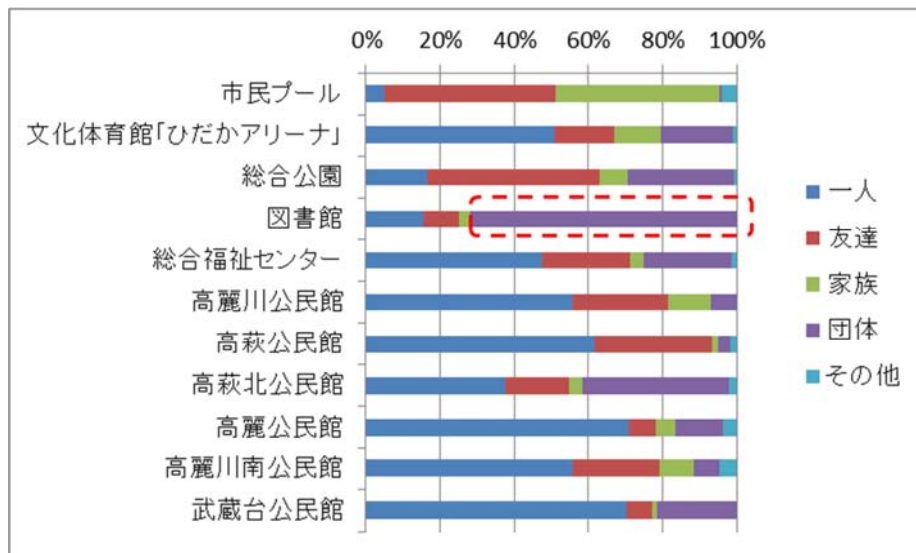


④同伴者

図書館（貸館）は団体が多く、公民館は施設により一人、団体などばらつきがある。

図書館は貸館のみの調査であるため、団体利用が多いものと推測される。

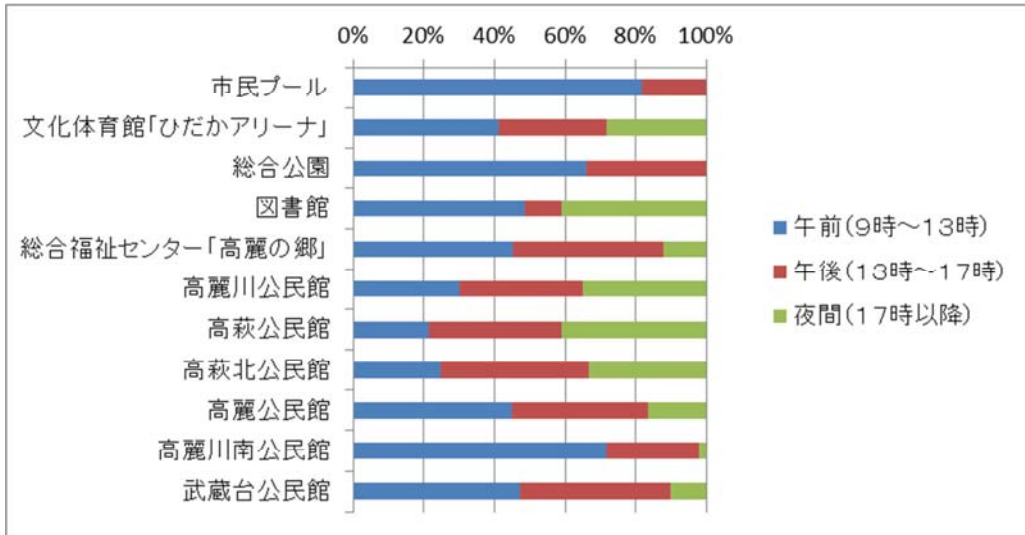
図表3-29 利用者の同伴者比較



⑤利用時間帯

公民館同士を比較しても利用時間帯に相関性はあまり見られない。

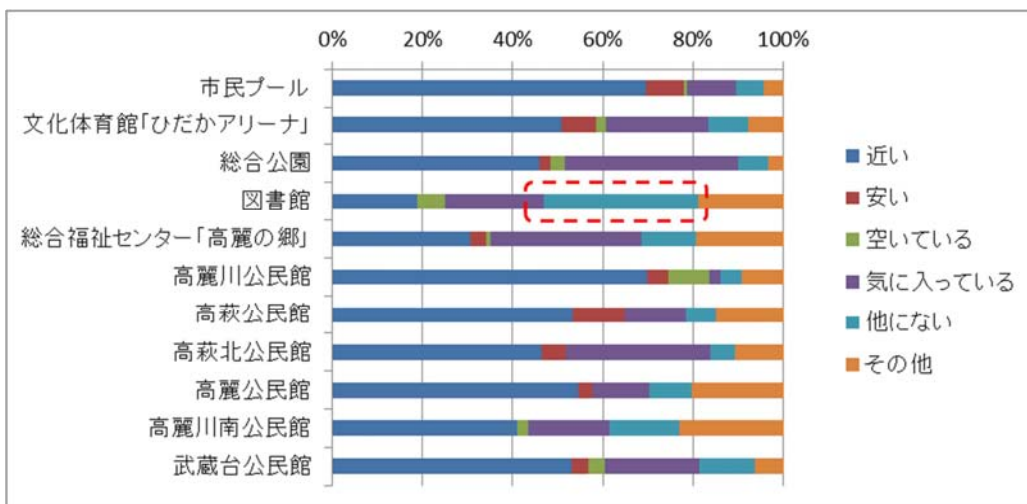
図表3-30 利用時間帯比較



⑥施設選択理由

近いという理由が多い。図書館（貸館）では代替施設がないという理由が多い。図書館については、公民館の代替として利用している可能性があるためこのような傾向が見受けられたものと思われる。

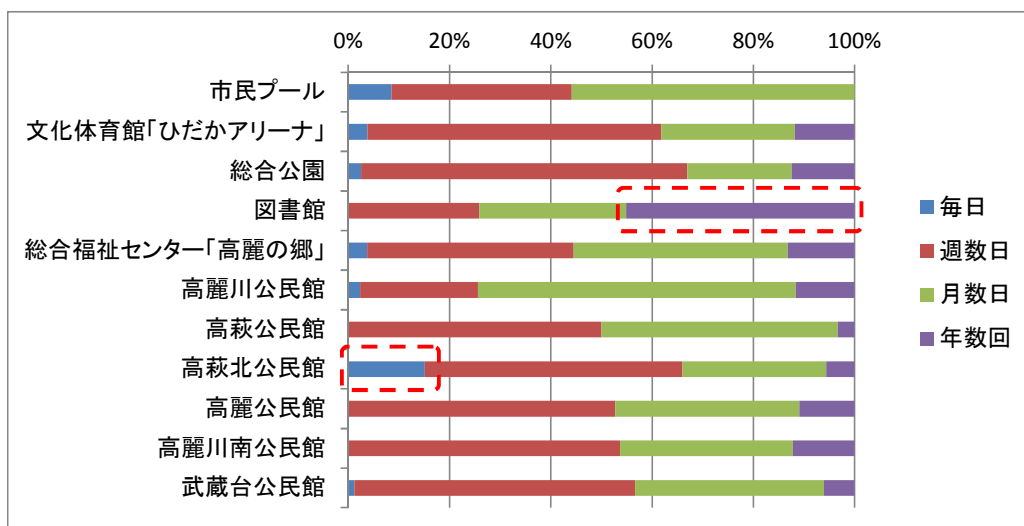
図表3-31 施設選択理由比較



⑦利用頻度

図書館（貸館）は年数回というあまり利用していない方も多い。高萩北公民館は他の公民館と比較して毎日利用する人の割合が高い。図書館については、公民館の代替として利用している可能性があるためこのような傾向が見受けられたものと思われる。高萩公民館の傾向は、アンケートの配布方法やその時期の事業等の影響も考慮する必要がある。

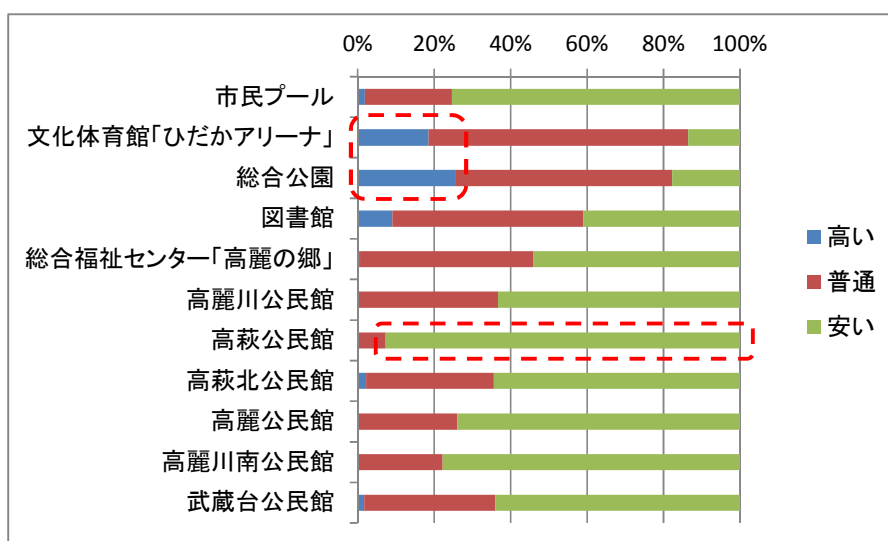
図表3-32 利用頻度比較



⑧利用料金についての意見

他の施設と比較して、文化体育館「ひだかアリーナ」と総合公園は利用料金を高いと感じている人が多い。公民館の中でも高萩公民館は利用料金が安いと考えている人が多い。

図表3-33 利用料金についての意見比較



(3) 利用者アンケート調査結果から考えられる施策の方向性仮説

文化体育館「ひだかアリーナ」及び総合公園は市外利用者も多いことから他市との広域化の施策を考えることができる。

市民プール及び公民館は利用料金を安いと感じている人が多いことから、今後の公共施設の在り方を考えていくときに施設の維持管理費と利用者負担の割合をしっかりと可視化して説明していくことで、利用料金適正化の議論を進めやすい施設であるとも考えることもできる。

第4章 他の自治体とのベンチマーク

第4章 他の自治体とのベンチマーク

ベンチマーキングは、日高市の特徴を洗い出すため、日高市の主な公共施設である日高市役所本庁舎、小学校、中学校、公民館について比較を実施した。調査は、類似する団体との比較と近隣団体との比較を行った。

比較に際しては、総務省自治財政局の『平成23年度公共施設状況調』等を使用した。

1. 他自治体との施設の状況の比較分析

(1) 類似する団体との比較

類似する比較対象自治体の選定に当たっては、施設白書の作成有無・人口密度・合併年度を参考にした。施設白書を作成している自治体は公共施設マネジメントを行っている先行自治体と考えたためである。

人口密度が同程度であれば、公共施設配置上、配慮すべき要素が似ているため、ベンチマークにふさわしいと考えた。日高市は直近で合併を行っていないため、直近で合併を行った団体を除いている。

図表4-1 類似自治体との比較

		人口 (2013年5月末現在)	面積	人口/面積 (人/km ²)	直近合併年度
埼玉県	日高市	57,569	47.48	1212.49	1956年
茨城県	土浦市	142,787	122.99	1160.96	-
茨城県	龍ヶ崎市	79,667	78.2	1018.76	1955年
千葉県	佐倉市	175,544	103.59	1694.60	1955年
神奈川県	秦野市	169,673	103.61	1637.61	1963年

(2) 近隣団体との比較

近隣市としての比較対象団体として、埼玉県西部地域及びレインボー圏域の団体を選定した。

図表4-2 近隣市の選定

	人口 (平成24年1月現在)	面積 (km ²)	人口/面積 (人/km ²)
日高市	57,576	47.48	1,212.64
川越市	345,296	109.16	3,163.21
所沢市	342,735	71.99	4,760.87
飯能市	82,240	193.18	425.72
狭山市	156,321	49.04	3,187.62
入間市	150,326	44.74	3,359.99
坂戸市	101,161	40.97	2,469.15
鶴ヶ島市	69,934	17.73	3,944.39

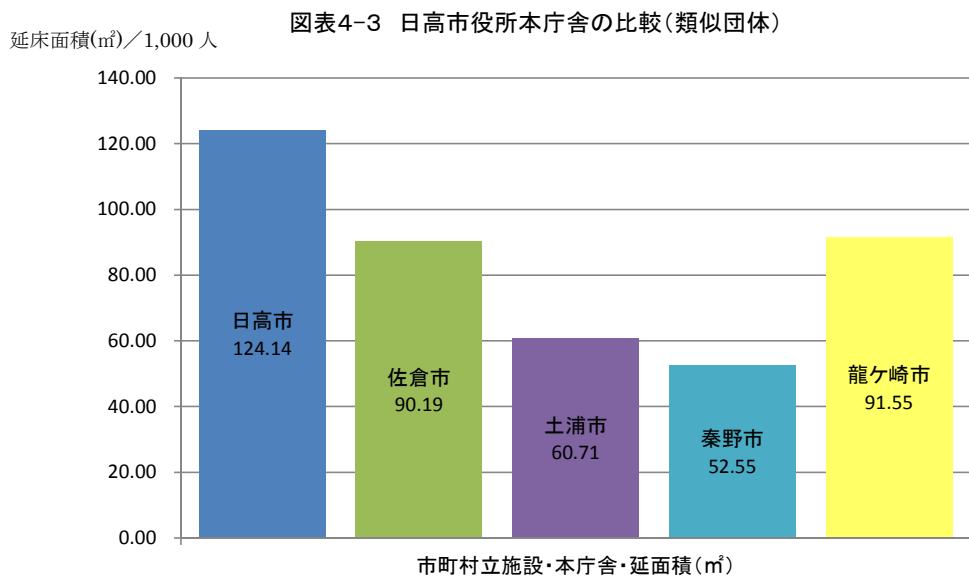


- (注) 1 西部地域とは、埼玉県「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」において設定されているもので、所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市の5市がその地域である。
- 2 レインボー圏域とは、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会を構成している川越市・坂戸市・鶴ヶ島市・日高市・川島町・毛呂山町・越生町の4市3町がその地域である。なお、本研究では、比較を行うために有用なものとするため、3町を除いて分析を行っている。

(3) 各公共施設の比較

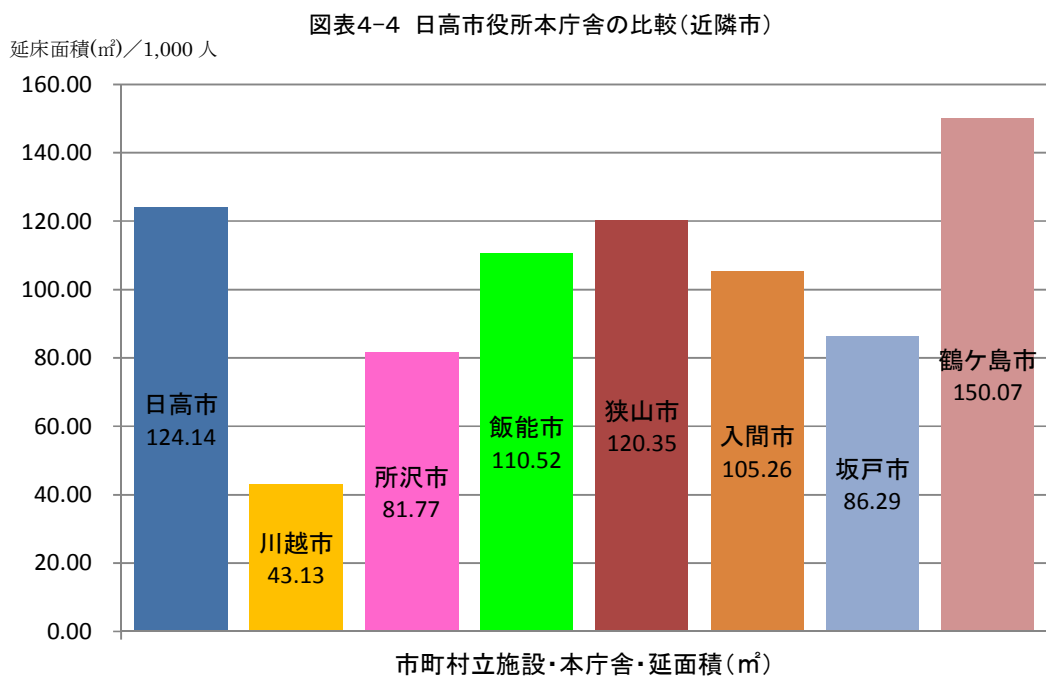
① 日高市役所本庁舎

日高市役所本庁舎の延床面積を人口との関係で比較すると、類似団体より広い状況となっている。



(m ²)	7,171	16,070	8,896	8,702	7,323
-------------------	-------	--------	-------	-------	-------

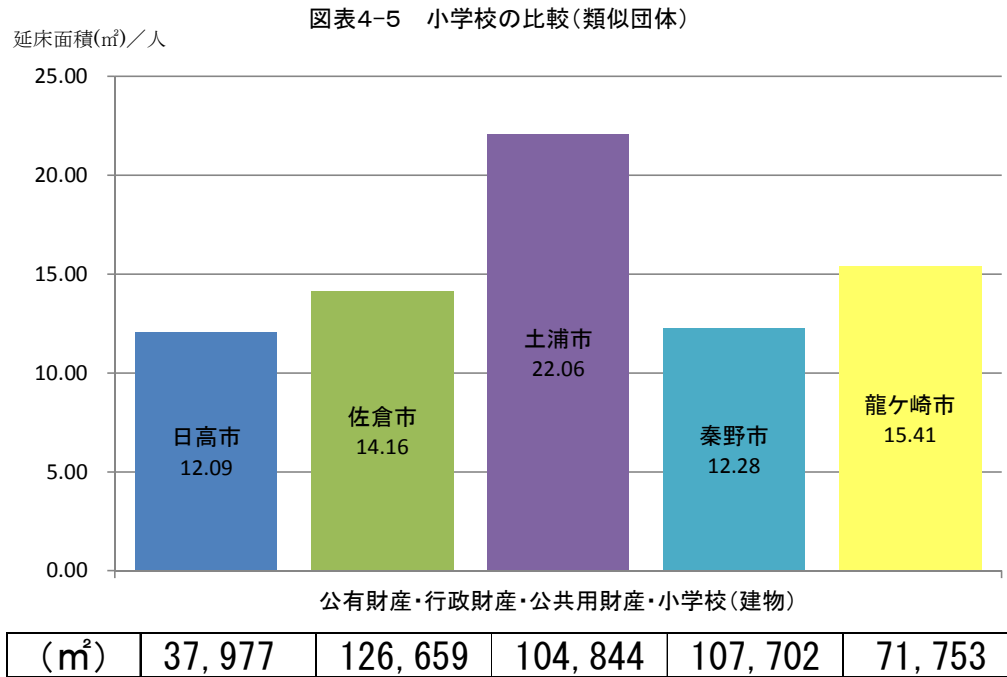
日高市役所本庁舎の延床面積を人口との関係で比較すると、近隣市より広い状況となっている。



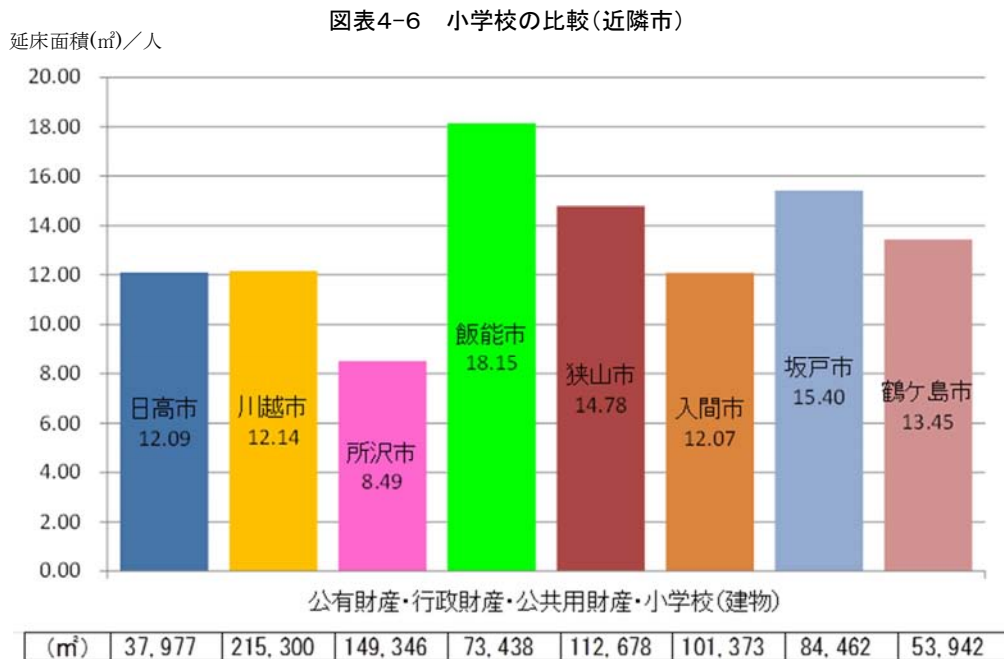
(m ²)	7,171	14,893	28,027	9,089	18,813	15,823	8,729	10,495
-------------------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------

② 小学校

小学校の延床面積を児童数との関係で比較すると、類似団体の平均に近い状況となっている。

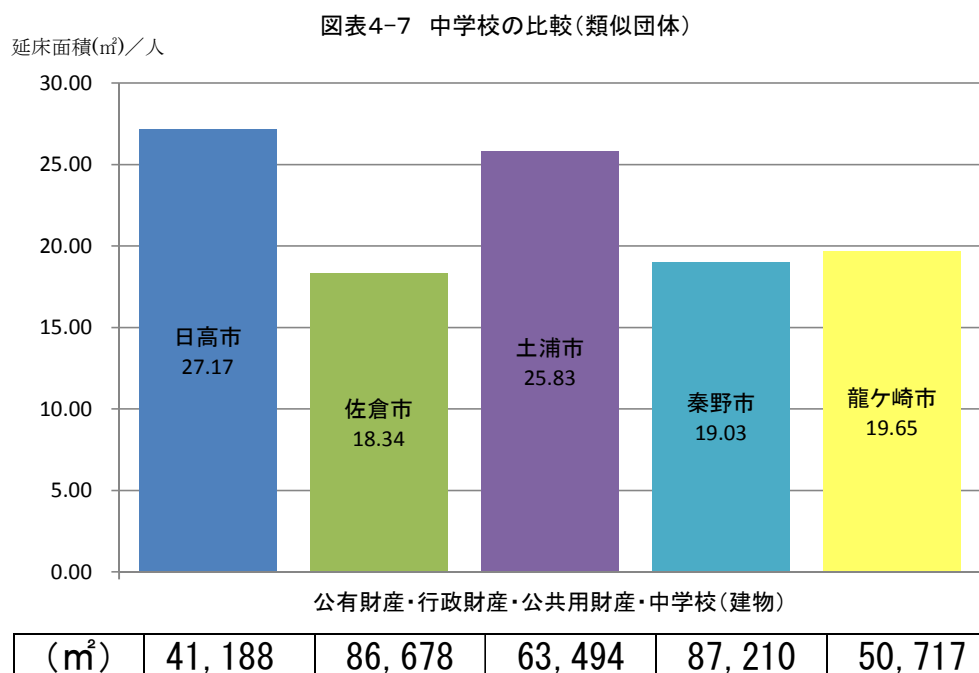


小学校の延床面積を児童数との関係で比較すると、近隣市の平均に近い状況となっている。

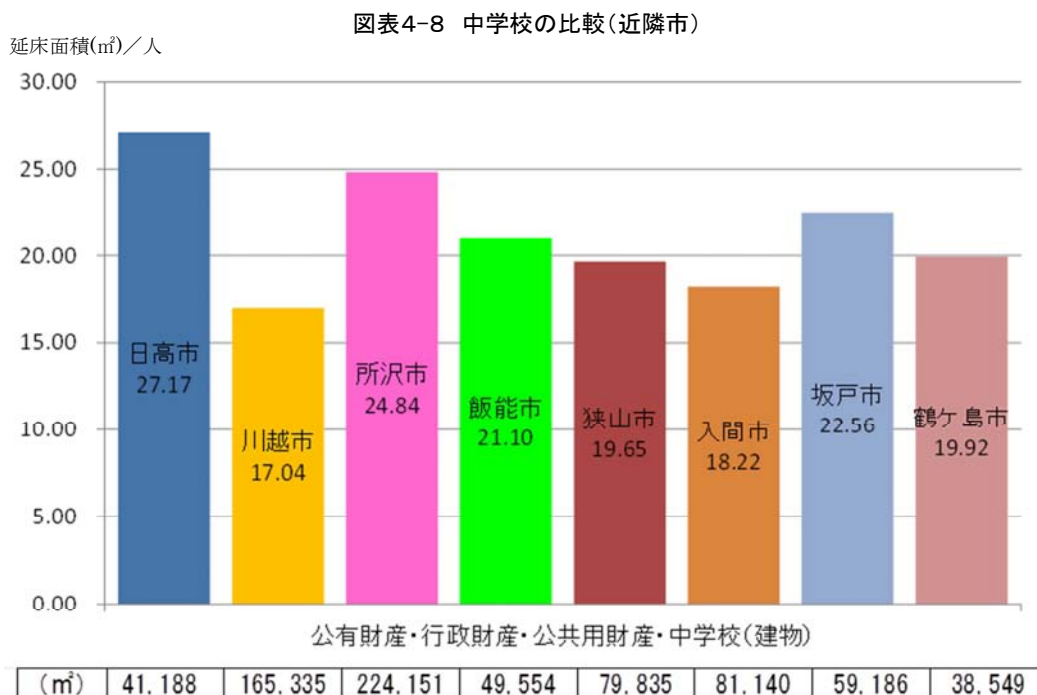


③ 中学校

中学校の延床面積を生徒数との関係で比較すると、類似団体より広がっている。

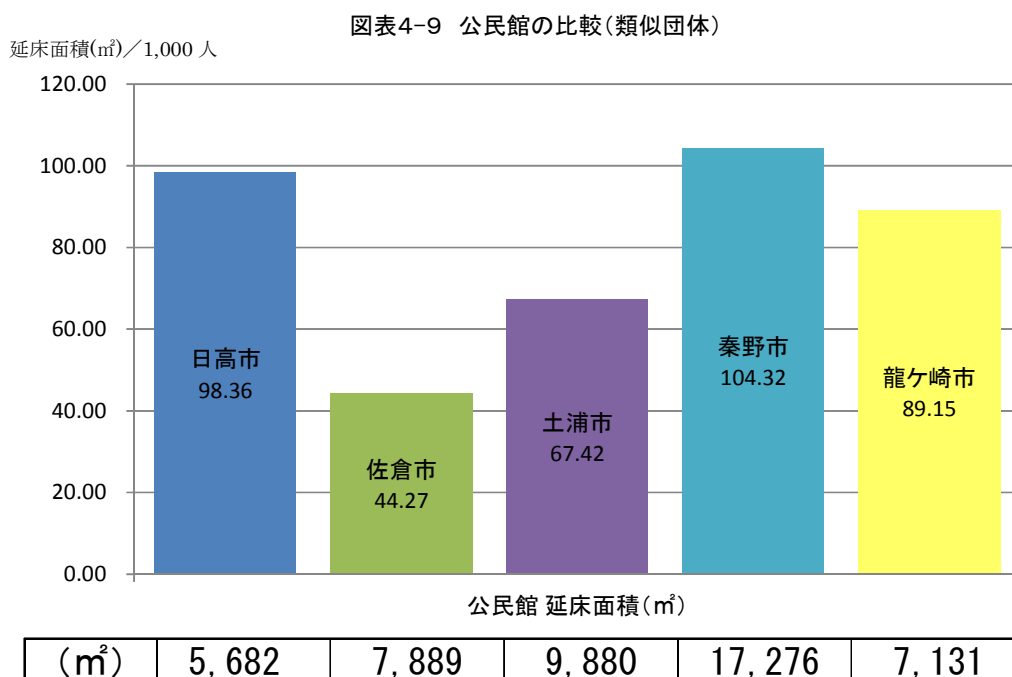


中学校の延床面積を生徒数との関係で比較すると、近隣市より広がっている。



④ 公民館

公民館の延床面積を人口との関係で比較すると、類似団体より比較的広がっている。



※ただし、龍ヶ崎市はコミュニティセンターを公民館としている

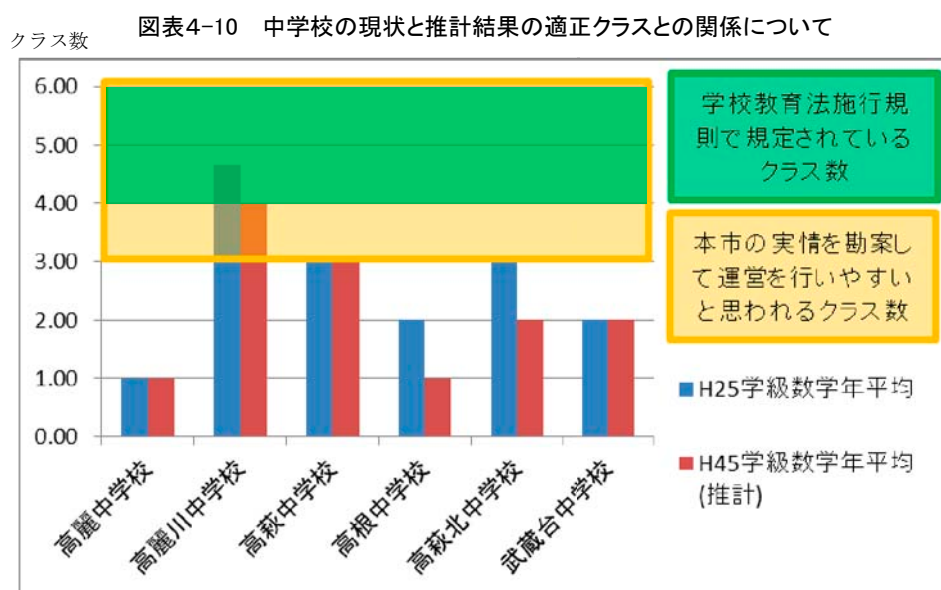
※公民館の延床面積の近隣市との比較については、データが収集できなかったため、実施していない。

(4) 中学校に関する学校運営面からの検討

類似団体との比較でも、近隣市との比較でも、多い水準にあった中学校について、さらに学校運営面からの検討を行うこととした。

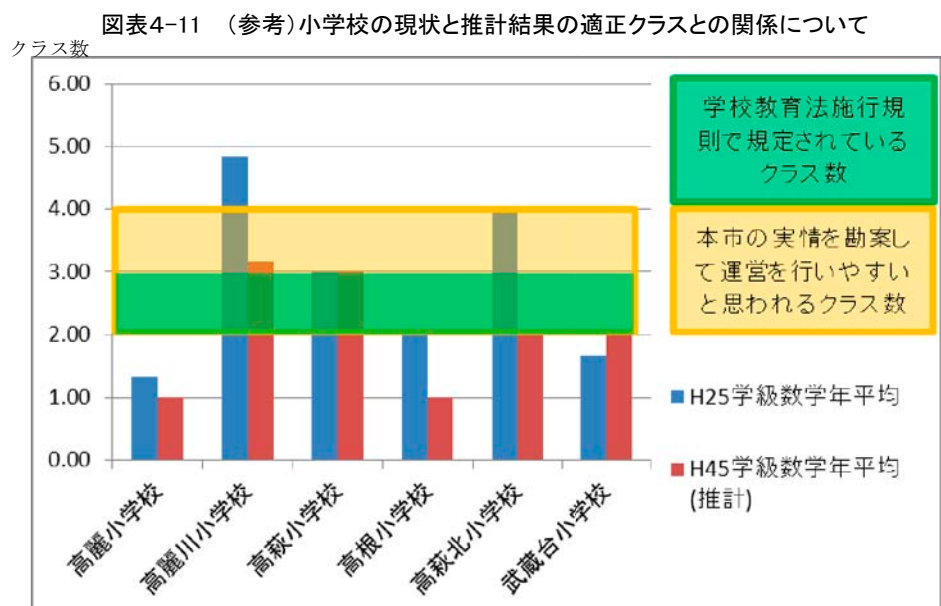
1 学年当たりの各校のクラス数を縦軸としている。

現状・平成 45 年度(推計)ともに運営を行いやすいクラス数の中学校は、高麗川中学校及び高萩中学校のみである。他の中学校は、運営を行いやすい規模よりも小さくなっている。



参考として、小学校についても中学校と同様の検討を行った。

平成 45 年度(推計)の段階で、運営を行いやすいクラス数の小学校は、高麗川小学校、高萩小学校、高萩北小学校及び武蔵台小学校となっている。



2. 先進自治体事例分析

先進自治体事例分析として、武蔵野市、秦野市、倉敷市、高松市の4市で視察を行った。公共施設マネジメントの2つの潮流である維持管理に重点を置いた取組と公共施設再配置の取組をそれぞれ把握するため、武蔵野市と秦野市の2市を選定した。また、首都圏だけではなく、地方における取組も収集するため、倉敷市や高松市も視察対象とすることとした。

(1) 武蔵野市

① 公共施設マネジメントの取組の概況について

施設所管課からの予算要求について、財政上全てを手当てすることは難しいという状況の中で、本当にこれらの修繕が必要なのかどうかを精査するという問題意識から取組が始められた。取組を進めていく中で、計画的施設整備の必要性が認識され、計画的な修繕を進めていった結果、修繕の必要額も減少してきた。

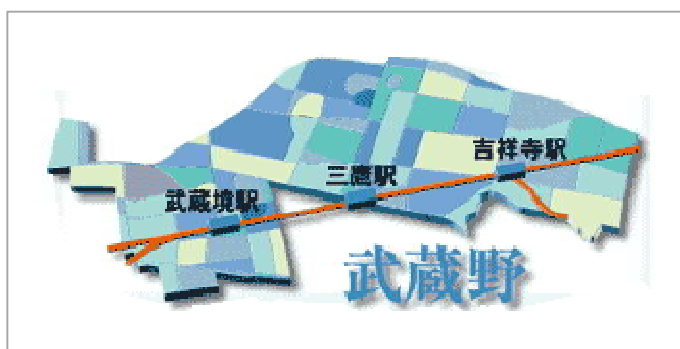
しかし、武蔵野市においても、公共施設の更新コストを将来負担することが難しいという認識から、公共施設再編に関する取組も進めている。

施設課は合計19名で、計画、庶務担当5名、工事第1担当が6名、工事第2担当が7名という人員となっている。

計画的施設整備は施設課が、再編の取組は企画調整課が担当している。両課が取り組んでいることにより、良いバランスが取れているものと考えられる。

② 武蔵野市の特徴について

市域が狭く平坦で、職員の現場の足はおおむね自転車というような地域である。日高市と比較すると、面積は約4分の1、人口は3倍であり、財政力指数は1.48と日高市を大きく上回るが、経常収支比率の水準はおおむね近似している。



③ 計画的施設整備について

予防保全する必要がある建築部位・設備機器類を計画的に整備する「劣化保全整備」とどまらず、財政計画や耐震性能整備等の既存不適格をも考慮した「計画的施設整備」への取組を行っている。

基本的な仕組みとしては、施設所管課が運営管理するということは、一般的に他の自治体と変わらないが、「計画的施設整備」の企画は技術職で構成される施設課が全て長期的な計画に基づき立案するという所に特徴がある。

長期的な計画は、過去の工事履歴や定期調査の資料を庁内で収集（専属2名が半年かけて実施）した上で、部位単位で耐用年数とコストを見積って策定した。全庁的な庁内検討組織である「公共施設整備計画検討委員会」での検討を経て計画を策定した。その後、システム（FMAX）導入も行っている。現地調査は、当初の図面から起こした部位の正確性及び劣化状況を確認するために行ったものである。

（計画の項目）

項目、部位、設置場所、設置年度、耐用年、更新予定年、更新年別コスト

（部位の例）

シート防水、VP、アルミスパンドレル、タイル貼、手摺、床、空冷ヒートポンプエアコン、全熱交換機、塩ビライニング管、電灯

部位ごとに劣化カルテを作成しており、1月から3月まで現地調査を行い修繕箇所の特定を行っていく。

（劣化カルテ内容）

分類、優先順位、コード番号、主管課、施設名、改修内容、備考、劣化状況等、点数、整備費、超過年、耐用年、累計、写真

FCI という指標を用い、全部位の修繕ではなく、不具合を5%に抑えるという指標を設定した。武蔵野市より財政的に厳しい自治体が導入する場合には、計画の対象とする部位を絞り込むといった対応が考えられる。

④公共施設再編に関する取組について

施設白書は、施設課で作成した。現在、再編計画を策定中である。武蔵野市は自治会・町内会がなく、日高市と比較すると、住民意識の点で若干異なることが考えられる。

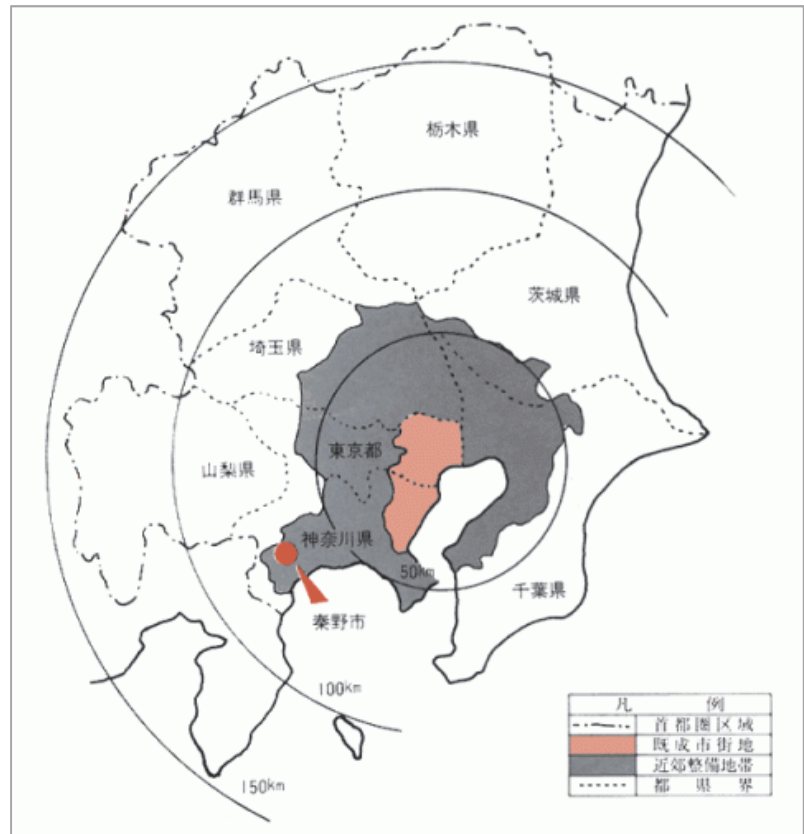
(2) 秦野市

① 秦野市の特徴について

秦野市は北側に山間地が広がり、その山間地を除くおよそ50k㎡の範囲に住民の大多数が暮らしている市である。また、昭和の大合併前の旧町村のコミュニティを踏まえた公共施設配置を行っている。

② 秦野市と日高市の比較

秦野市と日高市は、過去の人口増加率の変化や人口の年齢別構成に大きな差はない。特徴的な違いは、秦野市近隣に大学があることにより、20歳前後の人口が多いことである。



人口は秦野市16万人に対して日高市が6万人弱であり、可住地面積は秦野市49k㎡に対して日高市35k㎡である。

市民一人当たりの建物面積は、日高市が2.26㎡/人であり、秦野市の2.07㎡/人の1.09倍ある。これは、全国1,742自治体中、少ない順に順位付けすると、日高市が118位、秦野市が84位であり、どちらの市も堅実な行政運営が行われてきたことが推察される。(平成23年度末現在)

ハコモノ面積は、人口との相関に加え、行政区域の面積とも相関が現れる傾向にある。日高市は、可住地人口密度が1,648人/k㎡と秦野市の3,296人/k㎡に比べて少ないため、ハコモノも多く必要となる傾向にある。(平成23年度末現在)

基金からの繰入金を除く実質の歳入規模は、秦野市が1人当たり28.2万円に対して、日高市は29.1万円と1.03倍ある。歳入構成も比較的類似しており、経常収支比率も近い数値となっている。(平成23年度決算ならびに平成23年度末人口にて計算)

③ 公共施設マネジメントの取組の概況について

平成20年4月に企画総務部内に公共施設再配置計画担当を2名配置し、専任職員による公共施設マネジメントを開始している。これまでに白書の作成、再配置計画の策定等を行っている。現在は政策部内の公共施設再配置推進課として3名の常勤職員と1名の臨時職員で対応している。

基本的に、財政問題という捉え方ではなく、社会問題として捉えることで、市民の理解を得る努力を行っている。また、公共施設の問題は、どうしても暗い話となりがちであるため、再配置推進イメージキャラクター「丹沢つなぐ君」を活用して資料を明るくする努力をしている。

隠し事をしないことをコンセプトに、全ての情報をホームページにアップしている。そのため、事務所に資料はほとんどない。また、一部の団体の利益に偏った政策とならないよう、無作為抽出のアンケート等を重視している。

削減目標は、独自の計算によってまとめた数値を利用しており、40年で31.3%削減する目標を打ち出している。ただし、削減や費用対効果ありきの方針ではなく、旧町村のコミュニティを重視して取組を推進しており、便利な人が少し我慢するような形で実施している。

他市の公共施設マネジメントでよくある、長寿命化や長期修繕計画、施設評価で解決を図ろうとはしていない。前者は、ランニングコストが減らなければ、子や孫の負担が少なくなっても、さらに人口減少が進んだひ孫の負担が増えることとなるためである。後者は、アンケートにより必要とされた施設の更新だけで財政上は手一杯であることや、公共施設はどれも大切であるからこそ税金を用いて建設・運営を行ってきたものであり、評価によって必要性を決定することが困難であるためである。

なお、インフラは複合化等の工夫の余地が小さいため、公共施設と切り離して検討を行っている。

国・県との関係は、国の委員等に職員が就任するなど、密な関係を築いてきている。

④秦野市の公共施設マネジメントの実績について

基本的には耐用年数まで使うこととしており、公共施設マネジメントも「ゆっくり離陸し、ゆっくり進める」こととしている。現状の実績は主に以下の3点である。

- ・ 駅前施設の閉鎖…外部評価で評価の良くなかった施設
- ・ 児童館の閉鎖…耐震性の問題
- ・ ふれあい会館…耐震性の問題

今後、耐用年数を迎えた施設については、単純な建て替えを行うのではなく、将来の必要性や方針等と照らして、公共施設マネジメントを行っていく方針である。



(3) 倉敷市

① 倉敷市の特徴について

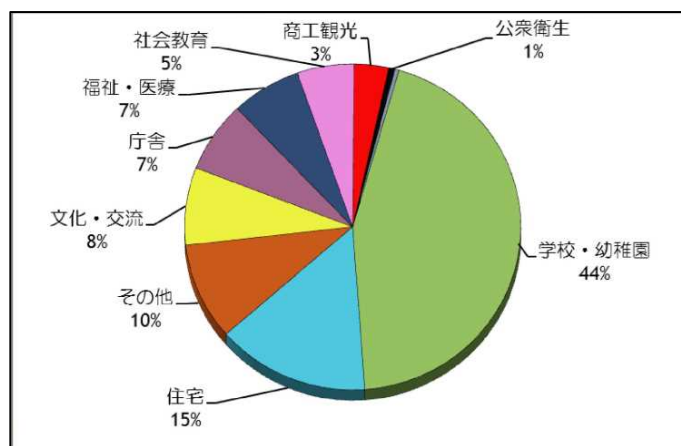
倉敷市は瀬戸内海に面した人口 482,456 人（平成 25 年 3 月現在）、財政規模が 1,666 億円（平成 25 年度一般会計予算）の中核市である。

図表 4-12 倉敷市の用途別建物保有状況

建物の保有状況は、約 4,800 棟、建物面積にすると約 157 万㎡、市民 1 人当たりの建物面積は 3.3 ㎡となっている。

用途別の建物保有状況では、学校・幼稚園と住宅を合わせて全体の約 60% を占めている。

また、施設老朽化度を、減価償却累計額/再調達価格（取得価格）によって算出しており、倉敷市全施設の老朽化率は 63.03% で老朽化が進んでいることが分かる。



出所) 倉敷市 HP

② 公共施設マネジメントの取組の概況について

倉敷市の公共施設マネジメントの取組は、公共施設の更新問題を財政問題として位置付け、非常に高い危機意識を持って始まった。

そのため、個々の施設を見るのではなく、コスト削減や行政の縦割りを超えた管理を行う公共施設全体のマネジメントを考える部門が必要であるという課題認識を持っていた。

平成 21 年度に「企画財政部財産活用課」がこれらを担う組織として設置され、翌 22 年度には「倉敷市行財政改革プラン 2011」の中で財政構造改革の柱の一つとして「FM の推進」が掲げられた。平成 23 年度には同課内に「長期修繕計画室」を新設し、室長のほか、建築・電気・機械の建築技師が配置された。平成 25 年現在、事務職、建築技師を合わせて 8 名の組織となった。

同室では、ファシリティマネジメントの推進の心臓として「建物設備点検」を実施し、建物の現状を把握することに注力している。

具体的には学校園住宅のそれぞれ営繕担当を持っている施設を除く約 750 施設を職員自らが点検を行い建物点検報告書の作成をしている。その際、施設所管課にはどの部分の修繕を行うか、掃除などの管理方法などについての注意点を説明する。

修繕に関して、全ての修繕を行うことが困難であることから、点検結果を最大限に活用し、独自の算定式により優先度を点数化し、修繕の優先度を客観的に判定する。このように客観的に判定することで、優先度が明らかとなり説明をする上でも非常に有意義な資料となっている。なお、修繕に係る予算は「長期修繕予算枠」として確保され、同室が枠内予算の査定・調整を行って

る。現場から予算査定までを一元化することにより、施設担当課と財政課の負担軽減、予算執行内容の適正化に繋がっている。

長期修繕費用を平準化するためには予防保全の観点に立ち、長期修繕計画を立てることが必要になる。

倉敷市ではFAMS（日立建設設計）というシステムでこの計画を作成しているほか、公共施設の資産としての価値を現在価値で把握するための「公会計管理台帳システム」、さらには個別の施設の現状を明らかにするカルテの役割を持った「施設白書データベース」の3つのシステムをうまく活用して、客観性のあるデータを示している。

平成25年3月に「倉敷市公共施設白書（本編）」を作成し、今後の財政推計から公共施設の更新問題は財政問題であるという点を明確にし、説明することができる資料とした。倉敷市では白書を2段階構成としており、平成25年度中に施設カルテとしての「施設別編」を作成する予定となっている。この施設別編は、施設の現状分析、同種施設の比較を行い、再配置を議論する際の資料としての活用を考えているが、この中もあくまで客観的なデータの収集・分析に留め、評価は行わないことにしている。評価することで個々の施設ごとの具体的な「廃止か存続か」の方針の議論に矮小化されることを懸念しているためである。



倉敷市の進め方の特徴は、方針作成よりも「できることから」という視点で、前述のような長期修繕費用の平準化や維持管理業務の見直しによる経費削減、市有財産の売却を進めていることである。

職員の意識改革にも力を入れており、講師を招いたFM職員研修をこれまでに9回実施している。さらに、施設管理担当者を集め、建物の日常的な維持管理の手引きによる職員へ啓発を行っている。最終的には職員自らが錆びた鉄部を塗装する塗装研修まで行っている。



③ これからの公共施設再生への取組

倉敷市はこれからの公共施設再生に公民連携（PPP/PFI）を強く掲げている。特に、「地方版PFI」ともいえる「投入する税金が市外に逃げて行かない」スキームの構築を想定している。これまでのPFIでは、大手建設業者、大手コンサルタント、メガバンクなどの大都市圏に拠点を持つ事業者を中心に展開されており、税金が市外に流れてしまう仕組みとなっている。これを地方の中で完結できるように、地元支店のある建設業者、地方銀行など地域内企業を優先するスキームを目指している。

その足がかりとして、金融機関と事業者を対象としたPFIセミナーを実施し、地方版PFIによる公共施設再生へ動き出している。

(4) 高松市

① 高松市の特徴について

高松市は香川県のほぼ中央部に位置する人口421,085人（平成26年1月1日現在）、財政規模が1,474億円（平成25年度一般会計予算）の中核市である。建物の保有状況は、4,820棟、延面積は約144万㎡（病院局、上下水道局を除く）、市民1人当たりの建物面積は3.4㎡となっており、平均築年数はおよそ30年であることから今後建て替



えや大規模改修の時期が一時期に集中することが予測されている。用途別の建物保有状況では、学校と市営住宅で全体の約60%を占めている。

② 公共施設マネジメントの取組について

高松市では「第5次高松市行財政改革計画」重点課題の中に「施設維持管理の適正化」を掲げており、その実現のため、ファシリティマネジメントに関する基本的な考え方や方向性、取り組むべき内容、推進体制などを定め、全庁共通認識のもと効果的なファシリティマネジメントの推進を図ることで、市有建築物を有効活用するとともに、より長く適切に維持管理することを目的として、平成24年9月に「高松市ファシリティマネジメント推進基本方針」を策定した。

この基本方針では、高松市の今後50年間における施設を維持管理するために必要な投資可能額を、今後50年間の年平均額が、現在の約80%である約155億円と推計し、この投資可能額で維持することができる施設保有総量について、2つのパターンで試算を行っている。その1つめが、「今後50年間、定率で削減していく場合、44.5%の削減が必要」、2つめが「ファシリティマネジメント導入後15年間で削減する場合31.6%の削減が必要」というものであり、施設保有総量の削減について、非常に厳しい対応が求められている。

基本方針はその他に、ファシリティマネジメントの取組の方向性や、その工程等を示すものであり、今後、施設長寿命化や維持管理費の削減、施設の有効活用や再配置に関する全庁的な方針等を策定し、施設ごとの長期保全計画や、施設の統廃合や再配置、複合化を行うための、公共施設再編整備計画等の策定を行うこととしており、現在はそのために必要な、施設の劣化診断調査等の各種データ収集を行っている。

この基本方針は、香川大学経済学部地域マネジメント研究科の全面的な監修のもと、庁内のプロジェクトチームでの議論を経て、市内部での意思決定の後、議会の審議を経て策定をした。基本方針は、取組の方向性や工程等を示すものであり、個別具体的な施設の方向性などについて言及しているものではないことから、パブリックコメント等は実施していないが、今後の基本方針に基づき策定する方針や計画は、広く市民の声を聞く予定としている。

前述のとおり、基本方針は、高松市が実施している香川大学との連携協力事業に基づき、専門的・客観的な知見から、全面的な監修を受けて策定したものである。大学との連携については、高松市の他のまちづくり施策への関わりや、地域の実情について研究してきたノウハウを活用することができ、基本方針の策定に当たっても、高松市の施設の現状やまちづくりの方向性との整合性に留意して策定作業を行うとともに、同大学と協力して行った他都市の取組状況分析や大学の独自の調査分析等を反映したものとなっている。

③ 公開施設評価について

高松市では、平成25年11月に、民間の政策シンクタンクである「構想日本」の提唱する「施設仕分け」の手法を活用し、「公開施設評価」を実施した。施設評価の対象としては、市町合併により、施設機能の重複や、配置の偏りが見られる施設、老朽化している施設等を、同種の複数施設ごとにカテゴリーとしてまとめ(①保健センター、②温浴施設、③スポーツ施設・体育館、④総合福祉会館の4カテゴリー)、議論を行った。なお、「構想日本」から、コーディネーター1名(総合調整役)、ナビゲーター(道先案内人)2名の派遣を受け、議論を主導的に展開し、問題点の掘り起しなどを行うとともに、無作為抽出の市民から選ばれた20名の「市民評価者」が、施設評価の議論にも参加し、施設利用者、納税者両方の立場から意見を述べ、判定作業を行った。(コーディネーター等は、判定には加わっていない。)

議論の流れとしては、①コーディネーターからの概要説明、②市役所からの現状説明等、③施設利用者からの説明、④ナビゲーターからの質問(議論)、⑤市民評価者の質問(議論)、⑥市民評価者の判定、⑦判定結果・意見のとりまとめとなっている。

「市民評価者」の判定結果は、施設カテゴリーごとに、①施設の総量・配置、②施設の有効活用、③施設の管理、④施設の実施事業について、「見直しが必要」か「現状維持」かを判定するとともに、個別の施設についての自由な意見を記載できるものとした。判定結果としては、1カテゴリーで1項目のみ「現状維持」で、後は全て「見直しが必要」とされた。



「公開施設評価」の成果としては、公開の場で市民が議論をし、施設の今後の方向性について判定を行う手法が、非常に有効なものであると認識できたこと、また、ファシリティマネジメントの推進に当たって、必要な情報や取組に当たっての問題点がある程度把握できたことにある。さらに、副次的な効果として、マスコミ等の反響が大きく、高松市の公共施設の現状等について、市民への広報効果があったほか、庁内でのファシリティマネジメントの取組への意識啓発が進んだことなどがあった。

一方で、高松市では、ファシリティマネジメントの取組を開始したばかりであるため、施設の空き情報などの詳細な分析ができておらず、議論の対象となった施設の移転や再配置に当た

って、代替となる施設の議論ができなかったことや、議論が、施設で実施している事業をどうするかという観点から進められたため、論点が広がりすぎ、ややまとまりに欠けるものとなったこと、また、施設を利用せず税負担だけしている市民と施設利用者という、利害の対立する市民の間での合意形成の困難さが浮き彫りになったことなど、多くの課題が顕在化することとなった。

高松市のファシリティマネジメントの取組はまだ始まったばかりであるが、「公開施設評価」という新しい住民合意の手法の試みを踏まえて、今後どのように進捗を図っていくのか、今後とも注視していきたい。

3. 公共施設白書等の事例分析

日高市において、施設白書作成の検討をするに当たり、類似団体(合併時期・規模が同程度の自治体で施設白書を作成している団体)と近隣団体の各公共施設白書の特徴をまとめた。

図表4-13 各公共施設白書の特徴

土浦市	龍ヶ崎市	佐倉市
<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト ・施設群別のデータが豊富 ・施設群別、地域別の2つの観点からの記載がある。 ・市民満足度調査に基づいた市民の意向・評価の分析を含めている。 ・更新費用等の推計が行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト ・5年ごとの更新を予定 ・策定の方針や基本的な考え方が整理されている。 ・地区別の施設の状況が記載されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト ・施設を評価するに当たっての指標・方法の記載が充実している。 ・将来の人口推計が行われていない。 ・事実の記載にとどまっており、対応策等の記載がない。

秦野市	川越市	所沢市
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設に関する情報、大枠の全体的な内容が豊富 ・現状コストに人件費も含めている。 ・資料編で各施設の詳細データも記載している。 ・アンケート調査結果を含めている。 ・未利用の土地も範囲に含めている。 ・具体的な施設別のデータの提示により、意思決定に利用しやすい。 ・分量が多く、作成に当たっての事務処理量が過大となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に施設群別の情報が豊富 ・昼夜間人口などもあり、市の概況の記載が充実 ・策定の方針や基本的な考え方が整理されている。 ・公共施設の市全体のコストが記載されていない。 ・分量が多く、作成に当たっての事務処理量が過大となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるサービスの視点からも検討を行っており、内容が豊富 ・鉄道乗降客数等の人の流れに関する情報が充実 ・施設群別の情報が充実 ・各地域にどのような施設があるのかが一覧化されているため、地域住民にとって分かりやすいものとなっている。 ・分析に当たってのデータ量が多く、事務処理量が過大となる。

